

生 き が い

施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	06 育つ							
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します	コスト 合計	5,443,426千円					5,443,426千円

【事業・コスト一覧】

事業名	30年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
子ども・子育て計画策定・管理事業	5,064千円	34,180千円	0千円	39,244千円	子ども未来部 子ども支援課
留守家庭児童育成クラブ事業	270,479千円	17,090千円	6,892千円	294,461千円	教育推進部 社会教育課
保育所運営事業	1,807,106千円	935,928千円	7,873千円	2,750,907千円	子ども未来部 幼児教育保育課
保育所維持管理事業	19,599千円	0千円	0千円	19,599千円	子ども未来部 幼児教育保育課
地域保育園支援事業	9,699千円	0千円	0千円	9,699千円	子ども未来部 幼児教育保育課
保育所整備事業	24,000千円	0千円	0千円	24,000千円	子ども未来部 子ども支援課
認定こども園運営事業	934,530千円	145,265千円	0千円	1,079,795千円	子ども未来部 幼児教育保育課
認定こども園整備事業	943,509千円	17,090千円	0千円	960,599千円	子ども未来部 子ども支援課
幼稚園運営事業	35,913千円	17,090千円	37,123千円	90,126千円	子ども未来部 幼児教育保育課
幼稚園備品整備事業	660千円	0千円	0千円	660千円	子ども未来部 幼児教育保育課
私立幼稚園就園奨励費補助事業	148,133千円	8,545千円	0千円	156,678千円	子ども未来部 幼児教育保育課
幼児健康管理事業	7,209千円	0千円	0千円	7,209千円	子ども未来部 幼児教育保育課
幼稚園施設維持管理事業	10,449千円	0千円	0千円	10,449千円	都市政策部 公共施設マネジメント課

【施策評価指標】

評価指標			傾向
1 「子育てがしやすいまちだ」と思う市民の割合	定義	方向性	<p>「子育てがしやすいまちだ」と思う市民の割合</p>
	実績値の分析		
	目標達成に向けた今後の課題		
担当課	子ども未来部 子ども支援課		

評価指標			傾向
2 保育所の入所待機児童数	定義	方向性	<p>保育所の入所待機児童数</p>
	実績値の分析		
	目標達成に向けた今後の課題		
担当課	子ども未来部 幼児教育保育課		

評価指標			傾向
3 合計特殊出生率	定義	方向性	<p>合計特殊出生率</p>
	実績値の分析		
	目標達成に向けた今後の課題		
担当課	子ども未来部 子ども支援課		

施策別 行政サービス成果表

評価指標				傾向
4	留守家庭児童育成クラブの入所待機児童数	定義	各年度5月1日現在の待機児童(国基準)	<p>留守家庭児童育成クラブの入所待機児童数</p> <p>73 32 0</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p>
		方向性	<p>実値の分析</p> <p>・女性の社会進出が進んだことなどにより、利用者は増加傾向にあるが、平成30年度は、公設クラブの増設や受け入れ定員を増加したことにより、待機児童数が減少した。</p> <p>目標達成に向けた今後の課題</p> <p>・引き続き関係機関との連携を強化し、空き教室等の資源を活用していくよう努める。 ・民間による放課後児童健全育成事業の補助について拡充を行い、民間事業者の新規参入を促進し待機児童の解消を図っていく。</p>	
担当課	教育推進部社会教育課			

施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	06 育つ							
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します	コスト 合計	3,531,757千円					3,531,757千円

【事業・コスト一覧】

事業名	30年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
児童館運営事業	6,905千円	0千円	0千円	6,905千円	市民環境部 総合センター
乳幼児等医療扶助事業	399,678千円	0千円	0千円	399,678千円	健康増進部 医療助成・年金課
母子等医療扶助事業	22,642千円	0千円	0千円	22,642千円	健康増進部 医療助成・年金課
子育て世代包括支援事業	63,034千円	17,090千円	0千円	80,124千円	子ども未来部 子ども・若者ステーション
子ども家庭総合支援事業	13,111千円	8,545千円	0千円	21,656千円	子ども未来部 子ども・若者ステーション
児童手当等支給事業	2,302,328千円	8,545千円	0千円	2,310,873千円	子ども未来部 子ども支援課
ひとり親家庭支援事業	477,557千円	8,545千円	0千円	486,102千円	子ども未来部 子ども支援課
母子保健推進事業	126,872千円	76,905千円	0千円	203,777千円	健康増進部 健幸政策課

【施策評価指標】

評価指標			傾向
1	定義	方向性	<p>「子育て支援が充実している」と思う市民の割合</p> <p>市民実感調査より ※家族に中学生以下の子どもがいる市民が対象</p> <p>↑</p> <p>「子育て支援が充実している」と思う市民の割合</p> <p>50.0</p> <p>32.7 31.4</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p>
	実績値の分析		
	目標達成に向けた今後の課題		
担当課	子ども未来部 子ども・若者ステーション		

評価指標			傾向
2	定義	方向性	<p>乳幼児健康診査受診率</p> <p>(乳幼児健康診査受診者数+未受診児のうち状況を把握した人数)÷健康診査対象者数</p> <p>↑</p> <p>乳幼児健康診査受診率</p> <p>99.0</p> <p>98.6 99.1</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p>
	実績値の分析		
	目標達成に向けた今後の課題		
担当課	健康増進部 健幸政策課		

評価指標			傾向
3	定義	方向性	<p>妊娠から出産及び産後の保険・医療サービスについて満足している親の割合</p> <p>アンケート調査より</p> <p>↑</p> <p>妊娠から出産及び産後の保険・医療サービスについて満足している親の割合</p> <p>87.0</p> <p>86.1 84.3</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p>
	実績値の分析		
	目標達成に向けた今後の課題		
担当課	健康増進部 健幸政策課		

施策別 行政サービス成果表

評価指標				傾向								
4 児童扶養手当受給資格者に対する全部支給の割合	定義	方向性	各年度末現在	<p>児童扶養手当受給資格者に対する全部支給の割合</p> <table border="1"> <caption>児童扶養手当受給資格者に対する全部支給の割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>46.5</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>52.1</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>52.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(目標値)</p>	年度	割合 (%)	基準値	46.5	H30	52.1	R1	52.9
	年度	割合 (%)										
	基準値	46.5										
H30	52.1											
R1	52.9											
実績値の分析		<p>・全部支給の割合は減少傾向にあったが、平成30年8月から全部支給の所得制限限度額が30万円引き上げられた影響により、全部支給の割合が増加したものと考えられる。</p>										
目標達成に向けた今後の課題		<p>・リーフレットの活用や手当の現況届提出などの機会を通じて、高等職業訓練促進給付金等の支援制度や自立支援プログラムの周知に努める。 ・ハローワークなど関連機関との連携を密にしながら、ひとり親家庭へのきめ細やかな就労支援に取り組む。</p>										
担当課	こども未来部こども支援課											

施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	06 育つ							
施策	すべての子ども・若者の逞(たくま)しい成長を社会全体で支援します	コスト合計	13,370千円					13,370千円

【事業・コスト一覧】

事業名	30年度			合計	担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費		
青少年支援事業	3,714千円	0千円	0千円	3,714千円	こども未来部 こども・若者ステーション
子ども・若者育成支援計画推進事業	230千円	8,545千円	0千円	8,775千円	こども未来部 こども支援課
成人式典実施事業	881千円	0千円	0千円	881千円	こども未来部 こども支援課

【施策評価指標】

評価指標			傾向
1	定義	方向性	<p>充実感を持って生きている若者の割合</p> <p>90% 80% 70% 60%</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p>
	実績値の分析	市民実感調査より ※29歳までの市民が対象	
	目標達成に向けた今後の課題	<p>・若者を取り巻く環境が複雑化する中で、様々な悩みや困難を抱える人が多くいることが推測され、目標値には至らない状況ではあるが、基準値を上回る結果となっている。</p> <p>・青少年育成団体などへ継続的な支援を行うとともに、困難を抱える当事者が相談しやすい相談窓口としてのこども・若者ステーションの充実及び周知の徹底を図る必要がある。</p>	
担当課	こども未来部こども・若者ステーション		

評価指標			傾向
2	定義	方向性	<p>日頃の生活に悩みや不安を感じる若者の割合</p> <p>80% 70% 60% 50% 40%</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p>
	実績値の分析	市民実感調査より ※39歳までの市民が対象	
	目標達成に向けた今後の課題	<p>・働き方や結婚、子育て、親の介護などに係る社会の変化、価値観の多様化に伴い、日頃の生活に悩みや不安を感じる若者の割合が増えていると思われる。</p> <p>・市若者実態調査結果等から若者の悩みや不安の要因を分析し、ニーズに応じた相談を行っていく必要がある。</p>	
担当課	こども未来部こども・若者ステーション		

評価指標			傾向
3	定義	方向性	<p>こども・若者ステーション利用者の満足度</p> <p>80% 70% 60% 50% 40%</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p>
	実績値の分析	利用者実績	
	目標達成に向けた今後の課題	<p>・アンケートに対して回答のあった2名(対象者はこども若者ステーション開設後の相談窓口利用者10名)だけの結果であるため、今後も継続的に満足度を測っていく必要がある。</p> <p>・困難を抱える当事者に相談窓口としてのこども・若者ステーションの情報が届くよう周知を徹底すると共に利用者の満足度を高めていく必要がある。</p>	
担当課	こども未来部こども・若者ステーション		

施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	07 学ぶ	コスト 合計	410,754千円					410,754千円
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます							

【事業・コスト一覧】

事業名	30年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
教育情報推進事業	55,553千円	8,545千円	96,132千円	160,230千円	教育推進部 教育支援センター
外国語教育推進事業	31,741千円	8,545千円	0千円	40,286千円	教育推進部 学校教育課
学校教育支援事業	14,598千円	8,545千円	0千円	23,143千円	教育推進部 学校教育課
教育研究事業	6,954千円	8,545千円	0千円	15,499千円	教育推進部 教育支援センター
教育支援センター運営事業	31,760千円	8,545千円	0千円	40,305千円	教育推進部 教育支援センター
小学校教科書・副読本整備事業	4,269千円	0千円	0千円	4,269千円	教育推進部 教育支援センター
小学校教育情報推進事業	53,368千円	0千円	24,024千円	77,392千円	教育推進部 教育支援センター
中学校教科書・副読本整備事業	927千円	0千円	0千円	927千円	教育推進部 教育支援センター
中学校教育情報推進事業	24,729千円	0千円	22,600千円	47,329千円	教育推進部 教育支援センター
特別支援学校教育情報推進事業	1,059千円	0千円	315千円	1,374千円	教育推進部 教育支援センター

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	定義	方向性	全国学力・学習状況調査より	<p>「学習内容を理解している」と思う児童の割合(小学生)</p>
	実績値の分析		・「学習内容を理解している」児童の割合は、目標値を超えている。各校において全国学力・学習状況調査等を活用した分析を行い、授業改善を行っていった結果であると考えられる。	
	目標達成に向けた今後の課題		・学力向上にむけ、教育に関する検証改善サイクルの構築や授業改善に向けた教職員研修の充実を図り、新たな目標値達成に努めていく。	
担当課	教育推進部学校教育課			

評価指標				傾向
2	定義	方向性	全国学力・学習状況調査より	<p>「学習内容を理解している」と思う生徒の割合(中学生)</p>
	実績値の分析		・目標値をやや下回っており、工夫が求められる。各校で全国学力・学習状況調査等を活用した分析を行い、授業改善を行っているところではあるが、生徒の実感と伴っていないことが原因と考えられる。	
	目標達成に向けた今後の課題		・学力向上にむけ、教育に関する検証改善サイクルの構築と見直し、授業改善に向けた教職員研修の充実を図り、目標値達成に努めていく。	
担当課	教育推進部学校教育課			

評価指標				傾向
3	定義	方向性	文部科学省実態調査より	<p>児童生徒にICT活用を指導できる教員の割合</p>
	実績値の分析		・教員研修等の取組を受け、年々児童・生徒にICT活用を指導できる教員の割合は増えてきている。今後も、目標達成に向けて取り組みを進めていく。	
	目標達成に向けた今後の課題		・各校でICT機器の活用推進リーダーを養成し、市教育委員会指導主事と連携して全職員で研修する体制を整える。ポータルサイト等を活用し、活用方法の周知を行う。誰にでも使いやすいICT機器の導入に努める。	
担当課	教育推進部教育支援センター			

施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	07 学ぶ							
施策	こころ豊かな児童・生徒を育みます	コスト 合計	154,552千円					154,552千円

【事業・コスト一覧】

事業名	30年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
青少年育成事業	10,824千円	17,090千円	0千円	27,914千円	教育推進部 社会教育課
学校人権教育推進事業	1,101千円	8,545千円	0千円	9,646千円	教育推進部 教育支援センター
生徒指導支援事業	9,353千円	8,545千円	0千円	17,898千円	教育推進部 学校教育課
青少年センター運営事業	12,153千円	0千円	0千円	12,153千円	こども未来部 こども・若者ステーション
適応教室運営事業	17,777千円	0千円	0千円	17,777千円	教育推進部 教育支援センター
小学校体験活動事業	32,210千円	8,545千円	0千円	40,755千円	教育推進部 学校教育課
中学校教育支援事業	7,896千円	8,545千円	0千円	16,441千円	教育推進部 学校教育課
丹波少年自然の家運営事業	11,864千円	0千円	0千円	11,864千円	教育推進部 学校教育課
子ども議会実施事業	104千円	0千円	0千円	104千円	教育推進部 教育支援センター

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	定義	方向性	保護者を対象とした実感調査より	<p>「子供の安全・安心を守る取り組みが行われている」と思う保護者の割合</p>
	実績値の分析		・災害時の対策や、交通安全、インターネット上の犯罪などへの対応強化が求められており、8割以上の保護者が安心感を持っているものの、基準値を下回っている。	
	目標達成に向けた今後の課題		・青少年補導委員会や学校安全協力員などによる補導、見守り活動、また青少年センターによる青色回転灯装備車両による巡回パトロールなどを継続的に実施していく必要がある。	
担当課	こども未来部こども・若者ステーション			

評価指標				傾向
2	定義	方向性	子どもの実感調査より	<p>「学校に行くことが楽しい」と思う子どもの割合(小学生)</p>
	実績値の分析		目標値をやや下回っており、さらなる向上をめざす。教育的環境を整備することで、楽しいと実感した子どもが増えていると考えられる。	
	目標達成に向けた今後の課題		学校に行くのが楽しいと感じている児童の割合は一定維持している。学力面だけでなく友人関係・教育的環境の整備等での取り組みを充実させ、児童にとって魅力ある学校となるよう学校経営・学級経営を戦略的に行い、目標達成に努めていく。	
担当課	教育推進部学校教育課			

評価指標				傾向
3	定義	方向性	子どもの実感調査より	<p>「学校に行くことが楽しい」と思う子どもの割合(中学生)</p>
	実績値の分析		目標値をやや下回っており、今後の向上をめざす。教育的環境を整備しているが、その成果と子どもの実感が伴っていないことが原因と考えられる。	
	目標達成に向けた今後の課題		学校に行くのが楽しいと感じている生徒の割合は一定維持している。学力面だけでなく友人関係・教育的環境の整備等での取り組みの充実を図り、生徒にとって魅力ある学校となるよう学校経営・学級経営を戦略的に行い、目標達成に努めていく。	
担当課	教育推進部学校教育課			

施策別 行政サービス成果表

評価指標				傾向
4	「トライやる・ウィークの一週間が充実していた」と思う生徒の割合	定義	生徒アンケートより	<p>「トライやる・ウィークの一週間が充実していた」と思う生徒の割合</p>
		方向性	↗	
		実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・トライやる・ウィークの1週間が充実していたと思う生徒の割合も過去5年間で最高値を示した。 ・学校と地域、行政が連携し、生徒の実態に合わせた事業所選びや、活動内容ができたためと思われる。 ・個別のニーズに応じた事業所開拓が必要である。 	
目標達成に向けた今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・例年、参加生徒の90%前後が「概ね満足していた」と答えているが、今後は、地域と学校、家庭がより密に連携した取り組みを展開することが大切である。 ・今後は、AIの発展に応じた事業内容も考慮しつつ個に応じた事業所開拓が課題である。 			
担当課	教育推進部学校教育課			

評価指標				傾向
5	「小学校体験活動が充実していた」と思う児童の割合	定義	児童アンケートより	<p>「小学校体験活動が充実していた」と思う児童の割合</p>
		方向性	↗	
		実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・児童は、例年と同じく高い水準で体験活動を満足している。これは、児童にとって有意義な活動になっているものと思われる。 ・学校と活動施設が連携し、より充実した体験活動プログラムが行われているため。 	
目標達成に向けた今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・現状を維持できるように取り組みを継続していくが、体験活動場所へのバス移動にかかる経費が高騰化していることが課題である。 ・最小限に交通費を抑え、体験活動のプログラムの種類を増やすよう工夫していく。 			
担当課	教育推進部学校教育課			

施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい	コスト 合計	H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	07 学ぶ		258,242千円					258,242千円
施策	誰もが等しく学 べるよう支援し ます							

【事業・コスト一覧】

事業名	30年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
就学支援事業	134,336千円	25,635千円	0千円	159,971千円	教育推進部 学務課
学校教育管理事業	18,276千円	17,090千円	0千円	35,366千円	教育推進部 学校教育課
相談事業	24,286千円	8,545千円	0千円	32,831千円	教育推進部 教育支援センター
特別支援学校教育支援事業	21,529千円	8,545千円	0千円	30,074千円	教育推進部 教育支援センター

【施策評価指標】

評価指標			傾向
1 経済的理由による長期欠席児童生徒数の全児童生徒数に占める割合	定義	方向性	<p>経済的理由による長期欠席児童生徒数の全児童生徒数に占める割合</p>
	実績値の分析	<p>経済的理由による長期欠席児童生徒数の全児童生徒数に占める割合</p> <p>→</p> <p>・経済的に配慮すべき家庭においては、就学援助の制度等を利用するよう面談等で助言している結果、継続して0.0を保持できている。</p>	
	目標達成に向けた今後の課題	<p>・経済的理由により欠席する児童生徒がいてはならない。月に一度、長欠調査を実施することで市内小中学校の全児童生徒の長欠状況、実態を把握する。また調査結果をもとに、関係機関と連携しながら経済的理由による長期欠席児童生徒の早期発見、早期対応に努めていく。</p>	
担当課	教育推進部学校教育課		

評価指標			傾向
2 就学指導に係る子どもの保護者が「就学先に満足している」と思う割合	定義	方向性	<p>就学指導に係る子どもの保護者が「就学先に満足している」と思う割合</p>
	実績値の分析	<p>保護者の面接相談による</p> <p>↗</p> <p>・教育支援委員会対象の園児児童生徒の保護者が、就学先について教育支援委員会での判断と一致していることが望ましい。ただし、保護者の意見を十分に尊重することも必要であり、今後も保護者の理解を得るために適切な情報提供を図っていく。</p>	
	目標達成に向けた今後の課題	<p>・該当保護者に就学・進学先等の十分な情報提供をするとともに、必要に応じ相談を行っていく必要がある。</p>	
担当課	教育推進部教育支援センター		

施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	07 学ぶ							
施策	37 児童・生徒の健康を守ります	コスト 合計	546,171千円					546,171千円

【事業・コスト一覧】

事業名	30年度			合計	担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費		
小学校給食運営事業	134,796千円	303,598千円	18,617千円	457,011千円	教育推進部 学務課
児童健康管理事業	33,695千円	8,545千円	0千円	42,240千円	教育推進部 学校教育課
中学校給食運営事業	7,176千円	8,545千円	0千円	15,721千円	教育推進部 学務課
生徒健康管理事業	15,375千円	0千円	0千円	15,375千円	教育推進部 学校教育課
特別支援学校給食運営事業	1,713千円	13,068千円	6千円	14,787千円	教育推進部 学務課
児童・生徒健康管理事業	1,037千円	0千円	0千円	1,037千円	教育推進部 学校教育課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	定義	方向性	治療勧告を受けて受診した児童数÷治療勧告を受けた児童数	<p>健康診断結果をもとに行った治療勧告を受けて、病院受診した割合 (小学校・特別支援学校小学部)</p>
	実績値の分析		・学校の啓発意識向上により、受診率は昨年度より上昇しているため、引き続き保護者に情報提供を行い受診率の向上に努める。	
	目標達成に向けた今後の課題		・本市の児童生徒が健康であるためには、健康診断結果をもとに発出する治療勧告を受け、児童生徒が病院受診することが望ましい。そのために、保護者に対しては、十分な情報提供を行う。目標達成に向け、今後も継続して、病院受診の必要性を啓発していく。	
担当課	教育推進部学校教育課			

評価指標				傾向
2	定義	方向性	治療勧告を受けて受診した生徒数÷治療勧告を受けた生徒数	<p>健康診断結果をもとに行った治療勧告を受けて、病院受診した割合 (中学校・特別支援学校中学部)</p>
	実績値の分析		・学校の啓発意識向上により、受診率は昨年度より上昇しているため、引き続き保護者に情報提供を行い受診率の向上に努める。	
	目標達成に向けた今後の課題		・本市の児童生徒が健康であるためには、健康診断結果をもとに発出する治療勧告を受け、児童生徒が病院受診することが望ましい。そのために、保護者に対しては、十分な情報提供を行う。目標達成に向け、今後も継続して、病院受診の必要性を啓発していく。	
担当課	教育推進部学校教育課			

評価指標				傾向
3	定義	方向性	小学校給食(主菜及び副菜)の残食重量÷全重量	<p>小学校給食の残食率</p>
	実績値の分析		・残食率は目標値である1.0%に近い値で推移している。	
	目標達成に向けた今後の課題		・引き続き、和食中心の手づくりこだわった献立提供をはじめ、栄養教諭や調理師による喫食指導、地産地消などの取り組みを進め、子どもたちに望ましい食習慣を養う必要がある。	
担当課	教育推進部学務課			

施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	07 学ぶ							
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します	コスト合計	1,591,269千円					1,591,269千円

【事業・コスト一覧】

事業名	30年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
小学校運営事業	488,051千円	17,090千円	489,201千円	994,342千円	教育推進部 教育総務課
小学校備品整備事業	10,174千円	0千円	535千円	10,709千円	教育推進部 教育総務課
小学校図書整備事業	7,492千円	0千円	0千円	7,492千円	教育推進部 教育総務課
中学校運営事業	125,535千円	8,545千円	169,856千円	303,936千円	教育推進部 教育総務課
中学校備品整備事業	6,918千円	0千円	40千円	6,958千円	教育推進部 教育総務課
中学校図書整備事業	3,833千円	0千円	0千円	3,833千円	教育推進部 教育総務課
特別支援学校運営事業	14,081千円	8,545千円	24,797千円	47,423千円	教育推進部 教育総務課
特別支援学校備品整備事業	218千円	0千円	0千円	218千円	教育推進部 教育総務課
小学校施設維持管理事業	118,721千円	13,068千円	0千円	131,789千円	都市政策部 公共施設マネジメント課
中学校施設維持管理事業	45,441千円	8,545千円	0千円	53,986千円	都市政策部 公共施設マネジメント課
特別支援学校施設維持管理事業	10,058千円	0千円	0千円	10,058千円	都市政策部 公共施設マネジメント課
中学校エレベータ整備事業	20,525千円	0千円	0千円	20,525千円	都市政策部 公共施設マネジメント課

【施策評価指標】

評価指標				傾向	
1	定義	方向性	全国学力・学習状況調査より	<p>「読書が好き」と思う児童の割合(小学生)</p>	
	実績値の分析		・昨今の書籍の内容、種類の増加を受け、児童が読みたいと思う書籍も多様化している。限られた予算の中で、児童が読みたいと思う多種多様な書籍のすべてを整備することが難しいこと、また、子どもたちの本離れが進んでいることも一因ではないかと考えられる。		
	目標達成に向けた今後の課題		・魅力的な図書室づくりに向けて、図書担当教諭と学校司書、図書ボランティアとの連携強化が必要だが、司書教諭の配備日数が足りていないことが課題と考える。		
担当課	教育推進部教育総務課				

評価指標				傾向	
2	定義	方向性	全国学力・学習状況調査より	<p>「読書が好き」と思う生徒の割合(中学生)</p>	
	実績値の分析		・昨今の書籍の内容、種類の増加を受け、生徒が読みたいと思う書籍も多様化している。限られた予算の中で、生徒が読みたいと思う多種多様な書籍のすべてを整備することが難しいこと、また、子どもたちの本離れが進んでいることも一因ではないかと考えられる。		
	目標達成に向けた今後の課題		・魅力的な図書室づくりに向けて、図書担当教諭と学校司書、図書ボランティアとの連携強化が必要。		
担当課	教育推進部教育総務課				

評価指標				傾向	
3	定義	方向性	小・中学校施設における洋式便器数÷全便器数	<p>小・中学校のトイレ洋式化率</p>	
	実績値の分析		・耐震化事業に併せて行っていた大規模なトイレ改造が終了したことにより、修繕対応のみとなり、数値は微増となっているが、目標を達成した。		
	目標達成に向けた今後の課題		・老朽化の進んでいるトイレについては、「川西市公共施設等総合管理計画」などの指針を踏まえ、「(仮称)川西市学校施設長寿命化計画」に沿って、トイレ改修を着実に進める必要がある。		
担当課	都市政策部公共施設マネジメント課				

施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	07 学ぶ							
施策	39 市民の学びを通して地域社会を支えます	コスト 合計	597,201千円					597,201千円

【事業・コスト一覧】

事業名	30年度			合計	担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費		
生涯学習推進事業	3,395千円	8,545千円	0千円	11,940千円	教育推進部 社会教育課
生涯学習短期大学運営事業	14,083千円	8,545千円	0千円	22,628千円	教育推進部 社会教育課
高齢者大学開設事業	2,120千円	8,545千円	0千円	10,665千円	教育推進部 社会教育課
公民館運営事業	172,223千円	82,931千円	0千円	255,154千円	教育推進部 中央公民館
公民館維持管理事業	52,357千円	8,545千円	41,450千円	102,352千円	教育推進部 中央公民館
図書館運営事業	92,760千円	34,180千円	10,874千円	137,814千円	教育推進部 中央図書館
図書館施設維持管理事業	43,472千円	0千円	0千円	43,472千円	教育推進部 中央図書館
中央図書館災害復旧事業	13,176千円	0千円	0千円	13,176千円	教育推進部 中央図書館

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	定義	方向性	市民実感調査より	<p>過去1年間に継続して生涯学習に取り組んだ市民の割合</p> <p>過去1年間に継続して生涯学習に取り組んだ市民の割合</p>
	実績値の分析	<p>・平成27年度から減少していたが、平成30年度は増加となった。新たに複合施設内に移転した川西公民館など、社会教育施設の充実に取り組んだことが影響していると考ええる。</p>		
	目標達成に向けた今後の課題	<p>・生涯学習への関わりが薄い市民層にとって魅力的な講座の実施、積極的な情報の発信に努める。</p>		
担当課	教育推進部社会教育課			

評価指標				傾向
2	定義	方向性	市民実感調査より	<p>「生涯学習の条件が整備されている」と思う市民の割合</p>
	実績値の分析	<p>・川西公民館がキセラ川西プラザ内に移転したこと、緑台公民館の耐震工事を実施したことが増加要因であると考ええる。</p>		
	目標達成に向けた今後の課題	<p>・実施している講座や学習機会の充実に努めるとともに、積極的な情報発信を行う。 ・社会教育施設の適正な維持管理に努める。</p>		
担当課	教育推進部社会教育課			

評価指標				傾向
3	定義	方向性	講座受講者アンケートより	<p>公民館講座満足度</p>
	実績値の分析	<p>・アンケート結果を基に講座を企画しているため、微増ではあるが目標値に近づいた。</p>		
	目標達成に向けた今後の課題	<p>・引き続き、受講者のアンケートなどを元に、市民のニーズを把握し、情報を収集し時代に即した講座の企画・実施を行っていく。</p>		
担当課	教育推進部10公民館			

施策別 行政サービス成果表

評価指標				傾向
4	生涯学習短期大学 講座満足度	定義	講座受講者アンケートより	<p>生涯学習短期大学講座満足度</p> <p>95.0</p> <p>87.0 87.6</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p>
		方向性	↗	
	実績値の分析	<p>・前年度に比べ3.9ポイント増加しているが、年度によって増減があり、学生が講座に求める内容は多様化していると考えられる。</p>		
	目標達成に向けた今後の課題	<p>・学習内容などの課題を検討し、改善に努め、満足度の向上を図る。</p>		
担当課	教育推進部社会教育課			

施策別 行政サービス成果表

視点	03 生きがい		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	07 学ぶ							
施策	40 ふるさと川西の文化遺産を保存・継承・活用します	コスト合計	738,795千円					738,795千円

【事業・コスト一覧】

事業名	30年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
文化財事業	701,038千円	25,635千円	12,122千円	738,795千円	教育推進部 社会教育課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	定義	方向性	市民実感調査より	<p>川西の歴史や文化財に興味がある市民の割合</p> <p>70.0</p> <p>54.3 56.1</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p>
	実績値の分析		・これまでの広報誌やチラシ配布による文化財啓発事業の開催案内に加えて、ホームページを利用して積極的に事業案内や報告を情報発信したことにより、増加したと考えられる。	
	目標達成に向けた今後の課題		・これまで市内の歴史や文化財への興味が薄かった市民が新たに興味を持つことができるように、文化財啓発事業の内容や実施方法、周知方法などについて検討する必要がある。	
担当課	教育推進部社会教育課			

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	子ども・子育て計画策定・管理事業		決算書頁	176
視点・政策	03 生きがい・06 育つ			
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します			
所管部・課	こども未来部	こども支援課	作成者	課長 岩脇 茂樹

2. 事業の目的

子ども・子育てに関する計画を総合的に推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
	総事業費	39,244	27,174		12,070	一般財源	39,244
内 事業費	5,064	1,356	3,708	国県支出金			
職員人件費	34,180	25,818	8,362	地方債			
減価償却費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)	4	3	1	特定財源(その他)			
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	子ども・子育て計画策定・管理事業	細事業事業費(千円)	5,064
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	市民等からの意見	審議会・検討会	
(2) 30年度の取組と成果	<p>主 ① 子ども・子育て会議の運営(委員への報酬)…235千円</p> <p>取 ② 第2期子ども・子育て計画策定に関するニーズ調査の実施(業務委託料等)…2,664千円</p> <p>組 ③ 社会福祉法人に対する指導監査(報償費)…68千円</p>		
① 川西市子ども・子育て会議			
・委員構成			
学識経験者	保護者	子ども・子育て支援事業従事者	市長が必要と認めた者
3人	3人	6人	3人
合計 15人			
・開催状況と主な議題			
回数	日程	主な内容	
第1回	8月5日	・待機児童の状況 ・保育所等施設整備・運営事業者の募集 ・川西市子ども・子育て計画の進捗状況 他	
第2回	3月10日	・今年度の教育・保育施設の整備 ・第2期子ども・子育て計画策定に関するニーズ調査結果 ・第2期子ども・子育て計画の内容及び策定スケジュール 他	
川西市子ども・子育て会議民間保育施設等整備事業者選考部会			
・委員構成、開催状況及び審議結果			
委員構成		日程	審議事項
区分	人数(計6人)		審議結果(選定法人:施設定員)
学識経験者	1人	9月16日	保育施設整備事業者の選定
保護者	1人		
子ども・子育て支援事業従事者	2人		
臨時委員(税理士・建築士)	2人		
学校法人森友学園:40人 株式会社アイگران:70人 学校法人鶴之荘学園:40人			

② 第2期子ども・子育て計画策定に関するニーズ調査

保育ニーズや川西市の子育て支援サービスの利用状況や利用意向、子育て世帯の生活実態、要望・意見などを把握することを目的に、市民意向調査（アンケート調査）を実施した。

- ・調査地域：川西市全域
- ・調査対象者：川西市内在住の「就学前児童」のいる世帯・保護者（就学前児童調査）
川西市内在住の「小学生児童」のいる世帯・保護者（小学生児童調査）
- ・調査期間：平成30年10月24日～平成30年11月14日
- ・調査方法：郵送配布・回収

調査票	調査対象者数 (配布数)	有効回収数	有効回収率
就学前児童	1,500	1,059	70.6%
小学生児童	1,500	951	63.4%
合計	3,000	2,010	67.0%

③ 社会福祉法人の監査（児童福祉関連施設を運営する法人）

主たる事業所が川西市内にあり、市内のみで児童福祉関連事業を実施する社会福祉法人に対し、社会福祉法に基づく指導監査を行った。

- ・所轄する社会福祉法人 虹の子会、東谷あゆみ会、光会、弥生会
- ・30年度に実地検査を行った法人 虹の子会

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て会議を2回開催し、子ども・子育て計画に掲げる事業の実施・進捗状況の報告、意見聴取を行った。 ・部会を設置し民間保育所を整備運営する事業者の選考を実施し、3法人を選定した。 ・社会福祉法人の監査事務は、1法人の実地検査を実施し、法人の運営・会計帳簿等を確認し、必要な指導を行った。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<p>課題と改善について</p> <p>子ども・子育て計画に掲げる事業は、子育て世代等から強い関心が寄せられており、引き続き、ホームページや平成31年1月より運用を開始した子育て支援アプリ「マチカゴ」等により、広く情報発信をしていく。</p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニーズ調査の結果を踏まえ、国の指針に沿いながら、子育て世帯の教育・保育、子育て支援のニーズを「第2期子ども・子育て計画」に反映させて策定する。 ・待機児童解消に向けた取り組みなど、子育て支援事業の継続的な点検・評価・見直しを行い、さらなる子育て支援施策の充実につなげていく。 ・社会福祉法人の監査事務は専門性が必要なため、引き続き会計士の助言を受けながら法人の適正な運営を確保する。 						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	留守家庭児童育成クラブ事業			決算書頁	312
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	教育推進部	社会教育課	作成者	課長 大屋敦 美子	

2. 事業の目的

昼間、家庭において適切な保育を受けられない児童に対して、健全育成を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	294,461	304,442	△ 9,981	一般財源	77,996	76,159	1,837
内 事業費	270,479	280,993	△ 10,514	国県支出金	128,100	130,672	△ 2,572
内 職員人件費	17,090	17,212	△ 122	地方債	700	18,500	△ 17,800
減価償却費	6,892	6,237	655	特定財源(都市計画税)			
職員数(人)	2	2		特定財源(その他)	87,665	79,111	8,554
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市立留守家庭児童育成クラブ運営事業	細事業事業費(千円)	242,286		
(1) 参画と協働の主な手法(実績)					
(2) 30年度の取組と成果					
主な取組	① 全小学校区における留守家庭児童育成クラブの運営(嘱託・臨時支援員への報酬・賃金)…211,775千円 ② 育成クラブ室の環境整備(維持管理工事費及び修繕料)…2,118千円				
【開所日】	月曜日から土曜日				
【休所日】	日曜日、祝日、8月11日～17日、12月28日～31日、1月2～4日				
【開所時間】	(学校の授業日) 下校時から午後5時 (学校の休業日) 午前8時30分～午後5時				
【延長育成】	午後6時30分まで実施(土曜日を除く)				
【育成料】	(月額) 7,500円 延長育成料(月額) 3,000円※減免制度あり				
○平成30年4月1日から川西小学校において育成クラブの増設を、また、牧の台小学校において上限を増やし、待機児童の解消に努めた。					
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
1年生	304人	342人	362人	357人	413人
2年生	250人	273人	316人	345人	316人
3年生	195人	191人	212人	236人	251人
小計	749人	806人	890人	938人	980人
全市立小学校の1～3年生の児童数	3,922人	4,042人	3,919人	4,025人	3,898人
入所率	19.1%	19.9%	22.7%	23.3%	25.1%
4～6年生	10人	72人	103人	101人	147人
待機数	-	48人	73人	113人	32人
合計	759人	926人	1,066人	1,152人	1,159人
クラブ名	所在小学校	児童数			
オレンジ	久代小	41人			
アップル		43人			
さくらんぼ	加茂小	48人			
つくしんぼ	川西小	44人			
つぼめ		45人			
めだか	桜が丘小	43人			
あじさい		32人			
すずらん	川西北小	31人			
たつご		37人			
らっこ	明峰小	44人			
そよかぜ		47人			
はるかぜ	多田小	49人			
とんぼ		34人			
こずもす	多田東小	39人			
なでしこ		40人			
たんぼぼ	緑台小	34人			
ゆうやけ	陽明小	37人			
ひまわり	清和台小	41人			
こんべいとう	清和台南小	32人			
かりんとう		32人			
こんべいとう分室	川西養護学校	0人			
ぼてと	けやき坂小	42人			
オリーブ		42人			
やまびこ	東谷小	38人			
どんぐり		41人			
あめんぼ	牧の台小	43人			
なのはな		64人			
イルカ	北陵小	32人			
ペンギン		32人			
計					1127人
(平成30年5月1日現在)					

<細事業2>	民間留守家庭児童育成クラブ運営支援事業	細事業事業費(千円)	28,193
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への補助		
(2) 30年度の実績と成果			
主 な 取 組	① 3団体(4クラブ)への補助金…28,193千円 ② 補助金(キャリアアップ処遇改善補助)の新規拡充…120千円(①に含む)		
民間育成クラブ4クラブに対して補助金を交付し、運営の支援を行った。 平成30年度については、児童が安心して生活できる居場所づくりを推進するため、民間育成クラブが継続的に安定した運営ができるよう補助金を拡充し、支援を行った。 また、市が主催する支援員全員を対象とした研修会等への参加により、資質の向上を支援した。			
	施設名および運営主体	所在地	主な校区 入所者数 (右は平成29年度)
	児童保育ケティーハウス萩原台 (特定非営利活動法人)	萩原台西1-68 1F	明峰小学校 20 7
	児童保育ケティーハウス (特定非営利活動法人)	多田桜木2-5-18 3F	多田小学校 多田東小学校 11 10
	森っこクラブこどもの家 (社会福祉法人)	多田桜木2-12-6 2F	多田小学校 多田東小学校 30 7
	山の子LIVES (特定非営利活動法人)	見野2-24-9 2F	東谷小学校 20 10
(入所者数については平成30年5月1日現在)			
			
左: ケティーハウス萩原台 中: 森っこクラブこどもの家 右: 山の子LIVES			

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明 市立育成クラブの待機児童対策として、川西小学校で1クラブ増設を行うとともに、牧の台小学校において上限増を行った。明峰小学校においてはトイレの改修を行い、生活環境を整備した。また、児童の安全確保策として、熱中症指数計の各校への配付及び通学路点検を実施した。さらには、安定したクラブ運営を行うため、民間育成クラブを含めた市主催の研修の実施や、外部主催の研修等への参加を促進した。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		
課題と改善について 市立育成クラブの増設や上限増により、待機児童の減少は見られたが、解消には至っていないため、新規民間事業者の参入を促す等の対応が必要である。また、人材不足の解消や開所時間の拡大に向けても、支援員の確保方を引き続き検討していく必要がある。		令和元年度以降における具体的な方向性について 待機児童を解消するために、引き続き関係機関及び民間事業者との連携を図る。 支援員の確保については、これまでの求人方法を再検討し、より効果の高い方法で人材を確保できるよう努めるとともに、処遇面の見直しについても検討していく必要がある。 また、在職中の支援員についても、円滑なクラブ運営を行えるように、児童・保護者・支援員とのコミュニケーション力向上のための研修会等を行う。
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>		

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	保育所運営事業			決算書頁	184
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	こども未来部 幼児教育保育課	作成者	課長 増田 善則		

2. 事業の目的

保育需要の増加や多様化するニーズ等に対応し、保育所の適正な運営を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
	総事業費	2,750,907	2,748,371		2,536	一般財源	1,516,482
内 事業費	1,807,106	1,733,302	73,804	国県支出金	750,729	669,452	81,277
内 職員人件費	935,928	1,007,196	△ 71,268	地方債			
内 減価償却費	7,873	7,873		特定財源 (都市計画税)			
参考 職員数 (人)	109	116	△ 7	特定財源 (その他)	483,696	565,631	△ 81,935
再任用職員数 (人)	1	2	△ 1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市立保育所運営事業	細事業事業費 (千円)	352,860										
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	住民説明・情報発信												
(2) 30年度の取組と成果	<p>主 ① 市立保育所の適正な運営 (委託料など) …79,202千円</p> <p>取 ② 保育の質の向上を図るための実地指導 (講師謝礼) …105千円</p> <p>組 ③ 市立保育所における保育の実施 (臨時傭人料) …262,637千円</p>												
市立保育所定員 (各施設の定員合計) (人)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	年齢別市立保育所入所者数 (延児童数) (人)	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
定員	600	600	600	600	540	273	869	1,271	1,546	1,501	1,403	6,863	
市立保育所入所者数 (延児童数) (人)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	市外保育所入所者数 (延児童数) (人)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
川西	780	785	788	783	777	伊丹市	14	24	30	18	7		
川西北	919	978	963	943	918	宝塚市	5	25	34	9	14		
川西南	1,047	1,020	1,020	1,017	979	猪名川町	477	1,178	88	89	56		
加茂	674	716	776	789	758	池田市	29	12	12	-	-		
緑	772	784	733	710	-	その他市町	33	82	38	18	70		
小戸	1,089	1,069	1,194	1,171	1,178	合計	558	1,321	202	134	147		
多田	1,448	1,447	1,438	1,445	1,438	※H26～H27年度には、市外保育所並びに認定こども園の2号認定 (保育を必要とする3歳以上の児童) 及び3号認定 (保育を必要とする3歳未満の児童) の児童を計上している。H28年度からは市外保育所の児童のみを計上している (認定こども園入所児童は認定こども園支援事業で計上)。							
川西中央	787	773	791	789	815								
合計	7,516	7,572	7,703	7,647	6,863								
※他市町からの受託児童数は含まず。													
※緑保育所はH29年度末で閉園 (市立牧のみどりこども園へ移行)													
保育の質の向上を図るための実地指導 (人)													
		28年度		29年度		30年度							
		回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数						
公開保育		6	121	8	151	6	98						

<細事業2>	民間保育所運営支援事業	細事業事業費(千円)	1,454,246									
(1) 参画と協働の主な手法(実績)												
(2) 30年度の取組と成果												
主 な 取 組	① 民間保育施設の円滑な運営支援(委託料など) …1,427,907千円											
	② 保育の質の向上を図るための実地指導(講師謝礼) …805千円											
	③ 保育士等キャリアアップ研修の実施(委託料) …1,219千円											
民間保育所等定員(各施設の定員合計) (人)		病児・病後児保育利用児童数(延人数)等 (人)										
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
民間保育所	914	840	750	750	770	利用児童数	126	212	184	224	244	
小規模保育事業所	-	-	38	76	114	利用登録(新規)児数	205	137	124	131	164	
※H26年6月から病後児保育事業開始、H30年4月から病児・病後児保育事業に移行												
民間保育所入所者数(延児童数) (人)					小規模保育事業利用者数(延人数) (人)							
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		28年度	29年度	30年度			
ちきゅうっこ	1,798	1,693	1,659	1,690	1,613	清和台おうち保育園	217	207	212			
つくしんぼ	667	797	780	793	799	はっぴいばーす	159	157	159			
川西共同	1,337	1,335	1,294	1,356	1,367	栄根おうち保育園	-	218	222			
パステル	1,690	1,641	1,648	1,677	1,639	キッズスクエア ウッディーマス	-	72	209			
睦野こどもの里	1,285	1,261	1,258	1,253	1,393	あおい宙くしろ	-	-	213			
かわにしひよし	1,573	1,600	1,545	1,530	1,510	YMCAかわにし保育園	-	-	186			
多田こどもの森	1,614	1,638	1,655	1,655	1,615	合計	376	654	1,201			
山子屋	285	311	335	362	378	※他市町からの受託児童数は含まず。						
合計	10,249	10,276	10,174	10,316	10,314							
※他市町からの受託児童数は含まず。												
保育士等キャリアアップ研修の実施(人)		保育の質の向上を図るための実地指導(巡回指導)(回)			年齢別民間保育所入所者数(延児童数) (人)							
	30年度		28年度	29年度	30年度	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
研修名	乳児分野	民間保育所	8	8	8	1,012	1,828	1,852	1,953	1,721	1,948	10,314
受講者数	74	小規模保育所	12	19	30							

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明	
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		<ul style="list-style-type: none"> ・小規模保育事業所2か所の新設により、0～2歳児の受入を拡大することができた。 ・多様な保育ニーズに応えるため、病後児保育から病児・病後児保育へ移行した結果、利用登録児数の増加(33人)及び利用児童数の増加(20人)につながった。 	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。			
課題と改善について		令和元年度以降における具体的な方向性について	
<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備や定員を超えた児童の受け入れにより供給量の拡大に努めているが、保育の利用希望者は増加傾向にあり、待機児童の解消には至っていない。 ・「川西市子ども・子育て計画」に則り、提供体制を確保し、増加する利用希望者へ対応していく。 		<ul style="list-style-type: none"> ・利用希望者へ保育所等の情報を適切に案内し、円滑な入所を進めていく。 ・保育所等の質の確保・向上を図るため、各施設の巡回支援指導を実施するとともに、保育士の専門性の向上とリーダー的職員の育成につながる研修を企画していく。 	
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>			

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	保育所維持管理事業			決算書頁	186
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	こども未来部 幼児教育保育課	作成者	課長 増田 善則		

2. 事業の目的

安全・安心な保育環境の確保や多様な保育ニーズの対応へ、適正な施設整備に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		30年度	29年度	比較	財源		30年度	29年度	比較	
内	総事業費	19,599	24,421	△ 4,822	一般財源		7,176	9,721	△ 2,545	
	事業費	19,599	24,421	△ 4,822		国県支出金				
	職員人件費					地方債	12,423	14,700	△ 2,277	
	減価償却費					特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)				特定財源(その他)					
	再任用職員数(人)									

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	保育所維持管理事業	細事業事業費(千円)	19,599		
(1) 参画と協働の主な手法(実績)					
(2) 30年度の取組と成果					
主な取組	① 市立保育施設の修繕(需用費)…18,957千円 ② 市立保育施設の維持管理(委託料)…642千円				
市立保育所維持管理実績					
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
修繕件数	73	66	59	66	46
保守管理委託件数	3	3	2	3	2
維持管理工事箇所数	0	3	2	2	0

○川西南保育所 目隠しシートの修繕



○小戸保育所 庇デント修繕



○川西北保育所 コンクリートブロック塀補強修繕



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明						
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。			市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。								
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。								
課題と改善について <ul style="list-style-type: none"> 施設の点検や修繕について早期対応に努めているが、施設の老朽化が進んでいる。 今後とも長期休暇の無い保育所においては大規模修繕が困難な面もあることから、より効率的な修繕計画を立てていく必要がある。 		令和元年度以降における具体的な方向性について <ul style="list-style-type: none"> 「川西市子ども・子育て計画」に基づき、引き続き市立幼・保一体化施設整備事業により、老朽化・耐震化対策に取り組む。 施設の安全点検に努めつつ、関係所管と連携しながら必要に応じた修繕を実施し、適正な維持管理に努める。 						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	地域保育園支援事業			決算書頁	186
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	こども未来部 幼児教育保育課	作成者	課長 増田 善則		

2. 事業の目的

地域保育園の運営を支援し、保育サービスの質的向上に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	9,699	15,529	△ 5,830	一般財源	9,699	15,529	△ 5,830
内 事業費	9,699	15,529	△ 5,830	国県支出金			
職員人件費				地方債			
減価償却費				特定財源 (都市計画税)			
参考				特定財源 (その他)			
職員数 (人)							
再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	地域保育園支援事業	細事業事業費 (千円)	9,699
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	団体等への補助		
(2) 30年度の取組と成果			
主 な 取 組	<p>① 安定的な運営を図るための運営費の補助 (負担金、補助及び交付金) …9,699千円</p>		
	<p>・ 30年度は前年度と比べ、小規模保育事業所への移行及び閉園により地域保育園数が減り、地域保育園の入園児童数は減少している。</p> <p>・ 待機児童が解消されていない本市にとって、認可外保育施設のうち、一定の基準を満たす地域保育園は認可保育所の待機児童の受け皿として大きな役割を担っており、助成金は地域保育園の運営に寄与している。</p> <p>(※) 一定の基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国が定めた指導監督基準 (保育従事者数、保育室の面積、保育内容等の基準) を満たすこと ・ 施設長は保育士資格又はそれに準ずる資格を有すること ・ 屋外遊技場として適当な広場を有すること ・ 対象となる児童を5名以上保育していること ・ 事業主が雇用する従事員のための保育所でないこと ・ 営利を目的としないこと 		

補助対象の地域保育園入所児童内訳(延児童数)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	備 考
K・Iキッズ保育園	612	590	568	599	539	
キッズスクエアアップデート・マス	126	101	144	48	-	小規模保育事業所へ移行
たんぼぼ保育園	170	137	77	71	-	閉園
コスモス保育園	69	35	24	12	-	閉園
YMCA川西保育園	74	97	93	96	-	小規模保育事業所へ移行
延児童数合計	1,051	960	906	826	539	
補助保育園数	5	5	5	5	1	

※H29年10月より1園、H30年4月より1園が小規模保育事業所に移行し、2園がH29年度末に閉園した。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>・特色を活かした保育サービスの提供に努めていることなどを踏まえ、助成金を交付し、園の運営状況や収支状況の報告から適正な使途を確認した。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<p>課題と改善について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・残る地域保育園1園では、特色ある保育を行っているものの、引き続き保育の質の向上を図る必要がある。 ・認可保育園・所と合同の研修参加を呼びかけ、連携を深める取り組みの継続に努める。 <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域保育園は1園のみとなったが、認可園への移行勧奨も含め引き続き必要な支援と保育指導に努めていく。 						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	保育所整備事業			決算書頁	186
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	こども未来部	こども支援課	作成者	課長 岩脇 茂樹	

2. 事業の目的

保育所を整備し、入所待機児童の解消を図るとともに、多様化するニーズに対応する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	24,000	69,490	△ 45,490	一般財源	567	3,721	△ 3,154
内 事業費	24,000	69,490	△ 45,490	国県支出金	21,333	61,769	△ 40,436
内 職員人件費				地方債	2,100	4,000	△ 1,900
内 減価償却費				特定財源(都市計画税)			
参考				特定財源(その他)			
職員数(人)							
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小規模保育事業施設整備事業	細事業事業費(千円)	24,000
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 30年度の取組と成果			
主 な 取 組	<p>① 民間事業者が行う保育施設整備への支援(補助金)…24,000千円</p> <p>平成29年度に小規模保育事業を新設整備する事業者の公募を行い、選考部会での選考を経て、株式会社KEGキャリア・アカデミーを選定し、平成30年度に整備工事を行い、平成31年4月に開園した。</p> <p>○施設概要 施設名:アップル保育園久代 所在地:久代2丁目5-41 延床面積:170.04㎡ 施設定員数 0歳児6人 1歳児6人 2歳児7人 合計19人</p> <p>○補助金額24,000千円=補助基準額32,000千円×補助率3/4 ※国補助金額(歳入) 2/3=21,333千円 市負担金額1/12=2,667千円</p>		

外観写真



保育室



幼児用トイレ



調理室



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		<p>子ども・子育て計画に基づき、小規模保育事業を整備運営する事業者を募集して選定した法人が、国の補助金を活用して整備工事を行い、平成31年4月、川西南中学校区に小規模保育施設が開園した。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
<p>課題と改善について</p> <p>保育定員数は増加したが、平成31年4月時点の待機児童の解消には至らなかった。子ども・子育て計画に基づき、待機児童の解消は民間法人等の誘致により実施することとしているため、保育ニーズの増加傾向を注視しながら、引き続き新設や既存施設の定員増などの対策を実施する必要がある。</p> <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <p>待機児童の解消に向けた取り組みとして平成30年度に募集し選定した3法人が、待機児童が集中する川西中学校区（2か所）と多田中学校区（1か所）で保育所施設整備を実施し、令和2年4月の開設を予定している。</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	認定こども園運営事業		決算書頁	186
視点・政策	03 生きがい・06 育つ			
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します			
所管部・課	こども未来部 幼児教育保育課	作成者	課長 増田 善則	

2. 事業の目的

保育需要の増加や多様化するニーズ等に対応し、認定こども園の適正な運営を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	1,079,795	912,953	166,842	一般財源	428,676	337,015	91,661
内 事業費	934,530	895,741	38,789	国県支出金	623,506	575,938	47,568
内 職員人件費	145,265	17,212	128,053	地方債			
減価償却費				特定財源 (都市計画税)			
職員数 (人)	17	2	15	特定財源 (その他)	27,613		27,613
再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市立認定こども園運営事業	細事業事業費 (千円)	70,168												
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	住民説明・情報発信														
(2) 30年度の取組と成果	<p>主 ① 市立認定こども園の適正な運営 (需用費など) …20,096千円</p> <p>な ② 保育の質の向上を図るための実地指導 (講師謝礼) …53千円</p> <p>取 ③ 市立認定こども園における保育の実施 (臨時傭人料) …48,857千円</p> <p>組</p>														
<p>市立認定こども園の入所者数 (延児童数) (人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>園名</th> <th>1号認定</th> <th>2号認定</th> <th>3号認定</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>枚の台みどりこども園</td> <td>758</td> <td>405</td> <td>323</td> <td>1,486</td> </tr> </tbody> </table> <p>※市外在住児童を除く 1号認定…幼稚園部分(3~5歳で教育対象) 2号認定…保育所部分(3~5歳で保育対象) 3号認定…保育所部分(0~2歳で保育対象)</p>				園名	1号認定	2号認定	3号認定	計	枚の台みどりこども園	758	405	323	1,486		
園名	1号認定	2号認定	3号認定	計											
枚の台みどりこども園	758	405	323	1,486											
<p>平成30年度一時預かり保育実績 (人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>園名</th> <th>延べ利用人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>枚の台みどりこども園</td> <td>1,706</td> </tr> </tbody> </table> <p>※自園の1号認定園児を対象として、教育時間終了後から開始される保育</p>		園名	延べ利用人数	枚の台みどりこども園	1,706	<p>保育の質の向上を図るための実地指導(回)(人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">30年度</th> </tr> <tr> <th>回数</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公開保育</td> <td>3</td> <td>77</td> </tr> </tbody> </table>			30年度		回数	参加人数	公開保育	3	77
園名	延べ利用人数														
枚の台みどりこども園	1,706														
	30年度														
	回数	参加人数													
公開保育	3	77													

<細事業2>	民間認定こども園運営支援事業	細事業事業費(千円)	864,362		
(1) 参画と協働の主な手法(実績)					
(2) 30年度の取組と成果					
主 な 取 組	① 民間認定こども園の円滑な運営支援(委託料など) …864,187千円 ② 保育の質の向上を図るための実地指導(講師謝礼) …175千円				
認定こども園の入所者数【延児童数】(市外在住児童を除く)(人)					
●幼保連携型認定こども園					
めぐみ学園	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
1号認定	-	1,535	1,193	1,057	830
2号認定	-	99	218	245	286
3号認定	126	221	237	171	151
計	126	1,855	1,648	1,473	1,267
エンゼルキッズ 清和台	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
1号認定	-	264	351	370	238
2号認定	-	554	559	525	607
3号認定	496	466	463	469	497
計	496	1,284	1,373	1,364	1,342
エンゼル キッズ山下	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
2号認定	-	-	-	-	-
3号認定	175	182	176	186	215
計	175	182	176	186	215
向陽台あすの こども園	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
1号認定	-	-	-	79	109
2号認定	-	-	-	285	478
3号認定	-	-	-	412	411
計	-	-	-	776	998
●市外認定こども園(H30年度)					
	猪名川町	能勢町	伊丹市	その他	合計
1号認定	2,001	613	372	160	3,146
2号認定	637	0	12	5	654
3号認定	142	21	36	10	209
計	2,780	634	420	175	4,009
保育の質の向上を図るための実地指導(回)					
	28年度	29年度	30年度		
巡回指導	7	7	7		
美山こども園	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
1号認定	-	1,745	1,639	1,430	1,178
2号認定	-	184	290	394	522
3号認定	260	358	361	396	349
計	260	2,287	2,290	2,220	2,049
川西けやき坂 保育園	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
1号認定	-	104	112	241	264
2号認定	-	533	561	451	471
3号認定	-	504	525	523	526
計	-	1,141	1,198	1,215	1,261
あおい 雷川西	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
1号認定	-	-	158	221	265
2号認定	-	-	367	389	382
3号認定	-	-	494	501	492
計	-	-	1,019	1,111	1,139
●保育所型認定こども園					
めぐみ山下 教会	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
1号認定	0	650	488	469	456
2号認定	132	308	344	357	288
3号認定	111	135	154	175	210
計	243	1,093	986	1,001	954
(市外の認定こども園)					
・YMCAまつおだいこども園(猪名川町) (3~5歳で教育対象)		【1号認定】幼稚園部分			
・YMCAろがねこども園(猪名川町) (3~5歳で教育対象)		【2号認定】保育所部分			
・みどり丘幼稚園(能勢町) (3歳~5歳で保育対象)		【3号認定】保育所部分			
・白ゆり幼稚園(伊丹市) (0~2歳で保育対象)		など			
・西伊丹幼稚園(伊丹市) など					

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		・川西市子ども・子育て計画に基づき、市立幼保連携型認定こども園「牧の台みどりこども園」が開園し、新たに3歳の1号認定児童の受入れを開始した。 ・多様な子どもの受け入れが可能である認定こども園の特徴を生かしながら、安定した運営や保育の質の向上に向けた支援を行った。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		
課題と改善について	・認定こども園は市民の保育ニーズに応える施設や地域子育て支援の拠点として大きな役割を果たしている。 ・今後も教育や保育の充実を図り、安定した運営に向けた支援を継続していく必要がある。	令和元年度以降における具体的な方向性について
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。		・川西中学校区で民間保育園1園の認定こども園への移行を支援した。(平成31年4月に移行) ・川西南中学校区において市立幼保連携型認定こども園「加茂こども園」を新たに開設した。 ・今後も、公民の連携を図り、さらなる保育と教育の質の充実を図っていくため、認定こども園の安定した運営支援を今後も行っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	認定こども園整備事業		決算書頁	188
視点・政策	03 生きがい・06 育つ			
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します			
所管部・課	こども未来部	こども支援課	作成者	課長 岩脇 茂樹

2. 事業の目的

認定こども園を整備し、入所待機児童の解消を図るとともに、より質の高い教育・保育を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	960,599	696,883	263,716	一般財源	60,675	43,501	17,174
内 事業費	943,509	688,277	255,232	国県支出金	230,724	114,482	116,242
内 職員人件費	17,090	8,606	8,484	地方債	669,200	538,900	130,300
内 減価償却費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)	2	1	1	特定財源(その他)			
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	民間認定こども園整備事業	細事業事業費(千円)	165,994																								
(1) 参画と協働の主な手法(実績)																											
(2) 30年度 of 取組と成果																											
主な取組	<p>① 民間事業者が行う認定こども園の定員増のために必要となる増改築整備への支援(補助金)…165,994千円</p> <p>○整備概要 【施設名】認定こども園 あおい宙川西(社会福祉法人 友朋会) 所在地:久代6丁目1番91号 建物構造:鉄骨造4階建て(複合施設) 延床面積:1,251.71㎡(整備後の認定こども園部分) 定員数:(整備前)98人→(整備後)133人</p> <p>○整備概要 【施設名】認定こども園 かわにしひよし(学校法人 成城学園)※平成31年4月1日に保育所から移行 所在地:中央町15番11号 建物構造:鉄骨造2階建て 延床面積:1,065.51㎡(整備後) 定員数:(整備前)120人→(整備後)150人</p>																										
<細事業2>	(仮称)市立加茂こども園整備事業	細事業事業費(千円)	647,092																								
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	住民説明・情報発信																										
(2) 30年度 of 取組と成果																											
主な取組	<p>① 加茂こども園建設工事費…588,176千円</p> <p>② 加茂こども園の建設に伴う監理業務委託料…22,518千円</p> <p>③ 加茂こども園初度備品…19,862千円</p> <p>加茂幼稚園と加茂保育所が一体化した加茂こども園が平成31年3月に完成し、3月17日に加茂こども園オープニングセレモニーと現地見学会を開催した。</p> <p>○施設概要 敷地面積:2,298.23㎡ 建物構造:鉄筋コンクリート造2階建て 延床面積:2,222.23㎡</p> <p>定員数:</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>0歳児</th> <th>1歳児</th> <th>2歳</th> <th>3歳</th> <th>4歳</th> <th>5歳</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1号認定児</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>50人</td> <td>60人</td> <td>60人</td> <td>170人</td> </tr> <tr> <td>2・3号認定児</td> <td>6人</td> <td>10人</td> <td>11人</td> <td>11人</td> <td>11人</td> <td>11人</td> <td>60人</td> </tr> </tbody> </table>			区分	0歳児	1歳児	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	1号認定児				50人	60人	60人	170人	2・3号認定児	6人	10人	11人	11人	11人	11人	60人
区分	0歳児	1歳児	2歳	3歳	4歳	5歳	合計																				
1号認定児				50人	60人	60人	170人																				
2・3号認定児	6人	10人	11人	11人	11人	11人	60人																				

<細事業 3>	(仮称) 市立川西こども園整備事業	細事業事業費(千円)	129,111
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	住民説明・情報発信		
(2) 30年度の取組と成果			
主な取組	① 川西保育所の仮設園舎リース料…13,414千円 ② 川西こども園実施設計委託料…12,182千円 ③ 川西こども園建設工事費(前払い金)…100,000千円		
	・川西小学校運動場に川西保育所仮設園舎を建設し、平成30年12月に竣工・引越し、平成31年1月より運営している。 ・川西幼稚園と川西保育所が一体化した認定こども園の整備に向けて、幼稚園・保育所の保護者、地域の方を対象とした説明会を開催し、平成31年3月下旬から川西保育所の解体工事、こども園建設工事に着手した。		
説明会	日程	場所	主な内容
	平成30年6月7・8日	川西幼稚園・川西保育所	認定こども園の基本設計及び川西保育所の仮設園舎について
	平成30年9月9日	川西小学校やなぎホール	
	平成31年1月27日	川西小学校やなぎホール	認定こども園整備工事の概要について
<細事業 4>	旧幼保園舎解体事業	細事業事業費(千円)	1,312
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 30年度の取組と成果			
主な取組	① 川西市立加茂保育所解体工事に伴う設計補助業務委託料…1,312千円		
	加茂保育所の解体工事に伴う設計補助業務と当保育所の外壁仕上塗材に含まれるアスベストの含有分析調査業務を委託した。		

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		<ul style="list-style-type: none"> 国の交付金を活用して2か所の民間認定こども園の増改築工事を行い、65名の定員増を図った。 子ども・子育て計画に基づき、整備を進めていた加茂幼稚園と加茂保育所が一体化した加茂こども園は平成31年3月に竣工し、4月より開園している。 川西幼稚園と川西保育所が一体化した川西こども園は、令和2年2月の竣工に向けて、予定通り建設工事が進んでいる。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
課題と改善について	令和元年度以降における具体的な方向性について						
<ul style="list-style-type: none"> 民間認定こども園の増改築工事により保育定員が増加したが、平成31年4月時点の待機児童の解消には至らず、さらに保育定員の増加対策が必要である。 市立認定こども園の整備においては、先行施設の整備状況を参考にしながら、より質の高い整備が可能となるよう努めなければならない。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年4月開園を目指し、市立川西こども園の整備を進める。 市立で4か所目となる(仮称)川西北こども園整備において、関係者の意見を取り入れながら基本設計を行う。 子ども・子育て計画に基づき、幼稚園・保育所双方の強みを合わせた教育・保育ができるよう、安全安心で快適な環境を提供する認定こども園の整備に取り組んでいく。 						
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼稚園運営事業		決算書頁	328
視点・政策	03 生きがい・06 育つ			
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します			
所管部・課	こども未来部 幼児教育保育課	作成者	課長 増田 善則	

2. 事業の目的

幼稚園の園児に良好で適正な教育環境を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	90,126	60,614	29,512	一般財源	78,189	47,649	30,540
内 事業費	35,913	31,235	4,678	国県支出金	744	824	△ 80
内 職員人件費	17,090	17,212	△ 122	地方債			
内 減価償却費	37,123	12,167	24,956	特定財源 (都市計画税)			
参考				特定財源 (その他)	11,193	12,141	△ 948
職員数 (人)	2	2					
再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	幼稚園運営事業	細事業事業費 (千円)	35,913																																								
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	住民説明・情報発信																																										
(2) 30年度の取組と成果	<p>主 な 取 組</p> <p>① 市立幼稚園の適正な運営 (需用費など) …32,759千円 ② 職員の資質向上のための研修会 (出席負担金など) …111千円</p>																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>幼稚園名</th> <th>園児数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>久代幼稚園</td><td>61</td></tr> <tr><td>加茂幼稚園</td><td>144</td></tr> <tr><td>川西幼稚園</td><td>21</td></tr> <tr><td>川西北幼稚園</td><td>49</td></tr> <tr><td>多田幼稚園</td><td>48</td></tr> <tr><td>松風幼稚園</td><td>9</td></tr> <tr><td>清和台幼稚園</td><td>37</td></tr> <tr><td>東谷幼稚園</td><td>60</td></tr> <tr><td>合計</td><td>429人</td></tr> </tbody> </table> <p>(平成30年5月1日現在)</p>	幼稚園名	園児数	久代幼稚園	61	加茂幼稚園	144	川西幼稚園	21	川西北幼稚園	49	多田幼稚園	48	松風幼稚園	9	清和台幼稚園	37	東谷幼稚園	60	合計	429人	<table border="1"> <thead> <tr> <th>幼稚園名</th> <th>一時預かり保育延べ利用人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>久代幼稚園</td><td>983人</td></tr> <tr><td>加茂幼稚園</td><td>1,341人</td></tr> <tr><td>川西幼稚園</td><td>597人</td></tr> <tr><td>川西北幼稚園</td><td>523人</td></tr> <tr><td>多田幼稚園</td><td>1,011人</td></tr> <tr><td>松風幼稚園</td><td>296人</td></tr> <tr><td>清和台幼稚園</td><td>608人</td></tr> <tr><td>東谷幼稚園</td><td>512人</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,871人</td></tr> </tbody> </table> <p>(平成30年度実績)</p>	幼稚園名	一時預かり保育延べ利用人数	久代幼稚園	983人	加茂幼稚園	1,341人	川西幼稚園	597人	川西北幼稚園	523人	多田幼稚園	1,011人	松風幼稚園	296人	清和台幼稚園	608人	東谷幼稚園	512人	合計	5,871人	
幼稚園名	園児数																																										
久代幼稚園	61																																										
加茂幼稚園	144																																										
川西幼稚園	21																																										
川西北幼稚園	49																																										
多田幼稚園	48																																										
松風幼稚園	9																																										
清和台幼稚園	37																																										
東谷幼稚園	60																																										
合計	429人																																										
幼稚園名	一時預かり保育延べ利用人数																																										
久代幼稚園	983人																																										
加茂幼稚園	1,341人																																										
川西幼稚園	597人																																										
川西北幼稚園	523人																																										
多田幼稚園	1,011人																																										
松風幼稚園	296人																																										
清和台幼稚園	608人																																										
東谷幼稚園	512人																																										
合計	5,871人																																										
	<p>職員の資質向上を図るための研修会</p> <table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>川西市立幼稚園教育研究会 平成31年2月28日</td> <td>参加者数</td> <td>49名</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">テーマ「環境を通して行う教育～子どもの主体性・教師の意図」 講師 奥山登美子</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>夏の講習会 平成30年7月31日・8月1日</td> <td>参加者数</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>第67回幼児教育大講習会 平成30年8月3日</td> <td>参加者数</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>夏期実技研修会 平成30年8月6日</td> <td>参加者数</td> <td>8名</td> </tr> </table>			1	川西市立幼稚園教育研究会 平成31年2月28日	参加者数	49名		テーマ「環境を通して行う教育～子どもの主体性・教師の意図」 講師 奥山登美子			2	夏の講習会 平成30年7月31日・8月1日	参加者数	3名	3	第67回幼児教育大講習会 平成30年8月3日	参加者数	5名	4	夏期実技研修会 平成30年8月6日	参加者数	8名																				
1	川西市立幼稚園教育研究会 平成31年2月28日	参加者数	49名																																								
	テーマ「環境を通して行う教育～子どもの主体性・教師の意図」 講師 奥山登美子																																										
2	夏の講習会 平成30年7月31日・8月1日	参加者数	3名																																								
3	第67回幼児教育大講習会 平成30年8月3日	参加者数	5名																																								
4	夏期実技研修会 平成30年8月6日	参加者数	8名																																								

園児数、学級数の推移

※各年度5月1日現在

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
園児数(人)	590	559	562	472	429
学級数	28	29	30	25	21

事業費の推移

(単位:千円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	28,104	29,672	29,156	28,997	35,913

事業費の内訳

(単位:千円)

費目	金額	備考
消耗品費	4,352	管理用・教材用
光熱水費	8,198	電気・ガス・水道
設備保守管理委託料	1,244	空調設備保守・消防設備保守・遊具安全点検
業務委託料	7,193	夜間、休日警備・ゴミ収集運搬・樹木選定等
使用料及び賃借料	6,045	土地賃借等
その他	8,881	電話代・口座振替手数料等

光熱水費の推移

(単位:千円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
電気・ガス・水道	6,994	6,751	7,014	8,193	8,198

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○

左記の具体的説明

・平成29年度に引き続き、空調保守点検並びに施設維持管理を実施し、快適な環境づくりに努めた。

課題と改善について

・小中学校に比べ予算規模が小さく、経費の削減も限界があり、施設の改修等とあわせて取り組む必要がある。
・入園児数が減少しているため、公立幼稚園のあり方について検討する必要がある。

令和元年度以降における具体的な方向性について

・継続して質の高い教育の提供に努める。
・川西市子ども・子育て計画の「幼・保一体化整備事業」により、認定こども園へ移行する幼稚園については、計画通り着実に準備を進めていく。
・その他の幼稚園については、元年度中に策定予定の川西市子ども・子育て計画において方向性を検討する。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼稚園備品整備事業			決算書頁	328
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します				
所管部・課	こども未来部 幼児教育保育課	作成者	課長 増田 善則		

2. 事業の目的

幼稚園における教材備品・管理備品の適正な整備を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	660	714	△ 54	一般財源	116	41	75
内 事業費	660	714	△ 54	国県支出金			
内 職員人件費				地方債			
減価償却費				特定財源 (都市計画税)			
参考 職員数 (人)				特定財源 (その他)	544	673	△ 129
再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	幼稚園備品整備事業	細事業事業費 (千円)	660	
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	住民説明・情報発信			
(2) 30年度の取組と成果				
主な取組	① 老朽化した備品の購入 (備品購入費) …650千円 ② 一時預かり保育実施のために必要な保育用品 (需用費) …10千円			
	3月上旬	3月下旬		
	物品請負契約・備品発注	幼稚園へ随時納品		
備品購入費の推移	(単位:千円)			
	26年度	27年度	28年度	29年度
	2,365	1,963	2,036	714
	660			
備品購入数の推移	(単位:個)			
○保育備品	26年度	27年度	28年度	29年度
	43	41	36	60
	1			
○管理備品	26年度	27年度	28年度	29年度
	17	13	24	4
	20			

平成30年度に購入した主な備品

(保育備品)

跳箱(3段)

(管理備品)

デジタルカメラ・FAX機・プリンターほか

・加茂幼稚園 跳箱(3段)



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>・こども園化などの状況を踏まえ、閉園した園の備品を活用し、それ以外の必要な備品は購入し、保育環境の整備を図ることができた。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<p>課題と改善について</p> <p>・限られた予算内で、品質を確保しつつ、必要な備品を整備するため、各園からの購入要望を集約整理し、できる限り安価に購入できるよう、工夫を継続していく必要がある。</p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <p>・引き続き、幼稚園の老朽化した備品を適正に更新し、教育環境の整備に努める。</p>						
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	私立幼稚園就園奨励費補助事業		決算書頁	330
視点・政策	03 生きがい・06 育つ			
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します			
所管部・課	こども未来部 幼児教育保育課	作成者	課長 増田 善則	

2. 事業の目的

私立幼稚園に通園する児童の保護者負担の軽減を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	156,678	146,579	10,099	一般財源	106,688	101,496	5,192
内 事業費	148,133	137,973	10,160	国県支出金	49,990	45,083	4,907
内 職員人件費	8,545	8,606	△ 61	地方債			
内 減価償却費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)	1	1		特定財源(その他)			
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	私立幼稚園就園奨励費補助事業	細事業事業費(千円)	148,133																		
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への補助																				
(2) 30年度の取組と成果	<p>主 な 取 組</p> <p>① 私立幼稚園に就園する園児の保護者の経済的負担の軽減及び公立幼稚園との格差是正を図る (負担金、補助及び交付金)…148,133千円</p>																				
<p>私立幼稚園就園奨励費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象園児数</td> <td>1,666人</td> <td>1,035人</td> <td>1,071人</td> <td>1,024人</td> <td>1,056人</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>213,521千円</td> <td>138,315千円</td> <td>138,676千円</td> <td>136,080千円</td> <td>145,796千円</td> </tr> </tbody> </table>					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	対象園児数	1,666人	1,035人	1,071人	1,024人	1,056人	補助金額	213,521千円	138,315千円	138,676千円	136,080千円	145,796千円
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																
対象園児数	1,666人	1,035人	1,071人	1,024人	1,056人																
補助金額	213,521千円	138,315千円	138,676千円	136,080千円	145,796千円																
<p>認可外幼稚園等就園奨励費(17年度～私立幼稚園就園奨励費から分離)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象園児数</td> <td>61人</td> <td>3人</td> <td>4人</td> <td>3人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>2,286千円</td> <td>116千円</td> <td>164千円</td> <td>116千円</td> <td>116千円</td> </tr> </tbody> </table>					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	対象園児数	61人	3人	4人	3人	3人	補助金額	2,286千円	116千円	164千円	116千円	116千円
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																
対象園児数	61人	3人	4人	3人	3人																
補助金額	2,286千円	116千円	164千円	116千円	116千円																
<p>平成27年度は、国の「子ども・子育て支援新制度」の施行により、認定こども園へ移行した幼稚園は、新制度において利用者負担の軽減が実施され、当該補助金交付の対象外となったため、対象園児数も大きく減少し、補助金の交付額も少なくなった。</p>																					

30年度の制度概要

- ・私立幼稚園(川西市外を含む)に満3歳児、3歳児、4歳児、5歳児を就園させている保護者を対象とする。
- ・保護者の市民税所得割額及び園児の兄弟姉妹の状況に応じて、補助金の上限が下記のとおりとなる。

階層区分 第2子以降のカウントについて兄弟の年齢制限は無し。		補助金の額(年間上限額)		
		ひとり親世帯等	左記以外の世帯	
A	生活保護を受けている世帯	第1子	308,000円	308,000円
		第2子	308,000円	308,000円
		第3子以降	308,000円	308,000円
B	平成30年度に納付すべき市町村民税が非課税、または市町村民税所得割課税額が非課税となる世帯	第1子	308,000円	272,000円
		第2子	308,000円	308,000円
		第3子以降	308,000円	308,000円
C	平成30年度に納付すべき市町村民税所得割課税額が下記の額以下となる世帯 34,500円+(16歳未満の扶養親族の数×21,300円)+(16歳以上19歳未満の扶養親族の数×11,100円)	第1子	272,000円	187,200円
		第2子	308,000円	247,000円
		第3子以降	308,000円	308,000円

階層区分 第2子、第3子以降のカウント対象は、 小学校3年生までの兄弟のみです。		補助金の額(年間上限額)	
		D	平成30年度に納付すべき市町村民税所得割課税額が下記の額以下となる世帯 171,600円+(16歳未満の扶養親族の数×19,800円)+(16歳以上19歳未満の扶養親族の数×7,200円)
第2子	185,000円		
第3子以降	308,000円		
E	A～D区分以外の世帯 (第1子は補助金対象外となります。)	第2子	154,000円
		第3子以降	308,000円

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>左記の具体的説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園等に就園する保護者の経済的負担を軽減するために補助金の交付を行った。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<p>課題と改善について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度は10月に幼児教育の無償化が始まるため、私立幼稚園就園奨励費補助金は9月限りで廃止する。 	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月からの幼児教育無償化を控え、各園との十分な連携を図りつつ、円滑な制度実施に努める。 						
<p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼児健康管理事業		決算書頁	330
視点・政策	03 生きがい・06 育つ			
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します			
所管部・課	こども未来部 幼児教育保育課	作成者	参事 喜多川 昌之	

2. 事業の目的

市立幼稚園児の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康の保持増進に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	7,209	8,109	△ 900	一般財源	7,120	8,012	△ 892
内 事業費	7,209	8,109	△ 900	国県支出金			
内 職員人件費				地方債			
減価償却費				特定財源 (都市計画税)			
参考 職員数 (人)				特定財源 (その他)	89	97	△ 8
再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	幼児健康管理事業	細事業事業費 (千円)	7,209
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	住民説明・情報発信		
(2) 30年度の取組と成果			
主な取組	① 幼稚園児の健康及び安全管理 (報酬など) …7,071千円		
	<ul style="list-style-type: none"> ・定期健診 内科、眼科、耳鼻科、歯科検診を実施した。(5月～6月) ・検査 尿検査、視力検査の実施。(5月～6月) ・事故対策 日本スポーツ振興センターの災害共済に加入。 ・定期健康診断の検診項目 <ul style="list-style-type: none"> ①身長、体重 ②栄養状態 ③脊椎及び胸郭の疾病及び異常の有無 ④四肢の状態の疾病及び異常の有無 ⑤視力 ⑥眼の疾病及び異常の有無 ⑦耳鼻咽喉頭疾患及び皮膚疾患の有無 ⑧歯及び口腔の疾患及び異常の有無 ⑨心臓の疾病及び異常の有無 ⑩尿腎臓疾患の有無 ⑪その他の疾病及び異常の有無 		

- ・川西市歯科医師会、川西市医師会、学校担当医、養護教諭、歯科記録員等と連携を取り合い、計画通り進めることができた。
- ・健康診断の結果をもとに事後措置を行うとともに、保健指導・健康相談を行い、保健管理の徹底を図った。
- ・学校医からの助言を通じての啓発などが行われた。
- ・保護者と連携し、検診結果をもとに園児の主治医とも連携し保健指導を行った。
- ・健康診断のデータにおける園児個別の課題や園ごとの課題を明確にした上で養護教諭を中心に健康教育の指導を進めた。

項目	歳	対象者数 (名)	有所見者数		治療勧告数 (名)	病院受診数 (名)	病院受診率				
			有所見者数	有所見者率							
内科	全体	430	144	33.5%							
	3歳児	49	10	20.4%							
	4歳児	189	60	31.7%							
	5歳児	192	74	38.5%							
尿検査	全体	430	3	0.7%							
	3歳児	49	0	0.0%							
	4歳児	189	3	1.6%							
	5歳児	192	0	0.0%							
眼科	全体	430	18	4.2%	13	12	92.3%				
	3歳児	49	0	0.0%							
	4歳児	189	12	6.3%							
	5歳児	192	6	3.1%							
全体	430	71	16.5%	61				55	90.2%		
耳鼻科	3歳児	49	5	10.2%							
	4歳児	189	36	19.0%							
	5歳児	192	30	15.6%							
	全体	430	111	25.8%				142	112	78.9%	
歯科 未処置 CO※数	3歳児	未処置	49	11	22.4%						
		CO		0	0.0%						
	4歳児	未処置	189	24	12.7%						
		CO		10	5.3%						
	5歳児	未処置	192	53	27.6%						
		CO		13	6.8%						
	治療勧告数・病院受診数・受診率合計								216	179	82.9%

※CO＝要観察歯

虫歯の初期症状が疑われ、放置しておくことで虫歯になる可能性がある歯

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・市立幼稚園において、園医との連携、近隣園との連携を図り、円滑に健康診断が実施できた。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園教諭は養護教諭とともに園児が健康的な生活を送ることができるように知識を持ち、健康状態を常に把握できるよう意識を高めておく必要がある。健康診断で治療勧告をした園児が速やかに病院で受診するように園から呼びかける体制をより強化し、受信率の向上に努める必要がある。 	令和元年度以降における具体的な方向性について <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園、保育所、認定こども園の健康管理事業を幼児教育保育課が担当しており、幼児の健康管理、健康教育に関して情報が即時に共有できるというメリットがある。 ・今後もこのメリットを活かしながら、子どもたちの健康増進をさらに推進していく。 						
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼稚園施設維持管理事業		決算書頁	338
視点・政策	03 生きがい・06 育つ			
施策	31 子どもの健やかな育ちを実現します			
所管部・課	都市政策部 公共施設マネジメント課	作成者	課長 林 正紀	

2. 事業の目的

園児の安全を確保し、良好な教育環境を維持する

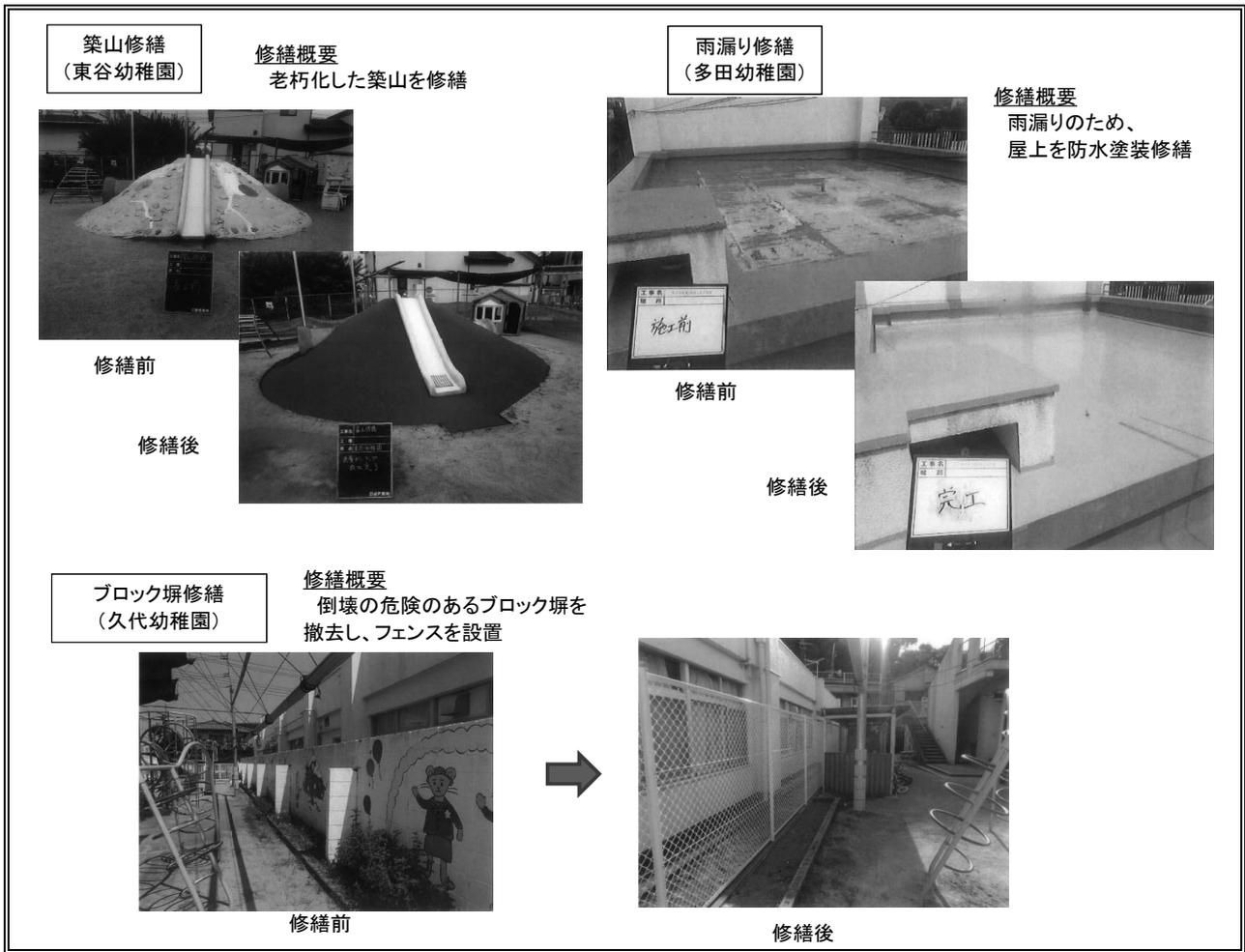
3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	10,449	26,158	△ 15,709	一般財源	4,432	4,018	414
内 事業費	10,449	26,158	△ 15,709	国県支出金			
内 職員人件費				地方債	2,429	17,700	△ 15,271
内 減価償却費				特定財源 (都市計画税)			
参考 職員数 (人)				特定財源 (その他)	3,588	4,440	△ 852
再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	幼稚園施設維持管理事業	細事業事業費 (千円)	10,449
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)			
(2) 30年度 of 取組と成果			
主 な 取 組	<p>① 幼稚園8施設の施設・設備の維持管理のため、園舎修繕、器具修繕を実施 (修繕料) …8,019千円</p> <p>② 地震時に倒壊の恐れのあるブロック塀等の撤去を実施 (修繕料) …2,430千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した園舎の改修や給排水設備・電気設備の不良個所の修繕を実施した。 ・雨漏りなどの突発的な修繕を実施した。 ・遊具保守点検で判明した不良個所等の改修を実施した。 ・大雨・台風による施設の損傷個所の復旧修繕を実施した。 ・成果としては、突発的な案件が多かったが、計画的・効果的に事業を進め、園活動の環境を維持した。 		
トイレ修繕 (東谷幼稚園)	修繕概要 老朽化した小便器を修繕		
	→		
修繕前		修繕後	



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明						
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>地震により倒壊の恐れのあるコンクリートブロック造の塀等の安全対策（塀の撤去・軽量フェンスの設置）、台風や長雨による緊急対応が複数あったものの、維持管理工事や修繕等を計画的・効果的に行い、良好な教育環境の維持を概ね達成することができた。</p>	
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。								
市民の利便性や事業の効率性が向上した。								
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○							
課題と改善について	令和元年度以降における具体的な方向性について							
<p>老朽化している施設が増加していることに対し、維持管理工事と修繕で対応しているが、計画的な修繕計画等を策定する必要がある。</p>	<p>「川西市子ども・子育て計画」や「川西市公共施設等総合管理計画」などを踏まえ、令和元年度に策定を予定している「（仮称）川西市学校施設長寿命化計画」に基づき、安全で安心できる快適な教育環境の整備を推進する。</p>							
<p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	児童館運営事業		決算書頁	160
視点・政策	03 生きがい・06 育つ			
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します			
所管部・課	市民環境部 総合センター	作成者	所長 松村 弘行	

2. 事業の目的

児童福祉法に基づき小型児童館として、子育てを支援し、児童の健全育成を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	6,905	6,919	△ 14	一般財源	6,885	6,919	△ 34
内 事業費	6,905	6,919	△ 14	国県支出金			
内 職員人件費				地方債			
内 減価償却費				特定財源 (都市計画税)			
参考 職員数 (人)				特定財源 (その他)	20	20	
再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	児童館運営事業	細事業事業費 (千円)	6,905
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	市民等からの意見	団体等との共催・連携	
(2) 30年度の取組と成果	<p>主 ① 嘱託員が担う業務内容 (嘱託員報酬) …6,029千円</p> <p>取 ② 幼児とその保護者を対象にした事業の実施 (講師謝礼) …322千円</p> <p>組 ③ 小学生を対象に工作教室やゲーム大会、夏休みに学童教室の実施 (講師謝礼) …86千円</p> <p>○1さいのひろば～ONEだーらんど～ (対象: 1歳の幼児とその保護者) 講師謝礼…44,000円 月1回 (全12回) 実施 延べ参加人数 653人</p> <p>○たんぼくらぶ (対象: 2歳児とその保護者) 講師謝礼…40,000円 6月～2月 4クラス 水・金曜日の午前10時～11時 登録59組 1クラス当たり14回実施 延べ参加人数 1,391人</p> <p>○ぱんだくらぶ (対象: 3歳児とその保護者) 講師謝礼…28,000円 4月～3月 1クラス 月曜日 (月2～3回) の午前10時～11時30分 登録24組 全27回実施 延べ参加人数 1,329人</p> <p>○親子であそぼうDAY (対象: 1歳～3歳児とその保護者) 講師謝礼…144,000円 4月～3月 23回実施 各回先着35組 延べ参加人数 1,056人 (NPO法人育ちあいサポートブーケとの協働事業)</p> <p>○赤ちゃんがきた! ベビープログラム (対象: 生後2か月～5か月の第1子とその母親) 各季節毎に20組 (4回コース) 16回実施 延べ参加人数 514人 (こども・若者ステーションとの共催事業)</p>		

児童館利用者数

項目	H27	H28	H29	H30
たんぽぼくらぶ・ぼんたくらぶ	2,743	2,525	2,720	2,365
親子で遊ぼうDAY	1,399	1,322	1,317	1,056
ONEだーらんど	469	576	653	474
幼児教室(上記以外)	1,090	1,332	1,697	1,411
学童教室	654	714	666	561
あそび場開放	16,161	16,481	15,221	8,485
合計	22,516	22,950	22,274	14,352

(単位:人)



たんぽぼくらぶ



小学生ゲーム大会



チアリーディング



みんなで将棋!

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		利用者数は全体的に減少しており、特にあそび場開放で大きく減少した。これは、耐震補強工事の実施に伴う閉館などの利用の制限や、キセラ川西プラザのオープンに伴うプレイルームの移転等が影響したものとする。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について	利用者数は耐震補強工事の実施に伴う閉館などの利用の制限の影響等もあり大きく減少しているものの、これら特殊要因を除くと横ばいである。プレイルームの移転に伴う減少など、回復が困難なものもあるが、より来館したくなる児童館となるよう検討を加えていく必要がある。	令和元年度以降における具体的な方向性について
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>		より来館したくなるような催しの実施や小学校や幼稚園などへの情報発信など来館者増に向けた取り組みを進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	乳幼児等医療扶助事業			決算書頁	166
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します				
所管部・課	健康増進部 医療助成・年金課	作成者	課長 武富 祥平		

2. 事業の目的

乳幼児及び児童等が医療を受けやすい環境を作る

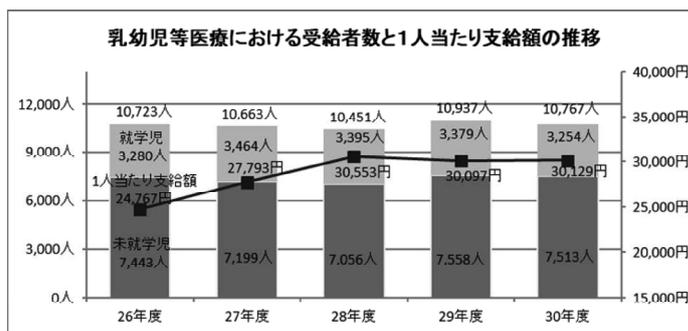
3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	399,678	390,883	8,795	一般財源	309,398	293,214	16,184
内 事業費	399,678	390,883	8,795	国県支出金	90,280	97,669	△ 7,389
内 職員人件費				地方債			
内 減価償却費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)				特定財源(その他)			
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	乳幼児等医療扶助事業	細事業事業費(千円)	324,401			
(1) 参画と協働の主な手法(実績)						
(2) 30年度の取組と成果						
主な取組	① 小学3年生までの乳幼児、児童への医療費助成(県制度分)…147,855千円 ② 小学3年生までの乳幼児、児童への医療費助成(市単独分)…176,546千円					
対象者	小学3年生までの乳幼児、児童。					
所得制限	扶養義務者(両親等)の市町村民税所得割額の合計額が23.5万円未満。(未就学児は所得制限なし) ※平成29年7月より、未就学児は所得制限なし					
助成内容	通院 全額助成 入院 全額助成	乳幼児等医療扶助事業の給付額(千円)				
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		265,574	296,362	319,310	329,169	324,401
		108,772	133,299	147,187	171,172	176,546
通院全額助成の拡充	22年6月まで:0歳児、22年7月~23年6月:3歳未満、23年7月~27年6月:未就学児、27年7月以降:小学3年生					



<細事業2>	こども医療扶助事業	細事業事業費(千円)	75,277																														
(1) 参画と協働の主な手法(実績)																																	
(2) 30年度の取組と成果																																	
主 な 取 組	①小学4年生から中学3年生までの児童、生徒への医療費助成(県制度分)…36,367千円 ②小学4年生から中学3年生までの児童、生徒への医療費助成(市単独分)…38,910千円																																
<p>対象者 : 小学4年生から中学3年生までの児童、生徒。 所得制限 : 扶養義務者(両親等)の市町村民税所得割額の合計額が23.5万円未満。 助成内容 : 通院 医療費の負担割合を1割とする。 入院 全額助成</p> <p>※平成29年7月より、通院費の自己負担割合を2割から1割に変更</p> <p>こども医療扶助事業の給付額(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給額</td> <td>35,978</td> <td>40,905</td> <td>41,059</td> <td>61,714</td> <td>75,277</td> </tr> <tr> <td>うち市単額</td> <td>4,617</td> <td>6,998</td> <td>6,783</td> <td>27,177</td> <td>38,910</td> </tr> </tbody> </table>					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	支給額	35,978	40,905	41,059	61,714	75,277	うち市単額	4,617	6,998	6,783	27,177	38,910												
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																												
支給額	35,978	40,905	41,059	61,714	75,277																												
うち市単額	4,617	6,998	6,783	27,177	38,910																												
<p>こども医療における受給者数と1人当たり支給額の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1人当たり支給額</td> <td>6,986円</td> <td>6,453円</td> <td>6,042円</td> <td>10,212円</td> <td>12,387円</td> </tr> <tr> <td>小学4～6年生</td> <td>3,256人</td> <td>3,136人</td> <td>3,078人</td> <td>3,027人</td> <td>3,168人</td> </tr> <tr> <td>小学1～3年生</td> <td>2,841人</td> <td>3,203人</td> <td>3,104人</td> <td>3,016人</td> <td>2,909人</td> </tr> <tr> <td>合計受給者数</td> <td>5,150人</td> <td>6,339人</td> <td>6,182人</td> <td>6,043人</td> <td>6,077人</td> </tr> </tbody> </table>				年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	1人当たり支給額	6,986円	6,453円	6,042円	10,212円	12,387円	小学4～6年生	3,256人	3,136人	3,078人	3,027人	3,168人	小学1～3年生	2,841人	3,203人	3,104人	3,016人	2,909人	合計受給者数	5,150人	6,339人	6,182人	6,043人	6,077人
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																												
1人当たり支給額	6,986円	6,453円	6,042円	10,212円	12,387円																												
小学4～6年生	3,256人	3,136人	3,078人	3,027人	3,168人																												
小学1～3年生	2,841人	3,203人	3,104人	3,016人	2,909人																												
合計受給者数	5,150人	6,339人	6,182人	6,043人	6,077人																												

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		前年度と同じ助成内容で事業を実施した。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について	制度のあり方や事業内容について、引き続き検討を進める必要がある。	令和元年度以降における具体的な方向性について
		これまでの実績を分析したうえで、医療費助成制度としてのあり方を再検討する。
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>		

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	母子等医療扶助事業			決算書頁	166
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します				
所管部・課	健康増進部 医療助成・年金課	作成者	課長 武富 祥平		

2. 事業の目的

母子家庭、父子家庭の親・子及び遺児が医療を受けやすい環境を作る

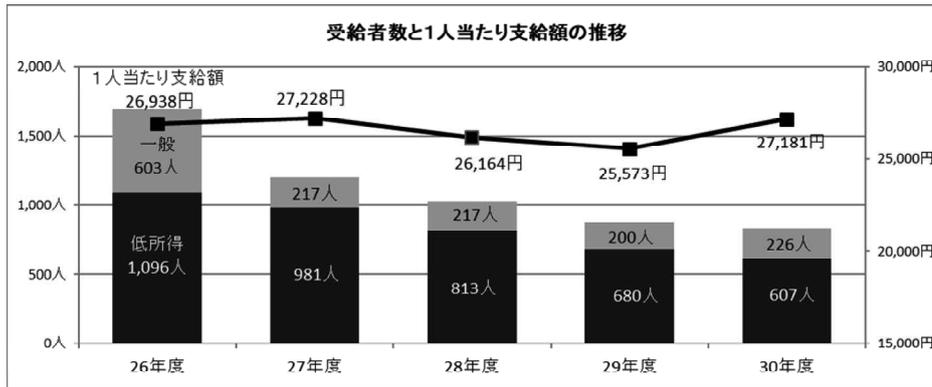
3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	22,642	22,504	138	一般財源	15,164	12,690	2,474
内 事業費	22,642	22,504	138	国県支出金	7,478	9,814	△ 2,336
内 職員人件費				地方債			
内 減価償却費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)				特定財源(その他)			
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	母子等医療扶助事業	細事業事業費(千円)	22,642															
(1) 参画と協働の主な手法(実績)																		
(2) 30年度の取組と成果																		
主な取組	① 母子家庭、父子家庭の親・子及び遺児への医療費助成…22,642千円																	
対象者	母子家庭、父子家庭の親・子及び遺児																	
所得制限	児童扶養手当全額支給の基準額を準用 平成30年7月まで 扶養家族2人の場合の所得 95万円(給与収入 171万7千円) 平成30年8月から 扶養家族2人の場合の所得 125万円(給与収入 215万7千円)																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">母(父)及び扶養義務者の所得制限基準</th> </tr> <tr> <th>扶養人数</th> <th>平成30年7月まで</th> <th>平成30年8月から</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0人</td> <td>190,000円</td> <td>490,000円</td> </tr> <tr> <td>1人</td> <td>570,000円</td> <td>870,000円</td> </tr> <tr> <td>2人</td> <td>950,000円</td> <td>1,250,000円</td> </tr> </tbody> </table>			母(父)及び扶養義務者の所得制限基準			扶養人数	平成30年7月まで	平成30年8月から	0人	190,000円	490,000円	1人	570,000円	870,000円	2人	950,000円	1,250,000円
母(父)及び扶養義務者の所得制限基準																		
扶養人数	平成30年7月まで	平成30年8月から																
0人	190,000円	490,000円																
1人	570,000円	870,000円																
2人	950,000円	1,250,000円																
	平成30年8月より児童扶養手当の所得制限基準が引き上げられたことから、母子家庭等医療助成制度の所得制限基準も見直しとなった。																	
助成内容	通院 1医療機関毎に1日800円(低所得者は400円)を超えた額を月2回目まで助成。 (3回目以降は全額助成) 入院 1医療機関毎に1割負担で3,200円(低所得者は1,600円)を超えた額を助成。 3ヶ月以上継続入院した場合は、4ヶ月目以降全額助成。																	
	母子等医療扶助事業の給付状況(千円)																	
	年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度												
	支給額	45,768	32,619	26,949	22,504	22,642												



平成26年度は県基準見直しにより、また、平成27年度以降は乳幼児等医療の助成内容拡充により、小学3年生までの母子等医療受給者が乳幼児等医療へ移行しているため、受給者数が減少している。

平成29年度からはこども医療の助成内容拡充により、小学4年生から中学3年生までの母子等医療受給者がこども医療を選択される場合があるため、受給者数が減少している。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>左記の具体的説明</p> <p>平成30年8月から所得制限基準が引き上げられたことにより一般の区分の受給者数は微増した。低所得者の受給者が減少しているのは、こども医療を選択していることが考えられる。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<p>課題と改善について</p> <p>支援が必要な対象者について、事業を継続していく必要がある。</p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <p>県基準に基づき実施していく。</p>						
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	子育て世代包括支援事業		決算書頁	176
視点・政策	03 生きがい・06 育つ			
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します			
所管部・課	こども未来部	こども・若者ステーション	作成者	所長 木山 道夫

2. 事業の目的

妊娠や出産、子育て期にわたり、親が孤立し困難を抱える状況を改善して、子どもの健全育成を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	80,124	73,269	6,855	一般財源	44,311	30,908	13,403
内 事業費	63,034	56,057	6,977	国県支出金	34,656	30,493	4,163
内 職員人件費	17,090	17,212	△ 122	地方債			
内 減価償却費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)	2	2		特定財源(その他)	1,157	11,868	△ 10,711
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	妊娠・出産・子育て支援事業	細事業事業費(千円)	31,707																																																												
(1) 参画と協働の主な手法(実績)																																																															
(2) 30年度の取組と成果																																																															
主な取組	<p>① 子育てに不安などがある家庭への支援プランの作成及び産後ケア等の実施(産後ケアの委託料)…2,673千円</p> <p>② こんにちは赤ちゃん訪問や一時預かり保育の実施(臨時職員の賃金)…8,214千円</p> <p>③ ファミリーサポートセンター事業の実施(社会福祉協議会への委託料)…8,201千円</p>																																																														
	<p>① 支援プランの作成:保健センターの保健師と共に、こども・若者ステーションの保健師等が、子育てに不安・負担のある家庭に対し様々なサービスを組み合わせた支援プランを作成し、継続的な支援を実施。</p> <p>【支援プランの作成件数】</p> <p>新規では妊産婦132件(産後ケア利用者含む)、乳幼児130件、乳幼児健診未受診者54件</p> <p>【産後ケア延べ利用日数及び人数】(平成30年9月から実施)</p> <p>宿泊型 47日(11人)、日帰り型 25日(10人)、訪問型 53日(26人)</p> <p>② a こんにちは赤ちゃん訪問の実施:生後4か月までの赤ちゃんのいる家庭を全戸訪問。</p> <p>【家庭訪問件数】</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="4">こんにちは赤ちゃん訪問事業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>家庭訪問件数(件)</td> <td>921</td> <td>913</td> <td>839</td> </tr> </table> <p>b 一時預かり保育の実施:保護者の用事など家庭での子育てが一時的にできないときに、預かりを実施。</p> <p>対象:未就学児(1歳以上) 定員:3~5人程度 利用時間:月~金 9時~17時30分</p> <p>【一時預かり保育件数】 397件 (平成30年9月25日より開始)</p> <p>③ ファミリーサポートセンター事業の実施:「子育ての応援をしてほしい人」と「子育ての応援をしたい人」、その両方の人が会員に登録し、地域の中で育児の相互援助活動を行う。</p> <p>【会員数及び活動件数】</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="4">(単位:人)</td> <td colspan="4">(単位:件)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>年度末会員数</td> <td>1,049</td> <td>1,089</td> <td>1,148</td> <td>合計</td> <td>3,148</td> <td>2,424</td> <td>1,738</td> </tr> <tr> <td>うち依頼会員数</td> <td>656</td> <td>683</td> <td>717</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち協力会員数</td> <td>221</td> <td>227</td> <td>238</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち両方会員数</td> <td>172</td> <td>179</td> <td>193</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			こんにちは赤ちゃん訪問事業					28年度	29年度	30年度	家庭訪問件数(件)	921	913	839	(単位:人)				(単位:件)					28年度	29年度	30年度		28年度	29年度	30年度	年度末会員数	1,049	1,089	1,148	合計	3,148	2,424	1,738	うち依頼会員数	656	683	717					うち協力会員数	221	227	238					うち両方会員数	172	179	193				
こんにちは赤ちゃん訪問事業																																																															
	28年度	29年度	30年度																																																												
家庭訪問件数(件)	921	913	839																																																												
(単位:人)				(単位:件)																																																											
	28年度	29年度	30年度		28年度	29年度	30年度																																																								
年度末会員数	1,049	1,089	1,148	合計	3,148	2,424	1,738																																																								
うち依頼会員数	656	683	717																																																												
うち協力会員数	221	227	238																																																												
うち両方会員数	172	179	193																																																												

<細事業2>	地域子育て支援拠点運営事業	細事業事業費(千円)	15,676
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 30年度の取組と成果			
主 な 取 組	① プレイルーム(乳幼児及びその保護者が交流し、子育てについての相談や情報提供などを行う地域子育て支援拠点)の運営(嘱託職員への報酬など)…15,676千円		
①プレイルームの運営:市内3か所のプレイルーム及び出張プレイルームを開放。子どもの遊びを見守りながら、子育て支援相談員が、子育ての相談や親同士の交流を図る。	プレイルームの延来所者数 (単位:人)		
プレイルームでの相談件数 (単位:件)	プレイルームの延来所者数 (単位:人)		
	28年度	29年度	30年度
相談件数	1,745	1,561	1,450
	28年度	29年度	30年度
場所	5,629	5,510	-
牧の台子育て学習センター(30年3月まで)	7,672	7,362	2,876
総合センター(キセラ川西プラザ開設まで)	20,508	20,326	19,959
アステ子育て支援ルーム	-	-	6,911
キセラ川西プラザ(30.9.25開設)	1,473	1,234	1,475
出張プレイルーム	35,282	34,432	31,221
合計			
<細事業3>	久代児童センター運営事業	細事業事業費(千円)	15,651
(1) 参画と協働の主な手法(実績) 団体等との共催・連携			
(2) 30年度の取組と成果			
主 な 取 組	① 指定管理業者による児童館の運営(社会福祉協議会への指定管理料など)…15,651千円		
①指定管理業者による児童館の運営:妊娠期から産後の母親クラブ、乳幼児から児童を対象とした各種教室やプログラムを実施。			
【久代児童センター利用者数】	【久代児童センターでの相談件数】		
	(単位:人)		
	28年度	29年度	30年度
延利用者数	13,854	13,789	13,714
	28年度	29年度	30年度
相談件数	88	86	97

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		<ul style="list-style-type: none"> 平成30年9月からキセラ川西プラザ内にこども・若者ステーションを開設。 母子保健法に基づく「子育て世代包括支援センター」として保健センターと一体的に、妊娠、出産、子育て期にわたる切れ目のない支援を行う体制を構築した。 プレイルームと市直営事業では初となる一時預かり保育を開設することができた。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		
課題と改善について	<ul style="list-style-type: none"> 個々の支援プランの傾向分析を行い、支援の充実を図るとともに必要なサービスを検討していく必要がある。 	令和元年度以降における具体的な方向性について
<ul style="list-style-type: none"> 個々の支援プランの傾向分析を行い、支援の充実を図るとともに必要なサービスを検討していく必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 支援プラン会議のあり方などを改善し、より効果的な支援が行われるようにしていく。 支援プランの傾向分析を行い、必要なサービス内容を検討していく。 プレイルームが常設されていない中学校区については、プレイルームの整備に向けて検討を進めていく。
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>		

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	子ども家庭総合支援事業		決算書頁	178
視点・政策	03 生きがい・06 育つ			
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します			
所管部・課	こども未来部	こども・若者ステーション	作成者	所長 木山 道夫

2. 事業の目的

地域から孤立しがちな家庭への手厚い支援を行い、児童虐待発生の防止を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	21,656	23,188	△ 1,532	一般財源	15,460	23,154	△ 7,694
内 事業費	13,111	14,582	△ 1,471	国県支出金	6,196	34	6,162
内 職員人件費	8,545	8,606	△ 61	地方債			
減価償却費				特定財源 (都市計画税)			
職員数 (人)	1	1		特定財源 (その他)			
再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	家庭児童相談事業	細事業事業費 (千円)	13,111																																																													
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)																																																																
(2) 30年度の取組と成果																																																																
主 な 取 組	<p>① 家庭児童相談の実施 (嘱託職員の報酬) …12,288千円</p> <p>② 要保護児童対策協議会の調整 (家庭児童相談システムの委託料など) …674千円</p> <p>①家庭児童相談の実施：最も身近な相談窓口として、家庭における子どもの養育に関する相談対応を行う。関係機関と連携しながら、児童虐待の未然防止、早期発見、通報への適切な対応に取り組む。</p>																																																															
【家庭児童相談室の相談実人数及び児童虐待相談の内訳】																																																																
家庭児童相談室の相談実人数 (単位:人)	児童虐待相談の内訳 (単位:人)																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>新規の相談受付件数(子どもの数)</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>養護相談</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>児童虐待相談</td> <td>75</td> <td>98</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>その他の相談</td> <td>240</td> <td>235</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>障害相談</td> <td>12</td> <td>17</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>非行相談</td> <td>7</td> <td>10</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>育成相談</td> <td>38</td> <td>45</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>372</td> <td>405</td> <td>464</td> </tr> </tbody> </table>	新規の相談受付件数(子どもの数)	28年度	29年度	30年度	養護相談				児童虐待相談	75	98	180	その他の相談	240	235	228	障害相談	12	17	7	非行相談	7	10	6	育成相談	38	45	43	合計	372	405	464	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童虐待のあった実世帯数</td> <td>58世帯</td> <td>75世帯</td> <td>125世帯</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">虐待種別</td> <td>身体的</td> <td>23</td> <td>23</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>性的</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>心理的</td> <td>32</td> <td>68</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>ネグレクト</td> <td>19</td> <td>7</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75</td> <td>98</td> <td>180</td> </tr> </tbody> </table>				28年度	29年度	30年度	児童虐待のあった実世帯数	58世帯	75世帯	125世帯	虐待種別	身体的	23	23	39	性的	1	0	0	心理的	32	68	115	ネグレクト	19	7	26	合計	75	98	180
新規の相談受付件数(子どもの数)	28年度	29年度	30年度																																																													
養護相談																																																																
児童虐待相談	75	98	180																																																													
その他の相談	240	235	228																																																													
障害相談	12	17	7																																																													
非行相談	7	10	6																																																													
育成相談	38	45	43																																																													
合計	372	405	464																																																													
	28年度	29年度	30年度																																																													
児童虐待のあった実世帯数	58世帯	75世帯	125世帯																																																													
虐待種別	身体的	23	23	39																																																												
	性的	1	0	0																																																												
	心理的	32	68	115																																																												
	ネグレクト	19	7	26																																																												
合計	75	98	180																																																													
	<p>※面前DVが心理的虐待にカウントされることとなったため、心理的虐待が増加傾向にある。</p>																																																															
②要保護児童対策協議会の調整：要保護児童の早期発見及び適切な保護を図るため、必要な情報の交換を行うとともに、要保護児童及びその保護者の支援内容について協議する。																																																																

【要保護児童対策協議会の構成員及び活動回数とその内容】

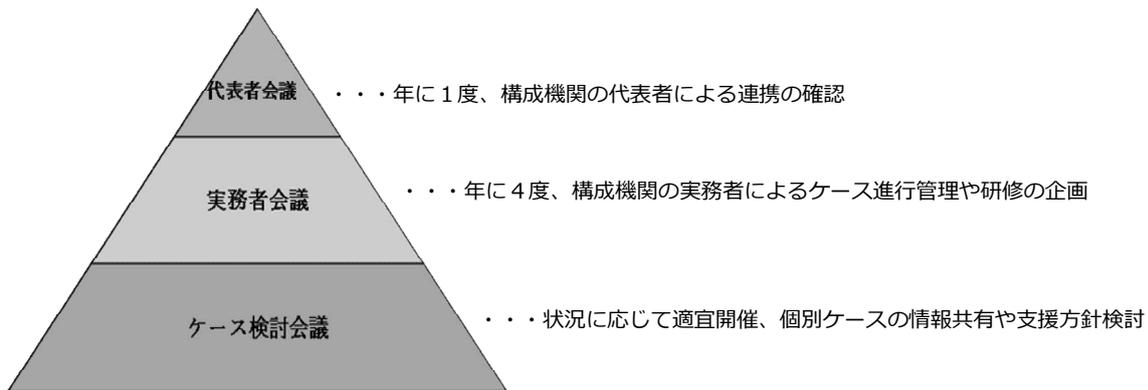
< 要保護児童対策協議会 >

構成員

国・県等の機関 12	こども家庭センター、民生児童委員、社会福祉協議会、伊丹健康福祉事務所、警察、医師会、歯科医師会、保護司会、人権擁護委員、子どもの人権オンブズパーソン など
市の機関 9	市民環境部、福祉部、健康増進部、こども未来部、教育推進部、市立中学校、市立特別支援学校・小学校、市立幼稚園、市立保育所

活動回数

代表者会議	年1回	21機関の代表者が参加
実務者会議	年6回	進行管理4回、全体会議2回。94名が参加
ケース検討会議	29回	27家庭（子ども39人）を対象に実施
研修・啓発	3回	能勢口周辺で啓発グッズ配付 14名 児童虐待・DV防止講演会「フィンランドのネウボラのエッセンス」～子ども虐待に資するひとつながりの支援～ 45名 実例研修会「アセスメントの実際」 52名



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		<ul style="list-style-type: none"> 平成30年9月にこども・若者ステーションが川西こども家庭センターと同じキセラ川西プラザ内に開設したことで、一層の連携が図れるようになった。 こども・若者ステーションは子育て世代包括支援センターも兼ねているため、相談対応や情報共有において、より一体的な支援を行えるようになった。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
<p>課題と改善について</p> <ul style="list-style-type: none"> より適切な支援実施のため、個々の相談員のスキルをより向上させる必要がある。 児童虐待がより早く発見され、通告されるように、関係機関と連携を深めてリスク判断や対応等の共有を徹底する必要がある。 	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <ul style="list-style-type: none"> 担当者の経験だけに頼らない虐待のケースマネジメントの確立を図るため、関係機関で共有するマニュアルや様式（記録表、チェックリストなど）の整理を行っていく。 						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	児童手当等支給事業			決算書頁	180
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します				
所管部・課	こども未来部	こども支援課	作成者	課長 岩脇 茂樹	

2. 事業の目的

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	2,310,873	2,378,518	△ 67,645	一般財源	367,876	377,901	△ 10,025
内 事業費	2,302,328	2,369,912	△ 67,584	国県支出金	1,940,704	2,000,439	△ 59,735
内 職員人件費	8,545	8,606	△ 61	地方債			
減価償却費				特定財源 (都市計画税)			
参考				特定財源 (その他)	2,293	178	2,115
職員数 (人)	1	1					
再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	児童手当支給事業	細事業事業費 (千円)	2,299,015
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)			
(2) 30年度の取組と成果			
主な取組	① 中学生までの児童がいる家庭に児童手当を支給 (扶助費) …2,288,675千円		
児童手当	(単位:人)		
	26年度	27年度	28年度
延支給児童数	238,669	234,314	227,574
	29年度	30年度	
	222,571	216,094	
<p>受給資格者は、中学校修了までの児童を養育している父、母、養育者</p> <p>手当額 3歳未満：月額15,000円 3歳～小学校修了まで：月額10,000円、ただし、第3子以降：月額15,000円 中学生：月額10,000円 ただし、受給資格者の所得が所得制限限度額以上の場合：月額5,000円</p>			

<細事業2>	特別児童扶養手当支給事業	細事業事業費(千円)	93																		
(1) 参画と協働の主な手法(実績)																					
(2) 30年度の取組と成果																					
主 な 取 組	① 20歳未満で身体または精神に政令に規定する障害のある児童を監護している父、母または養育者に特別児童扶養手当を支給(事務費)…93千円(※手当支給は県が行い、市は窓口での申請受付や受給者への通知事務を行う)																				
	特別児童扶養手当 (単位:人)																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受給資格者数</td> <td>326</td> <td>339</td> <td>354</td> <td>391</td> <td>402</td> </tr> </tbody> </table>				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	受給資格者数	326	339	354	391	402						
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																
受給資格者数	326	339	354	391	402																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>手当額(月額)</th> <th>H26.4~</th> <th>H27.4~</th> <th>H28.4~</th> <th>H29.4~</th> <th>H30.4~</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1級</td> <td>49,000</td> <td>51,100</td> <td>51,500</td> <td>51,450</td> <td>51,700</td> </tr> <tr> <td>2級</td> <td>33,230</td> <td>34,030</td> <td>34,300</td> <td>34,270</td> <td>34,430</td> </tr> </tbody> </table>			手当額(月額)	H26.4~	H27.4~	H28.4~	H29.4~	H30.4~	1級	49,000	51,100	51,500	51,450	51,700	2級	33,230	34,030	34,300	34,270	34,430	※平成27年以降、手当月額は年平均の全国消費者物価指数を基に改定される
手当額(月額)	H26.4~	H27.4~	H28.4~	H29.4~	H30.4~																
1級	49,000	51,100	51,500	51,450	51,700																
2級	33,230	34,030	34,300	34,270	34,430																
<細事業3>	きんたくんエンゼル積立支援事業	細事業事業費(千円)	3,220																		
(1) 参画と協働の主な手法(実績)																					
(2) 30年度の取組と成果																					
主 な 取 組	① 市内の協力金融機関で赤ちゃん名義の積立口座を開設した方に積立支援金5,000円を支給…2,695千円																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">きんたくんエンゼル積立支援事業 (単位:人)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>口座開設者数</td> <td>512</td> <td>548</td> <td>539</td> </tr> </tbody> </table>			きんたくんエンゼル積立支援事業 (単位:人)			28年度	29年度	30年度	口座開設者数	512	548	539								
きんたくんエンゼル積立支援事業 (単位:人)																					
	28年度	29年度	30年度																		
口座開設者数	512	548	539																		
※平成28年6月制度創設、川西市で出生届の住民登録を行うか、市外で出生届の住民登録後、誕生日から起算して6か月に満たない日までに川西市に転入し住民登録を行った方が対象																					

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	左記の具体的説明 <ul style="list-style-type: none"> ・児童手当の延支給児童数は、児童数減少により、前年度比で約3%減少した。 ・特別児童扶養手当の受給資格者数は、前年度比で約で3%増加した。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 児童手当の申請受付や現況届などの手続きについて、正確かつ迅速に行うとともに、より市民の利便性を高めていく方策がないか検討を続ける。	令和元年度以降における具体的な方向性について <ul style="list-style-type: none"> ・児童手当支給事業については、電子申請やマイナンバーによる情報連携により、手続きの簡素化を進めることで、市民の利便性の向上に努める。 ・きんたくんエンゼル積立支援制度は、令和元年度をもって運用廃止とするが、効果的な子育て支援施策のあり方については、引き続き検討を進める。 						
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	ひとり親家庭支援事業			決算書頁	180
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します				
所管部・課	こども未来部	こども支援課	作成者	課長 岩脇 茂樹	

2. 事業の目的

ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	486,102	498,048	△ 11,946	一般財源	320,355	329,364	△ 9,009
内 事業費	477,557	489,442	△ 11,885	国県支出金	163,208	167,545	△ 4,337
内 職員人件費	8,545	8,606	△ 61	地方債			
減価償却費				特定財源 (都市計画税)			
参考 職員数 (人)	1	1		特定財源 (その他)	2,539	1,139	1,400
再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	児童扶養手当支給事業	細事業事業費 (千円)	457,151		
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)					
(2) 30年度の取組と成果					
主な取組	① ひとり親家庭等へ児童扶養手当を支給 (扶助費) …456,450千円				
児童扶養手当支給延人数	(単位:人)				
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
全部支給	7,015	6,824	6,259	5,846	5,920
一部支給	5,515	5,604	5,751	5,970	5,274
合計	12,530	12,428	12,010	11,816	11,194
<p>受給資格者は、以下の児童を養育している父、母、養育者で、受給者の所得額に応じて手当の全部または一部を支給する。</p> <p>①父または母と生計を共にできない児童 ②父または母に重度の障害がある児童</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度から、対象が父子家庭まで拡大された。 平成30年8月からは、全部支給の所得制限限度額が30万円引き上げられた。 					

<細事業2>	母子・父子自立支援事業	細事業事業費(千円)	20,406		
(1) 参画と協働の主な手法(実績)					
(2) 30年度の取組と成果					
主 な 取 組	① ひとり親家庭の就職やキャリアアップに有利な資格の取得を支援(給付金の支給)…14,469千円				
	② 個別プログラム策定によるひとり親家庭の就労支援を実施(プログラム策定員の報酬)…148千円				
①資格取得の支援					
・自立支援教育訓練給付金(就職やスキルアップのための対象講座を受講した際の費用の最大60%を助成)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
支給人数(人)	6	2	4	4	7
支給額(円)	120,165	57,646	355,196	216,024	322,810
・高等職業訓練促進給付金(看護師等の資格取得のため1年以上養成機関で修業する場合に、3年を上限として、住民税非課税世帯は月額10万円、課税世帯は月額7万5千円の給付金を支給)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
支給人数(人)	13	9	15	12	12
支給延月数(月)	141	85	151	135	144
支給額(円)	14,744,000	8,424,000	14,916,500	13,607,000	14,146,000
②自立支援プログラム(個別面談により個々のケースに応じたプログラムを策定し、継続的な就労支援を実施)					
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
策定人数(人)	14	9	4	8	5

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	左記の具体的説明 <ul style="list-style-type: none"> ・児童扶養手当の延支給人数は、前年度比で全部支給が74人(1.3%)増加、一部支給が696人(11.7%)減少した。 ・自立支援教育訓練給付金は、前年度比で支給人数が3人増加し、ひとり親家庭の父または母の就労に向けた主体的なスキルアップにつながった。 ・自立や就労に向けた自立支援プログラムは、前年度比で策定人数が3人減少した。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について <p>ひとり親家庭のニーズや家庭状況の把握に努め、生活の安定と自立に向けたより効果的な施策へつなげていく必要がある。</p>	令和元年度以降における具体的な方向性について <ul style="list-style-type: none"> ・リーフレット等を活用しながら、自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金等の支援制度を周知していく。 ・ハローワークなど関連機関との連携を密にしながら、ひとり親家庭へのきめ細やかな就労支援に取り組む。 ・自立支援プログラムについては、無職・低所得の児童扶養手当受給者を中心に、手当に関する現況届提出などの機会を通じて積極的な周知を図り、策定人数の増加につなげる。 						
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	母子保健推進事業			決算書頁	196
視点・政策	03 生きがい・06 育つ				
施策	32 明るく楽しい子育てを支援します				
所管部・課	健康増進部	健幸政策課	作成者	課長 松本 純子	

2. 事業の目的

母性、乳幼児の健康の保持及び推進を図り、母子保健の向上に寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		30年度	29年度	比較	財源		30年度	29年度	比較
内訳	総事業費	203,777	183,509	20,268	一般財源	186,331	178,402	7,929	
	事業費	126,872	106,055	20,817	国県支出金	16,988	3,104	13,884	
	職員人件費	76,905	77,454	△ 549	地方債				
	減価償却費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	9	9		特定財源(その他)	458	2,003	△ 1,545	
	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	母子保健推進事業	細事業事業費(千円)	126,872																																																												
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	市民等からの意見	団体等への委託																																																													
(2) 30年度の取組と成果	<p>主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 妊婦健康診査費の助成…75,279千円 ② 乳幼児健康診査の実施(乳幼児健康診査出務者への報償)…8,343千円 ③ 5歳児発達相談の実施(相談の出務者への報償等)…439千円 <p>母子の健康相談、健康診査、保健指導等を実施</p> <p>1、妊娠期からの支援</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>母子健康手帳交付 ※1 (人)</td> <td>1,189</td> <td>1,100</td> <td>1,068</td> <td>1,003</td> <td>925</td> </tr> <tr> <td>妊婦健康診査助成者数 ※2 (人)</td> <td>1,248</td> <td>1,182</td> <td>1,155</td> <td>1,092</td> <td>1,011</td> </tr> <tr> <td>母親学級</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>回数(回)</td> <td>36</td> <td>36</td> <td>36</td> <td>36</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>参加人数(人)</td> <td>460</td> <td>441</td> <td>392</td> <td>318</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>両親学級</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>回数(回)</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>参加組数(人)</td> <td>145</td> <td>141</td> <td>112</td> <td>133</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>妊婦訪問 (人)</td> <td>49</td> <td>44</td> <td>58</td> <td>39</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 母子健康手帳交付時に保健師や助産師が全数面接を実施し、必要な方へは早期から支援を開始。</p> <p>※2 妊婦健康診査助成費用を1人あたり上限8万円から10万円に拡充。 助成者数は、新たに妊婦健康診査費助成事業の対象となった人数。 母子健康手帳交付前の健診も助成対象。</p> <p>・不育症治療支援事業 2回以上の流産を繰り返す方への治療費等の一部を助成。 (平成29年 1件 平成30年度 1件)</p>				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	母子健康手帳交付 ※1 (人)	1,189	1,100	1,068	1,003	925	妊婦健康診査助成者数 ※2 (人)	1,248	1,182	1,155	1,092	1,011	母親学級						回数(回)	36	36	36	36	24	参加人数(人)	460	441	392	318	284	両親学級						回数(回)	8	8	8	8	8	参加組数(人)	145	141	112	133	126	妊婦訪問 (人)	49	44	58	39	37
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																										
母子健康手帳交付 ※1 (人)	1,189	1,100	1,068	1,003	925																																																										
妊婦健康診査助成者数 ※2 (人)	1,248	1,182	1,155	1,092	1,011																																																										
母親学級																																																															
回数(回)	36	36	36	36	24																																																										
参加人数(人)	460	441	392	318	284																																																										
両親学級																																																															
回数(回)	8	8	8	8	8																																																										
参加組数(人)	145	141	112	133	126																																																										
妊婦訪問 (人)	49	44	58	39	37																																																										



2、乳幼児期の支援

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
4か月児健康診査 受診者(人)	1,102	1,068	1,057	1,017	964
健康診査 受診率(%)	97.1	96.9	97.2	97.6	98.4
10か月児健康診査 受診者(人)	1,110	1,114	1,062	1,023	954
健康診査 受診率(%)	96.0	97.2	95.8	97.8	96.5
1歳6か月児健康診査 受診者(人)	1,162	1,137	1,113	1,120	1,029
健康診査 受診率(%)	95.6	96.7	96.3	97.1	96.2
3歳児健康診査 受診者(人)	1,278	1,199	1,202	1,185	1,157
健康診査 受診率(%)	96.6	94.9	95.6	97.4	96.3
産婦訪問 (人)	562	519	502	448	503
新生児訪問 ※3 (人)	266	240	243	210	225
未熟児訪問 (人)	62	43	48	24	42
乳幼児訪問 (人)	565	571	439	523	530
赤ちゃん交流会 回数(回)	82	69	67	67	57
参加人数(人)	806	645	560	570	404
すくすく乳幼児相談 回数(回)	12	12	12	12	12
参加人数(人)	326	412	494	528	599
養育医療券発行実人数 (人)	29	18	35	18	29
養育医療費支出延人数 (人)	69	48	84	53	69

1歳6か月児健康診査の様子



※3 人数については、助産師会への委託分も含む。

3、3歳児健康診査以降の支援

・5歳児発達相談事業

就学前の児と保護者を対象に相談票を送付し、回答により必要に応じて相談や支援を実施。

相談票発送数 1,287件 相談票回収数 1,042件 相談票回収率 81.0%

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		<p>妊婦健康診査費用助成を拡充することでより受診しやすい環境を整えた。</p> <p>また、5歳児発達相談の実施体制を整え、関係機関と連携することで相談票の回収率が高い結果となった。電話相談件数が延べ135件、個別相談件数が延べ44件となり、就学に向けた相談及び支援につながった。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
<p>課題と改善について</p> <p>相談や支援に消極的で、支援が必要と思われるケースに対し、よりきめ細やかな支援を目指す必要がある。</p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <p>子育て世代包括支援センターとしての機能を平成30年度からスタートしており、関係機関との連携をより強化し、社会環境の変化に伴い複雑・多様化するケースに対応していく。</p>						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

<細事業2>	子ども・若者総合支援事業	細事業事業費(千円)	1,243
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	講座・フォーラム	団体等への委託	団体等との共催・連携
(2) 30年度の取組と成果			
主 な 取 組	<p>① 子ども・若者総合相談窓口の運営(委託業者への委託料)…848千円</p> <p>② 子ども・若者総合支援講演会の開催(講師謝礼)…30千円</p> <p>①子ども・若者総合相談窓口の実施:子ども・若者総合相談窓口(概ね中学校卒業後から39歳までの子ども・若者を対象)では、専門の相談員が困難を抱えている当事者や保護者からの相談に応じ、社会生活を円滑に営むことや就労を促すための助言を行い、支援機関を紹介した。</p> <p>4月～9月:アステ市民プラザ 毎月第2、4木曜日 13時から17時 (50分/回)</p> <p>10月～3月:こども・若者ステーション 毎月第1、3、4火曜日 13時から17時 (50分/回)</p> <p>【相談対象者数】19人</p> <p>②子ども・若者総合支援講演会 開催日:平成30年10月29日 テーマ:「子ども・若者の自立に向けた居場所づくり～行政・NPO・市民の立場でできる連携」 講師:浜田進士氏(自立援助ホームあらんの家 施設長)</p> <p>③子ども・若者支援地域協議会の開催:子ども・若者育成支援推進法の規定に基づく協議会を開催し、ケース事例を共有するなど、困難を有する子ども・若者に対する支援について協議を行った。</p> <p>【子ども・若者支援地域協議会の開催回数】1回</p>		

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明						
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>・子ども会連絡協議会や青少年活動団体、青少年育成市民会議などへの支援については例年どおり実施することができたが、青少年健全育成に取り組む各団体の会員数は減少傾向にある。</p> <p>・子ども・若者総合相談窓口については、臨床心理士の配置ができず、従来の委託による相談窓口となった。</p>	
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。								
市民の利便性や事業の効率性が向上した。								
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○							
課題と改善について	令和元年度以降における具体的な方向性について							
<p>・青少年の健全育成に取り組む各団体の会員数が減少しているため、なすべき支援策を検討する必要がある。</p> <p>・ひきこもり、ニート、不登校などの困難を抱える若者に対し、相談窓口体制を強化する必要がある。</p>	<p>・会員数が減少している青少年育成団体については、支援策を検討していく。</p> <p>・子ども・若者総合相談窓口については、平成31年4月からこども・若者ステーションに嘱託の臨床心理士を配置し、市直営事業としている。今後は相談窓口の周知を徹底するとともに、より相談しやすい体制づくりを構築していく。</p>							
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	成人式典実施事業		決算書頁	182
視点・政策	03 生きがい・06 育つ			
施策	33 すべての子ども・若者の逞（たくま）しい成長を社会全体で支援します			
所管部・課	こども未来部	こども支援課	作成者	課長 岩脇 茂樹

2. 事業の目的

成人式典を実施することで、新成人を激励し、社会人としての社会参加を促す機会とする

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		30年度	29年度	比較	財源		30年度	29年度	比較	
内	総事業費	881	914	△ 33	一般財源		881	914	△ 33	
	事業費	881	914	△ 33		国県支出金				
	職員人件費					地方債				
	減価償却費					特定財源（都市計画税）				
参考	職員数（人）				特定財源（その他）					
	再任用職員数（人）									

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	成人式典実施事業	細事業事業費（千円）	881
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等との共催・連携		
(2) 30年度の取組と成果	<p>主 な 取 組</p> <p>① 式典アトラクション、オープニングイベント、撮影用パネルの設置等（報償費等）…150千円 ② プログラムの作成・配布や当日の運営（印刷製本費等）…567千円</p>		
<p>実施日：平成31年1月14日（月・祝） 会 場：川西市キセラホール</p> <p>10時30分 開場 源氏まつりのPR動画、協賛企業のスライドを上映</p> <p>11時00分 オープニングイベント 川西市出身アーティスト「TeN」による歌唱</p> <p>11時30分 式典開会 国歌斉唱 式 辞 市長 祝 辞 市議会議長 はたちの抱負発表 新成人2名による発表 かわにしゆかりの品プレゼント紹介 ・ダイハツ工業株式会社提供：旅行券 ・能勢電鉄株式会社提供：妙見の森バーベキューテラスペア招待券 ・アサヒ飲料株式会社提供：三ツ矢サイダー川西市限定アソートセット</p> <p>12時30分 閉会</p>			

成人式実施状況

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
開催月日	1月12日	1月11日	1月9日	1月8日	1月14日
開催場所	文化会館	文化会館	文化会館	文化会館	キセラホール
対象者数	1,469人	1,474人	1,498人	1,587人	1,588人
参加者数	924人	834人	859人	924人	994人
参加率	62.9%	56.6%	57.3%	58.2%	62.6%

- 平成29年度まで二部制で実施していたが、着付けやメイクアップなど早朝から準備が必要な新成人の負担を軽減するために一部制へ変更し、開始時刻を1時間繰り下げて式典の時間短縮を行った。
- 式典の内容等について（変更点等）
 - ・川西の景色のパネルや手に持って撮影できるフォトプロップスを用意し、新成人がInstagramなどSNSへの投稿写真を撮影できる場所を提供した。
 - ・「かわにしゆかりの品プレゼント」の抽選について、これまでの式典中に舞台上で行う方法から、アンケート回答者の中から後日抽選する方法に変更し、スムーズな式典の進行と時間短縮を図った。
 - ・受付での混雑を避けるために入場券を廃止し、参加者がスムーズに会場へ入場できるよう配慮した。
- 式典参加者の評価（参加者によるアンケート結果）
 - ・参加者の満足度は、前年度のアンケート結果に比べて3.7ポイント上昇した。
90.7%（平成29年度）→94.4%（平成30年度）
 - ・オープニングイベントでの川西市出身アーティスト「TeN」による歌唱は好評であり、参加者の54.0%が「式典で最もよかった内容」と回答している。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		<ul style="list-style-type: none"> ・式典の内容等を変更して開始時刻を繰り下げ、式典の時間を短縮したことで、新成人の負担軽減につながった。 ・会場外に撮影用パネルやフォトプロップスを設置し、参加者の満足度向上を図った。 ・参加者アンケートについて、「ゆかりの品プレゼント」の抽選申込と一体化したことで、回収率が23.4ポイント向上した。 10.5%（平成29年度）→33.9%（平成30年度）
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
<p>課題と改善について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度はキセラホールでの初めての開催となったが、特に大きな混乱はなかった。 ・参加者の動線や車両の誘導等について課題があったため、現場で対応した職員の意見を反映しながら、最適な誘導方法等を検討していく必要がある。 	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラムの見直しにより式典時間の短縮を図ったが、参加者からはおおむね好評であり、次年度以降も同様のタイムスケジュールでの実施を予定している。 ・民法改正により、令和4年度から成人年齢が引き下げられることに伴う成人式典のあり方については、今後十分な検討を行う必要がある。 						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	子ども・若者育成支援計画推進事業	決算書頁	182
視点・政策	03 生きがい・06 育つ		
施策	33 すべての子ども・若者の逞（たくま）しい成長を社会全体で支援します		
所管部・課	こども未来部 こども支援課	作成者	課長 岩脇 茂樹

2. 事業の目的

青少年団体や地域の諸団体と連携し、青少年の健全育成を推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	8,775		8,775	一般財源	8,775		8,775
内 事業費	230		230	国県支出金			
内 職員人件費	8,545		8,545	地方債			
内 減価償却費				特定財源（都市計画税）			
参考 職員数（人）	1		1	特定財源（その他）			
再任用職員数（人）							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	子ども・若者育成支援計画推進事業	細事業事業費（千円）	230
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	講座・フォーラム	審議会・検討会	
(2) 30年度の取組と成果			
主な取組	① 青少年問題協議会の運営（委員への報酬）…138千円 ② 自然ふれあい講座の実施（謝礼等）…80千円 ③ 青少年の表彰の実施（選考委員報酬等）…11千円		
	①川西市青少年問題協議会 ・平成30年3月に策定した「川西市子ども・若者育成支援計画2018」に係る評価指標の設定について協議した。 ・青少年の健全育成に係る市の総合的な施策方針を協議・決定するとともに、関係機関との連携強化を図った。		
	②自然ふれあい講座（全4回） ・市内の豊かな自然を活用し、自然体験活動を通じて親子の触れ合いを深め、子どもが自然に対する興味や知識を高めるために実施した。		
	「自然ふれあい講座」参加者数		
	26年度	27年度	28年度
実施回数	※3回	4回	4回
参加者数	63人	86人	81人
応募者数	103人	364人	327人
	29年度	30年度	
	4回	4回	
	97人	88人	
	327人	240人	
	※全4回の予定であったが、雨のため中止となった。		
	・第1回 平成30年6月2日（土） 「ゲンジボタルを見つけよう」（能勢電鉄多田駅～塩川周辺）		
	・第2回 平成30年7月21日（土） 「川遊びを楽しもう」（阪急バス多田大橋バス停～芋生川）		

- ・第3回 平成30年9月1日(土)
「秋の虫の声を聞こう」(能勢電鉄日生中央駅～山下駅)
- ・第4回 平成30年11月17日(土)
「晩秋の舎羅林山を楽しもう」(能勢電鉄平野駅～舎羅林山周辺)

③青少年の表彰

- ・まちをきれいにしたり、他人に親切にしたりするなど、日常見聞される身近な青少年の善行を表彰することにより、進んで社会に奉仕する精神の涵養(かんよう)と生活の環境づくりに寄与し、健全にして郷土愛あふれる青少年を育成するために実施した。
- ・平成30年度は2団体の推薦があり、どちらも表彰の対象となった。

「青少年の表彰」被表彰者(団体)数

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
被表彰者(団体)	4	3	5	2	2

- ・平成30年度被表彰者

「山下子ども会」

夏・秋祭りに参加し、大きな掛け声とともに太鼓の音を鳴らしながら、自治会の方と一緒に大きなだんじりの綱を引くなどして、長年にわたり地域の祭りを盛りあげてきた。

「松風幼稚園幼年消防クラブ」

長年にわたり地域の防災訓練に参加し、そのオープニングには会場を防火パレードでまわり、防火意識の啓発に大きく貢献した。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・川西市青少年問題協議会では、平成30年3月に策定した「川西市子ども・若者育成支援計画2018」に係る評価指標の設定について協議した。 ・自然ふれあい講座には毎回定員を超える申し込みがあり、また参加者からも好評価を得ており、親子の触れ合い、自然への関心を高める機会となっている。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
課題と改善について 青少年の表彰については、推薦団体数が減少傾向にある。表彰の趣旨を関係団体に理解していただき、積極的な推薦をもらえるよう、被表彰者(団体)の善行や活動を広くPRするなど取り組みを進める必要がある。	令和元年度以降における具体的な方向性について 青少年同士の交流を図るほか、青少年の自発的な活動の端緒となることを目的とした「仲間と一緒にリーダーになるセミナー」を開催する。今後も青少年育成団体に向けては、団体の自主性を尊重しつつ、支援していく。						
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	教育情報推進事業		決算書頁	304
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます			
所管部・課	教育推進部 教育支援センター	作成者	所長 岡坂 憲一	

2. 事業の目的

分かりやすい授業、校務の効率化のために教育情報ネットワーク及びICT機器等の整備と、活用の推進を図る
--

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
	総事業費	160,230	100,175		60,055	一般財源	160,230
内 事業費	55,553	55,852	△ 299	国県支出金			
職員人件費	8,545		8,545	地方債			
減価償却費	96,132	44,323	51,809	特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	1	1	特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	教育情報推進事業	細事業事業費(千円)	55,553		
(1) 参画と協働の主な手法(実績)					
(2) 30年度の取組と成果					
主な取組	<p>① 校務支援システムの管理(OA機器等使用料) …8,751千円</p> <p>② 授業及び校務でのICT活用支援、ICT機器等の管理(OA機器等使用料) …43,239千円</p>				
1. 校務支援システム活用のための担当者研修の実施	<p>H29より、教職員が子どもたちとふれ合う時間を増やすとともに、蓄積された情報を活用し、子どもたちにきめ細やかな対応を行うために、校務支援システムを導入した。システム活用のために校務支援システム担当者、教頭向けに集合研修を行った。</p>				
● 教員のICT活用指導力等の実態調査 <文部科学省調査 川西市結果(小・中・特別支援学校平均)より>					
	H26	H27	H28	H29	H30
教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用できる教員	88.5%	88.9%	89.7%	90.4%	91.5%
授業中にICTを活用して指導できる教員	84.8%	85.4%	87.7%	88.1%	90.2%
児童生徒のICT活用を指導できる教員	83.6%	84.1%	85.8%	86.6%	88.7%
情報モラルなどを指導できる教員	86.8%	87.1%	89.1%	89.0%	90.5%
校務にICTを活用できる教員	90.1%	90.1%	91.4%	91.1%	
	※H30年度よりアンケート項目が変更				
<p>※教員が校務や授業でICTを活用できる能力が、平均で90%を超えている。普通教室に1台のプロジェクタや実物投影機が設置され、活用する機会が増えたと考えられる。教員が児童・生徒に対して、ICT活用力を指導する能力は増加しているが、更に指導できる教員が増えるよう活用のしやすさを検討する必要がある。</p>					

2. 学校園ホームページの作成支援及び管理等

令和元年度開園予定の加茂こども園及び市立保育園のホームページの作成支援、学校園連絡メールに関する研修を行った。

幼児・児童・生徒の学校園の様子を保護者に知らせるだけでなく、雨天時の行事の開催の有無等、市民にHPを通じて広く周知を行った。

3. 授業及び校務でのICT活用支援、ICT機器等の管理

●ICT機器及び校務用PCの活用状況

※ICT機器（実物投影机・液晶プロジェクター等）の使用頻度としては、週1回以上使用する教員が昨年度と比較して1割増加している。校務用PCの使用頻度は、約92%の教員が、毎日またはほぼ毎日校務用PCを使用しており、文書や教材のデジタル化が進んでいる。校務用PCは今や学校現場に欠かせないものとなっている。ネットワークの無線化等更なる活用のしやすさを実現し、活用促進を図りたい。

ICT機器の使用頻度	H26	H27	H28	H29	H30
1.毎日	7.4%	9.4%	8.2%	11.2%	16.0%
2.ほぼ毎日（週3～4日）	16.8%	16.9%	23.7%	22.4%	27.4%
3.週1回程度	23.9%	21.7%	19.7%	18.4%	20.4%
4.半月に1回程度	14.7%	11.2%	12.6%	9.3%	9.2%
5.月に1回程度	20.1%	15.1%	16.2%	17.6%	12.1%
6.その他	17.3%	15.8%	11.9%	15.5%	8.6%

校務用PCの使用頻度	H26	H27	H28	H29	H30
1.毎日	66.4%	70.7%	68.1%	69.4%	76.5%
2.ほぼ毎日（週3～4日）	25.7%	20.1%	23.4%	21.5%	16.0%
3.週1回程度	3.2%	4.6%	3.3%	4.1%	3.7%
4.半月に1回程度	1.2%	0.9%	2.3%	1.5%	0.8%
5.月に1回程度	2.5%	3.0%	1.6%	2.1%	2.5%
6.使用したことがない	0.7%	0.2%	0.9%	0.6%	0.4%
7.その他	0.2%	0.5%	0.2%	0.8%	0.0%

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		<p>校務支援システムは、運用開始から2年が経過した。校務にICT機器を活用できる能力を有する教員は90%を超え、全職員に浸透してきている。また、教育用ICT機器は、全教室にプロジェクターや実物投影机が設置されたことにより、教員が使いたいときに使用できるようになり、活用が促進された。学校園ホームページを活用して、情報を共有できるようにする学校が増加している。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
<p>課題と改善について</p> <p>勤務時間適正化や、更なる校務支援システム活用のために、今後も継続して活用研修などのサポートを行っていく必要がある。</p> <p>小学校において令和2年度から必修化となる「プログラミング教育」について、目的や授業内容、アプリの使用方法等研修をする必要がある。</p> <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <p>中学校進路担当者に対して、校務支援システムを活用した進路資料の作成研修及び支援を行う。</p> <p>「プログラミング教育推進教員」に対して、目的や授業内容、アプリの使用方法等研修を実施し、先行実践を行う。その上で、全校での研修や教員向け「学習ポータルサイト」を活用して、全校でのプログラミング教育を推進する。</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	外国語教育推進事業			決算書頁	304
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます				
所管部・課	教育推進部	学校教育課	作成者	課長 高橋 忠大	

2. 事業の目的

外国語活動・外国語科の授業に外国語指導助手（ALT）等を配置し、児童・生徒の英語力の向上を図る。
--

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		30年度	29年度	比較	財源		30年度	29年度	比較
		総事業費	40,286	7,114			33,172	一般財源	39,486
内訳	事業費	31,741	7,114	24,627	国県支出金	800	414	386	
	職員人件費	8,545		8,545	地方債				
	減価償却費				特定財源（都市計画税）				
参考	職員数（人）	1		1	特定財源（その他）				
	再任用職員数（人）								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	外国語教育推進事業	細事業事業費（千円）	31,741						
(1) 参画と協働の主な手法（実績）									
(2) 30年度の取組と成果									
主な取組	外国語活動（小学校・特別支援学校）・外国語科（中学校・特別支援学校）の授業に、以下の人材を配置 ① 外国語指導助手（ALT）（小・中・特別支援学校）（報酬）…23,187千円 ② 英語指導に長けた地域人材（小学校・ALTの配置のない時間のみ）（報償費）…5,402千円								
▶新たな取り組み	JETプログラム*1を活用し、小・中・特別支援学校の外国語活動・外国語科の授業におけるALT活用時数を拡充 *1JETプログラム（The Japan Exchange and Teaching Programme）とは ☞配置されるALTは、外務省が在外公館において選考、文部科学省が研修を実施後、県や市町村に配属 ☞JETプログラムによるALTの任用に係る普通交付税措置：602万円／1名当たり ☞市教育委員会及び学校長が特に優秀であると認め、本人の希望があれば、最長5年の勤務が可能								
▶各人材の配置状況・活用授業時数									
	校種	学校数	配置ALT*2数	学年	年間標準授業時数	年間標準授業時数に占める各人材の活用授業時数		年間標準授業時数に占めるALT活用授業時数割合	
						ALT	地域人材	川西市	全国*4
	小学校	16校	5名 (3校兼務)	3・4年	15時間	5時間	10時間	33%	
				5・6年	50時間	20時間	30時間	40%	71%
	中学校	7校	4名	全学年	140時間	8時間		6%	22%
	特別支援学校	1校	(2校兼務)	全学年	*3	10時間			
	*2 配置ALTの内、8名はJETプログラムによるALT。夏季休業中に来日し、2学期から学校に勤務 *3 特別支援学校の外国語活動・外国語科の授業時数は、児童生徒の実態に応じて設定 *4 平成30年度英語教育実施状況調査（文部科学省）による。ALT活用時数は平成29年度実績が最新								

▶JETプログラムによるALT導入の成果

子どもの声

本当の発音を学べるのがいいです。外国の人の英語を聞き取れたことが自信になりました。

ALTから世界のことが勉強できます。アメリカでは、子どもが、スクールバスで学校に行くことに驚きました。

全部英語なので難しい時もあるけれど、だんだん慣れました。スクリーンで見せながら教えてくれるし、分からない時は言い換えたり、もう一度言ったりしてくれるので、言っていることはほとんど分かります。

児童対象調査

外国語活動の授業は、好きですか。

配置後	好き 44%	まあ好き 26%	普通 23%	嫌い 2%
配置前	好き 35%	まあ好き 26%	普通 25%	嫌い 5%

どちらかと言えば嫌い5%

どちらかと言えば嫌い9%

外国語活動をどれくらい理解していますか。

配置後	ほぼ理解 62%	半分くらい 35%	分からない 3%
配置前	ほぼ理解 53%	半分くらい 39%	分からない 8%

教員の声

ネイティブに英語が通じたことが、子どもの自信になっている。子どもは、ALTと話したくて英語の学習を頑張っている。

正しい発音を聞かせることがいい。ALTの発音をまねるので、発音がとてもよくなった。

ALTの国の文化に興味を持つだけでなく、ALTが日本の文化を勉強していることを知ったことで、逆に日本の文化にも目を向けるようになった。ALTに出会えたことは、子ども達の財産。ぜひ1校に1名配置してほしい。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明						
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。			<p>本年度は、新学習指導要領への移行期間であるため、学習内容がALT配置前よりも、配置後の方が、難しくなっているにも関わらず、児童対象調査では、ALT配置後の方が、肯定的な回答が10%前後増加している。また、教員・子どもの声から、①多文化理解、②正確な発音の習得、③英語学習への意欲の向上等、配置による効果の高さがうかがえる。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。	○							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。								
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。								
<p>課題と改善について</p> <p>①小・中学校ともに、年間標準授業時数におけるALT活用授業時数割合は、全国平均との差が大きい。</p> <p>②小学校については、今年度、ALTまたは地域人材のいずれかを全時間に配置する体制をとったが、アンケート等を踏まえ、今後、ALTのさらなる増員について、検討していく必要がある。</p> <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <p>地域人材・ALTともに良さがあるが、児童が日常的に外国の方と接する機会が多くはない本市においては、①ALTの存在が児童の多文化理解に与える影響は大きい、②ネイティブの発音が、児童の正確な発音の習得につながる、③外国の方に英語が通じる喜びの実感が、児童の自信と英語学習への意欲の向上につながる。よって、小学校については、令和元年度以降、地域人材の配置を縮減し、JETプログラムによるALTの配置を拡充する。</p>							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校教育支援事業		決算書頁	306
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます			
所管部・課	教育推進部	学校教育課	作成者	課長 高橋 忠大

2. 事業の目的

児童生徒の「生きる力」を育むことをめざし、学校に対し支援を行う

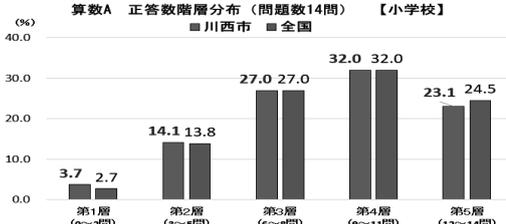
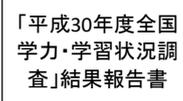
3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	23,143	36,832	△ 13,689	一般財源	22,423	36,070	△ 13,647
内 事業費	14,598	19,620	△ 5,022	国県支出金	720	762	△ 42
内 職員人件費	8,545	17,212	△ 8,667	地方債			
内 減価償却費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)	1	2	△ 1	特定財源(その他)			
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	語学支援事業	細事業事業費(千円)	562
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 30年度の取組と成果			
主な取組	<p>① 日本語支援を必要とする外国人児童生徒及び保護者に対し、通訳を派遣(臨時備人料)…556千円</p> <p>② 県子ども多文化共生ボランティア制度による通訳を活用し、新規来日生徒・保護者との面談を実施(謝礼)…6千円</p> <p>①通訳*の派遣による成果</p> <p>*対象児童生徒が在籍する市立学校(3校)に、年間120時間(3時間×40回)を上限として配置</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の学校生活への早期適応・心の安定・母語・母文化保持のサポートができた。 教員・保護者間の連絡、児童生徒や教員とのコミュニケーションが円滑にできた。 <p>②県子ども多文化共生ボランティア制度の活用</p> <p>新規来日生徒及び保護者との面談において、日本の学校制度等の説明をスムーズに行うことができた。</p>		
<細事業2>	学校教育支援事業	細事業事業費(千円)	1,616
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携		
(2) 30年度の取組と成果			
主な取組	<p>① 「赤ちゃん先生プロジェクト」(市内全小中学校対象)事業の実施(講師謝礼)…1,157千円</p> <p>② 「先輩に学ぼう」事業(講師謝礼)…80千円</p> <p>③ 「プロから学ぶ創造力育成」事業(講師謝礼)…300千円</p> <p>①乳幼児とのふれあいや保護者の育児体験談等を聞くことで、家族や周りの人々の思い、自分の価値等気づき、命の大切さを実感することができた。</p> <p>②③各界で活躍する方を講師として招き、児童生徒の夢を育むキャリア教育として実施</p> <p>12/21 多田中 上田祥子 さん「合唱について」 1/25 緑台小 丸田陽七太 選手「夢・目標に向かって」</p> <p>12/3 東谷中 蓬萊大介さん「現在の自分に至るまで」 12/18 清和台中 蓬萊大介さん「現在の自分に至るまで」</p> <p>1/10 緑台中 小山 進さん「パティシエがつくっているのはケーキだけではない」</p>		
		「赤ちゃん先生プロジェクト」の様子	

<細事業3>	基礎学力向上推進事業	細事業事業費(千円)	5,039																		
(1) 参画と協働の主な手法(実績)																					
(2) 30年度の取組と成果																					
主 な 取 組	① きんたくん学びの道場 学習支援員を全小学校に配置(臨時備人料) …4,263千円																				
	② 放課後学習支援補助員の配置(報償費) …720千円																				
③ 全国学力・学習状況調査を活かした検証改善サイクルの充実(結果報告書の作成) …34千円																					
①②基礎学力と学習習慣の定着が図れた。 「きんたくん学びの道場」学習の様子		③課題を明らかにし、 日々の授業実践に 生かすことができた。	 <table border="1"> <caption>算数A 正答率階層分布(問題数14問)【小学校】</caption> <thead> <tr> <th>階層</th> <th>川西市 (%)</th> <th>全国 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1層(0~2問)</td> <td>3.7</td> <td>2.7</td> </tr> <tr> <td>第2層(3~5問)</td> <td>14.1</td> <td>13.8</td> </tr> <tr> <td>第3層(6~8問)</td> <td>27.0</td> <td>27.0</td> </tr> <tr> <td>第4層(9~11問)</td> <td>32.0</td> <td>32.0</td> </tr> <tr> <td>第5層(12~14問)</td> <td>23.1</td> <td>24.5</td> </tr> </tbody> </table>	階層	川西市 (%)	全国 (%)	第1層(0~2問)	3.7	2.7	第2層(3~5問)	14.1	13.8	第3層(6~8問)	27.0	27.0	第4層(9~11問)	32.0	32.0	第5層(12~14問)	23.1	24.5
階層	川西市 (%)	全国 (%)																			
第1層(0~2問)	3.7	2.7																			
第2層(3~5問)	14.1	13.8																			
第3層(6~8問)	27.0	27.0																			
第4層(9~11問)	32.0	32.0																			
第5層(12~14問)	23.1	24.5																			
																					
<細事業4>	課外活動教育支援事業	細事業事業費(千円)	7,381																		
(1) 参画と協働の主な手法(実績)		団体等との共催・連携	団体等への委託																		
(2) 30年度の取組と成果																					
主 な 取 組	① 川西市における部活動の在り方に関する方針の策定(印刷製本費) …262千円																				
	② 市費外部指導員(外部コーチ)の配置(業務委託料) …3,090千円																				
<ul style="list-style-type: none"> ●川西市における部活動の在り方に関する方針の策定(平成30年11月) 過度な活動によるスポーツ障害や熱中症対策、少子化に伴う持続可能な運営体制の構築、教職員の長時間勤務の解消に向けて、より効果的で持続可能な部活動を目指すための指針を示し、平成31年4月からの全面実施に向けて市立中学校全教職員へ周知することができた。 ●市費外部指導員(外部コーチ)の配置 部活動の安全性確保、専門的な指導の充実を図るため、市内21名の外部指導員(外部コーチ)を配置した。 																					

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		左記の具体的説明 ・「赤ちゃん先生プロジェクト」では、互いを思いやり命の大切さを実感する取り組みとして成果を残した。(アンケートより) 乳幼児への親しみ 94%(児童)、93%(生徒) 命を大切にしたいと思う 98%(児童)、96%(生徒) ・キャリア教育の視点から、児童生徒に自分の将来について考えさせることができた。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
課題と改善について ・中学校部活動は、生徒の健康安全及び教員の負担軽減等の課題に対し、部活動指導員の配置の拡充と人材確保が必要である。・日本語指導を必要とする児童生徒数は過去10年3名以内であったが、出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律の施行に伴い、今後増加が考えられる。	令和元年度以降における具体的な方向性について ・日本語指導を必要とする児童生徒数の増加への対応について、市費通訳予算の拡充だけでなく、市費通訳配置以外の方法についても、検討する。 ・川西市における部活動の在り方に関する方針の運用上の課題を明確化していく。短時間で効果的な部活動指導を進めるため、ICTによる部活動支援も検討していく。						
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	教育研究事業		決算書頁	306
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます			
所管部・課	教育推進部	教育支援センター	作成者	所長 岡坂 憲一

2. 事業の目的

教職員の資質と実践的指導力の向上を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	15,499	16,784	△ 1,285	一般財源	15,499	16,769	△ 1,270
内 事業費	6,954	8,178	△ 1,224	国県支出金		15	△ 15
内 職員人件費	8,545	8,606	△ 61	地方債			
内 減価償却費				特定財源 (都市計画税)			
参考 職員数 (人)	1	1		特定財源 (その他)			
再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	教育研究事業	細事業事業費 (千円)	6,954
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	団体等との共催・連携	団体等への委託	団体等への補助
(2) 30年度の取組と成果	<p>主 な 取 組</p> <p>① 指定研究事業等委託事業の実施 (講師謝礼等) …3,170千円 ② 教職員対象研修の実施 (キャリアステージに応じた専門研修) (講師謝礼等) …1,439千円</p> <p><研究> 当面する教育課題や将来の展望にたった教育の充実・発展をめざした教職員の研究活動の支援。 ①指定研究事業：加茂小学校、多田小学校、緑台中学校、清和台幼稚園、多田幼稚園 ②教科教育等委託研究事業：市立学校園各教科等40部会 ③中学校区教育推進委託研究事業：7中学校区 ④校内研究推進事業委託研究：28校園 (指定研究校園を除く) ⑤連合行事：連合音楽会・川西市立学校リレーションシップ (運動部・音楽部・芸術部等)</p> <p><研修> 教職員の自己研究、専門職としての指導力の向上を図ることをめざした教職員の修養活動の支援。 学校教育に関する課題について市民の方々も含めたオープン講座の実施。 ①指定研修 (対象別研修) 主幹教諭研修、新任教職員研修、10年未満教員研修 (幼)、養護教諭研修、研究リーダー研修、人権教育担当者研修、特別支援教育コーディネーター研修、救命リーダー研修、事務職員研修、体育指導研修、4年次研修、夏期教職員研修 ②指定研修 (全体研修) 教育講演会、川西市教科全体授業研究会 ③専門研修 (選択研修) 教職研修、子ども理解オープン講座 ④課題別研究会</p>		

【取組内容】

「地域と人の輪でつくる育ち学び合う教育の推進」の実現をめざし、次代を担う子どもたちの学びを支える教職員の資質向上を図るため、体系的・組織的な研修を推進する。主な取組内容は、以下の通りである。

- ①指定研究事業等委託事業の実施 3,170千円
- ②教職員対象研修の実施（キャリアステージに応じた専門研修） 1,439千円

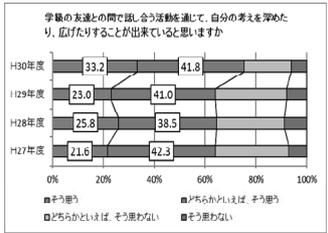
【成果内容】

- ・「確かな学力」の育成として「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善や各教科等における言語活動の充実をめざす教科専門研修を実施することができた。
 - ・国際理解を深める教育、理数教育、情報活用能力の育成をめざし、外国語教育研修、観察・実験の指導力向上研修、プログラミング教育を実施することができた。
 - ・体験活動、環境教育、道徳教育を通して「豊かな心」を育むことをめざし、里山フィールド研修等や他者や自己との「対話」による道徳の授業改善研修を実施することができた。
- ②については、各校において教職員の実践的指導力を育てるため、効果的な校内研修を実施しOJTの充実を図ること、今日的な教育課題に対して研究と研修を深め、市内教職員の資質向上を図ることができた。

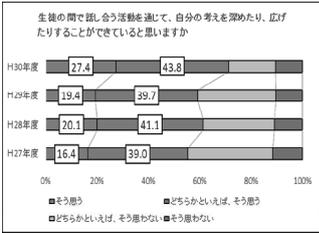
【成果を示すデータ】

「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善研修の結果として、平成30年度全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙「学級の友達との間で/生徒の間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思いますか」という子どもの実感の向上。

「確かな学力」の育成



【小学校6年生】



【中学校3年生】

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		<p>・キャリアに合わせ研修を実施し、若手教員、ミドルリーダーの人材育成、管理職等のマネジメント力向上に努めた。</p> <p>・新学習指導要領で求められる「主体的・対話的で深い学び」の実現につながる実践的な研修を実施したことで、児童生徒の深い学びへの実感を向上させることができた。</p> <p>・企画提案型の委託事業にすることで、学校や教職員の主体性が発揮され、研究の活性化につながっている。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
<p>課題と改善について</p> <p>「若手教員の指導力向上のための継続した研修計画」「教科の特性に応じた授業の基礎基本の徹底指導」「高度情報化を迎え、ICT機器等を効果的に活用した授業づくり」「新学習指導要領実施に向けた授業研究」「教職員自らの主体的な自己研鑽」のための体系的・組織的な支援の構築が必要である。</p> <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <p>・毎年度、研修効果を検証し、キャリアステージに応じた体系的かつ効果的な研修計画を定める。</p> <p>・教職員研修については、「働き方改革」の視点に立ち、市教育委員会と兵庫県教育委員会が連携し、例えば、ねらいが共通の研修を共同開催する等、地域の教育課題を踏まえた研修を企画立案していく。</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校教科書・副読本整備事業		決算書頁	316
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます			
所管部・課	教育推進部 教育支援センター	作成者	所長 岡坂 憲一	

2. 事業の目的

小学校教科書並びに地域社会への理解を深めることをねらいとした社会科副読本等の整備を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	4,269	1,907	2,362	一般財源	4,269	1,907	2,362
内 事業費	4,269	1,907	2,362	国県支出金			
内 職員人件費				地方債			
内 減価償却費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)				特定財源(その他)			
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小学校教科書・副読本整備事業	細事業事業費(千円)	4,269
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携		
(2) 30年度 of 取組と成果			
主な取組	① 小学校「特別の教科 道徳」教師用教科書・指導書の整備(消耗品費)…2,731千円 ② 小学校社会科副読本「わたしたちの川西」の整備(印刷製本費)…1,061千円 ③ その他副読本の整備(印刷製本費)…302千円		
1 小学校教科用図書 of 整備	① 小学校教科用図書並びに学校教育法附則第9条図書 of 採択 ⇒ 小学校教科用図書並びに特別な支援を必要とする児童に適切な図書を採択することができた。 ② 「特別の教科 道徳」教師用教科書・指導書の整備 ⇒ 教科書・指導書が整備されたことにより、教育現場ではスムーズに道徳 of 授業・評価を行うことができた。		
			
「特別の教科 道徳」 of 授業 平成30年度より、「特別の教科 道徳」が教科化された。今まで以上に「考え、議論する道徳」を実践できるよう、ペアや4人グループで意見交流し、考えを深める場面を設けるなど、「主体的・対話的で深い学び」を意識した授業が展開されている。			

2 小学校副読本の整備

(1) 社会科副読本「わたしたちの川西」

①市内小学校3年生社会科副読本の印刷（2年分3千冊）・配布

⇒教育委員会が著作権を保有したことにより、コストパフォーマンスが格段に向上した。

教科書展示会感想(市民より)

- ・「わたしたちの川西」は、川西を知るのに良い。昔を思い出した。
- ・「わたしたちの川西」を見に来た。販売がないのが残念だ。すぐ読みやすくすばらしい出来だと思う。



「わたしたちの川西」p18「市役所の見学」と庁舎見学で大会議場を見学する小学校3年生
 小学校社会科学習指導要領では、身近な地域や市の様子について学習することが謳われており、小学校3年生から、副読本を通して川西に関する様々なことを学んでいる。庁舎見学もそうした学習の一環である。

(2) その他副読本

①国語文集「かわにし」

②「読書感想文集」の印刷・配布

⇒作文や詩・俳句・短歌など「書くこと」、読書を通じて、子どもたちの読解力や想像力、思考力、表現力などを養うことができた。



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>小学校教科書において、小学校教科用図書並びに学校教育法附則第9条図書を滞りなく採択した。</p> <p>社会科副読本については、市内小学校3年生全員に給与し、身近な社会の生活についての理解を通して、児童の地域社会やふるさと川西に対する誇りと愛情を育み、興味・関心を持って学習に取り組めるように環境整備を図った。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<p>課題と改善について</p> <p>平成29年度に完了した社会科副読本の編集において、キセラ川西の全容や詳細について、時期的制約から、十分に取り扱いできていない。</p> <p>令和元年度の小改訂においては、新学習指導要領に則った教科書を参考に編集を進めるとともに、キセラ川西の全容や詳細等地域教材の充実を目指す。</p> <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <p>小学校教科書については、令和2年度においては、新学習指導要領が実施されることもない、令和元年度において新たに教科用図書の採択替えを行う。調査研究を充実し、川西の児童にとって最適な教科用図書を採択する。</p> <p>社会科副読本については、小改訂を行い、新学習指導要領に沿った、主体的・対話的で深い学びの実践について、これまで以上に取り組み成果が収められるよう、研究を進める。</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校教育情報推進事業			決算書頁	318
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます				
所管部・課	教育推進部	教育支援センター	作成者	所長 岡坂 憲一	

2. 事業の目的

児童の情報活用能力を育成するとともに、学校ホームページによる「開かれた学校」づくりを推進する
--

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	77,392	14,398	62,994	一般財源	77,392	14,398	62,994
内 事業費	53,368	14,398	38,970	国県支出金			
内 職員人件費				地方債			
内 減価償却費	24,024		24,024	特定財源(都市計画税)			
参考				特定財源(その他)			
職員数(人)							
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小学校教育用ICT機器等管理事業	細事業事業費(千円)	53,368				
(1) 参画と協働の主な手法(実績)							
(2) 30年度の取組と成果							
主 な 取 組	① 小学校におけるICT機器の活用と管理(OA機器等使用料)…52,624千円						
■ 事業概要	<p>コンピュータやインターネット等を活用した情報教育を充実し、情報モラルを含めた児童の情報活用能力の育成を図ることを目的に、教育用コンピュータや教育情報ネットワーク等の環境整備に努める。また、教材・学習情報の共有化による教育活動の向上や個人情報等のセキュリティ確保のため、教員の校務処理用コンピュータ及び校務支援システムを整備するなど、教員のICT活用指導力の向上を図る。各学校のWebページ更新を積極的に行い、情報発信、保護者・地域との情報共有の充実を図る。</p>						
■ 取組と成果	<p>1. 校務支援システム活用担当者研修の実施</p> <p>子どもたちとふれ合う時間を増やすとともに、蓄積された情報を活用し、子どもたちにきめ細かな対応を行うために、校務支援システムを導入した。システム活用のための担当者研修会を実施した。</p> <p>● 教員のICT活用指導力等の実態調査 <文部科学省調査 川西市結果(小学校平均)より></p>						
		H26	H27	H28	H29		H30
	教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用できる教員	90.8%	90.7%	91.4%	91.4%	教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用できる能力	90.6%
	授業中にICTを活用して指導できる教員	89.9%	89.9%	90.6%	90.6%	授業にICTを活用して指導できる能力	85.7%
	児童生徒のICT活用を指導できる教員	86.2%	86.3%	86.6%	86.6%	児童生徒のICT活用を指導する能力	81.9%
	情報モラルなどを指導できる教員	87.8%	87.8%	89.2%	89.2%	情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力	87.1%
	校務にICTを活用できる教員	90.9%	90.8%	91.3%	91.3%		
		※H30年度よりアンケート項目が変更					

2. 情報教育幹事会公開授業研究会の実施

・「ICT機器を効果的に活用した授業づくり」「情報活用能力」をテーマとした公開授業をH31年2月4日(月)に明峰小学校にて実施した。

(1) 授業内容

5年理科「電流がうみ出す力」

(2) 成果と課題

プロジェクターや実物投影機を活用することにより、学習のめあてや実験方法を共通理解することができた。また、児童がパソコンに数値を直接入力する経験から、「情報活用能力」を育成する手立てとなることが分かった。課題としては、グラフの取扱い方が挙げられた。情報が溢れる社会を生きていく中で、正しい情報の見分け方や必要な情報の取捨選択を学ぶ手段を考えていく必要がある。

また、公開授業後に、令和2年度から必修化となるプログラミング教育の「ねらい」や実践例を紹介した「ポータルサイト」について紹介を行った。

3. 小学校におけるICT機器の活用と管理

H29年度末にICT機器の更新があり、各学校の普通教室に1台ずつプロジェクターや実物投影機、マグネットスクリーンが配備された。教材の拡大提示や児童の作品の紹介、インターネット上のコンテンツの紹介が容易になり、「分かりやすい授業」「児童が主体となる授業」作りのためにICT機器の活用を推進した。

授業で活用するICT機器		授業で使う頻度		授業で使う内容	
プロジェクター	81.2%	ほぼ毎日	43.4%	教材等の拡大提示	82.2%
実物投影機	70.1%	週に1回以上	20.4%	インターネット上のコンテンツの提示	62.6%
教師用コンピュータ	76.7%	月に1回以上	21.3%	児童のノート等の提示	59.3%

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		<p>ICT機器の更新により、各教室のICT機器が充実した。拡大提示や児童の作品の提示等を容易に行うことができ、「分かりやすい授業」「児童が中心となる授業」の実践が広がった。また、教員が校務支援システムの操作に慣れてきたことで、操作にかかる時間が短縮され、児童に向き合う時間が確保されている。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
<p>課題と改善について</p> <p>令和2年度から必修化となる「プログラミング教育」では、先行実践において学習者用アプリを使用すると効果的な学習が多く紹介されている。現在、学校には、授業者が活用できるパソコンが普通教室にはなく、可搬式のタブレットPCの導入が必要不可欠である。</p> <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <p>タブレット型パソコン等の効果的な活用のために、令和元年度より推進モデル校を1校設置し、タブレットPCを1学級で児童が1人1台使用できるよう40台整備する。モデル校において、教員に操作研修や先行実践例の紹介を行い、モデル校と連携しながら研究を行う。研究の成果を公開授業や実践事例集を通して、全校に周知し、全学的な取り組みとする。</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校教科書・副読本整備事業		決算書頁	324
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます			
所管部・課	教育推進部 教育支援センター	作成者	所長 岡坂 憲一	

2. 事業の目的

中学校教科書並びに地域社会への理解を深めることをねらいとした社会科副読本等の整備を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	927	1,271	△ 344	一般財源	927	1,271	△ 344
内 事業費	927	1,271	△ 344	国県支出金			
内 職員人件費				地方債			
減価償却費				特定財源 (都市計画税)			
職員数 (人)				特定財源 (その他)			
再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中学校教科書・副読本整備事業	細事業事業費 (千円)	927
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	団体等との共催・連携		
(2) 30年度の取組と成果	<p>主 な 取 組</p> <p>① 中学校社会科副読本「わがまち川西」の整備 (印刷製本費) …661千円 ② その他副読本の整備 (印刷製本費) …232千円</p> <p>1 中学校教科書</p> <p>①中学校教科用図書並びに学校教育法附則第9条 図書と新たに「特別の教科 道徳」教科用図書の 採択 ⇒中学校「特別の教科 道徳」教科用図書並びに 特別な支援を必要とする生徒に適切な図書を 採択することができた。</p> <p>②教科書展示会の開催</p> <p>1 展示期間 平成30年6月15日 (金)～6月28日 (木) 午前9時～午後5時 (土・日曜日も開催) 2 展示会場 川西市中央公民館 3 展示会来場者数 493人</p>		
		<p>道徳授業 教科化を令和元年度に控え、「考え議論する道徳」教育の充実に向け、教育現場では今まで以上に研究が進められている。</p>	
		<p>教科書展示会感想 (市民より) 道徳教科書が今年度から小学校で使われるようになったとのこと、現場で心の中を評価するのは大変難しいのでは？思春期の中学生ともなると、一方的な価値観を教えられることには反発もあるのではないかと。現場の先生方の意見を最優先に道徳のあり方を考えていただきたい。何より子どもたち一人ひとりの人権を大切に指導にあたっていただきたい。特に教科書がなくても、子どもたちの日々の生活の中で問題を出し、意見を出し合う中で人とかかわりや生き方などを学んでいくものと思う。</p>	

2 中学校副読本

(1) 社会科副読本「わがまち川西」

①市内中学校1年生社会科副読本の印刷(2年分3千冊)・配布

⇒教育委員会が著作権を保有したことにより、コストパフォーマンスが格段に向上した。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1年	<地理> 第1編 世界の様々な地域 第1章 世界のすがた 第2章 世界各地の人々の生活と環境 川西市の気候P10 第3章 世界の諸地域 <歴史> 第1部 歴史の流れと時代区分 構文・弥生時代の遺跡P28				<地理> 第2編 世界の諸地域 第4章 世界の様々な地域の遺産 第1章 川西市の地理 これからのまちづくりP60 <歴史> 第2部 古代国家の成立と東アジア 2章 東アジアの中の国(日本) 古墳時代の遺跡P32 3章 中国にならった国家づくり 奈良時代の遺跡P34				<地理> 第2編 日本の様々な地域 第1章 日本のすがた 第2章 世界から見た日本のすがた 川西市の産業P12 川西市の農業P14 川西市の工業P16 川西市の商業P18 川西市の交通P20 宅地開発とニュータウンP22 ニュータウンの遺跡P24 川西市の子育て支援P48 富神深沢大震災と川西P52 <歴史> 3章 中国にならった国家づくり 4章 繁栄する天皇・貴族の政治 清和源氏ゆかりの地 川西P36			
2年	<地理> 第2部 日本の様々な地域 第2章 世界と比べた日本の地域的特色(15時間) 地形図の見方・地図記号・方位・縮尺・等高線と断面図、川西市の地形、気候、ペドタワシ川西、川西市の交通、産業の特産、農業、工業、商業、宅地開発のあゆみと川西市の気候、水資源をめぐる問題P2~25 子育て支援、高齢社会と川西、阪神淡路大震災と川西、地震に備えるP30~35 第3章 日本の諸地域(15時間)			<地理> 第3章 日本の諸地域(10時間) <歴史> 第3部 武家政権の成長と東アジア(10時間) 2章 武家政権の内と外 3章 人々の結びつきが強まる社会 第4部 武家政権の衰弱と世界の動き(20時間) 1章 大航海によって結びつく世界 2章 戦乱から全国統一へ 多田頼綱山の発見P39 3章 武士による実証の完成 4章 天下泰平の世の中 5章 社会の変化と幕府の対策			<歴史> 第5部 近代国家の歩みと国際社会(35時間) 1章 欧米諸国における「近代化」 2章 開国と幕府の終わり 3章 新しい価値観のむくも 川西市の誕生P40 4章 近代国家への歩み 5章 帝国主義と日本 6章 アジアの強風の光と影					

社会科年間指導計画 (K中学校 抜粋)
全ての学校で、副読本を積極的に取り入れている。

「わがまち川西」を用いた社会科授業
小学校での学習を踏まえ、より深く、川西のことについて学ぶ。ワークシートになっているページもある。



(2) その他副読本

①「国語文集 猪名川」印刷・配布

②「夏季理科自由研究作品集」印刷・配布

⇒生徒の学びや教師の研究の集大成を収めることができた。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>中学校教科書においては、教科用図書並びに学校教育法附則第9条図書と新たに「特別の教科 道徳」も含め、滞りなく採択を行った。</p> <p>社会科副読本については、市内中学校1年生全員に給与し生徒の地域社会やふるさと川西に対する誇りと愛情を育み、興味・関心を持って学習に取り組めるように環境整備を図った。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<p>課題と改善について</p> <p>平成29年度に完了した社会科副読本の編集において、キセラ川西の全容や詳細について、時期的制約から、十分に取り扱いできていない。</p> <p>令和元年度の小改訂においては、新学習指導要領に則った教科書を参考に編集を進めるとともに、キセラ川西の全容や詳細等地域教材の充実を目指す。</p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <p>中学校教科書については、令和3年度においては、新学習指導要領が実施されることもない、令和2年度において新たに教科用図書の採択替えを行う。調査研究を充実し、川西の生徒にとって最適な教科用図書を採択する。</p> <p>社会科副読本については、小改訂を行い、新学習指導要領に沿った、主体的・対話的で深い学びの実践について、これまで以上に取り組み成果が収められるよう、研究を進める。</p>						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校教育情報推進事業		決算書頁	324
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます			
所管部・課	教育推進部 教育支援センター	作成者	所長 岡坂 憲一	

2. 事業の目的

生徒の情報活用能力を育成するとともに、学校ホームページによる「開かれた学校」づくりを推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	47,329	57,569	△ 10,240	一般財源	47,329	57,569	△ 10,240
内 事業費	24,729	30,218	△ 5,489	国県支出金			
内 職員人件費				地方債			
減価償却費	22,600	27,351	△ 4,751	特定財源(都市計画税)			
参考				特定財源(その他)			
職員数(人)							
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中学校教育用ICT機器等管理事業	細事業事業費(千円)	24,729
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 30年度の取組と成果			
主 な 取 組	① 中学校におけるICT機器の活用と管理(OA機器等使用料) …24,404千円		
<p>■事業概要</p> <p>コンピュータやインターネット等を活用した情報教育を充実し、情報モラルを含めた生徒の情報活用能力の育成を図ることを目的に、教育用コンピュータや教育情報ネットワーク等の環境整備に努める。また、教材・学習情報の共有化による教育活動の向上や個人情報等のセキュリティ確保のため、教員の校務処理用コンピュータを整備するなど、教員のICT活用指導力の向上を図る。各学校のWebページの更新を積極的に行い、情報発信および保護者・地域との情報共有の充実を図る。</p> <p>■取組と成果</p> <p>1. 校務支援システム活用巡回研修の実施</p> <p>子どもたちとふれ合う時間を増やすとともに、蓄積された情報を活用し、子どもたちにきめ細かな対応を行うために、校務支援システムを導入した。システム活用のための巡回校内研修会(昨年度未実施校)や担当者研修会を実施した。</p>			
			

2. 中学校におけるICT機器の活用・管理

コンピューターや液晶プロジェクターなどのICT機器を活用して授業を行っている。ICT機器を活用することで、生徒が調べ学習を行ったり、授業内容の理解を深めたりすることができている。今年度は、全教室に液晶プロジェクターと実物投影機が配備されたため、教員や生徒の活用が進み、全ての項目で能力を有すると考える教員が90%を超えた。

●教員のICT活用指導力等の実態調査 <文部科学省調査 川西市結果（中学校平均）より>

	H26	H27	H28	H29		H30
教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用できる教員	88.5%	89.1%	90.0%	90.0%	教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用できる能力	94.3%
授業中にICTを活用して指導できる教員	77.8%	78.9%	82.4%	82.4%	授業にICTを活用して指導できる能力	92.3%
児童生徒のICT活用を指導できる教員	78.5%	79.1%	81.4%	81.4%	児童生徒のICT活用を指導する能力	94.4%
情報モラルなどを指導できる教員	87.0%	87.2%	88.7%	88.7%	情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力	93.8%
校務にICTを活用できる教員	89.8%	89.8%	91.6%	91.6%		

※H30年度よりアンケート項目が変更

H30年度コンピュータ教室を活用した授業実践例（中学校）

教科・領域	使用した主なソフト	主な内容
技術・家庭	ワード・エクセル・制御ソフト など	技術分野の学習で使用（プログラムによる計測、制御、デジタル作品の設計製作 など）
技術・家庭	キューブ NEXT	タイピング練習
国語	ワード	修学旅行記作成
総合	インターネットエクスプローラ	校外学習の調べ学習
総合	インターネットエクスプローラ	職業についての調べ学習
英語	ワード	英語入力練習

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		<p>ICT機器の更新により、各教室のICT機器が充実した。拡大提示や生徒の作品の提示等を容易に行うことができ、「分かりやすい授業」「生徒が中心となる授業」の実践が広がった。また、教員が校務支援システムの操作に慣れてきたことで、操作にかかる時間が短縮され、生徒に向き合う時間が確保されている。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
<p>課題と改善について</p> <p>新学習指導要領で明記されている「主体的・対話的で深い学び」の実現のためには、自分の意見と他者の意見を比較しながら思考する活動が重要である。そのため、意見の比較対比を瞬時に行うことができる可搬式のタブレット型パソコンの導入が必要不可欠である。</p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <p>タブレット型パソコン等の効果的な活用のために、令和元年度より、推進モデル校を1校設置し、タブレットPCを1学級で生徒が1人1台使用できるよう40台整備する。モデル校において、教員に操作研修や先行実践例の紹介を行い、モデル校と連携しながら研究を行う。研究の成果を公開授業や実践事例集を通して、全校に周知し、全市的な取り組みとする。</p>						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校教育情報推進事業		決算書頁	334
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	34 児童・生徒の学力を向上させます			
所管部・課	教育推進部	教育支援センター	作成者	所長 岡坂 憲一

2. 事業の目的

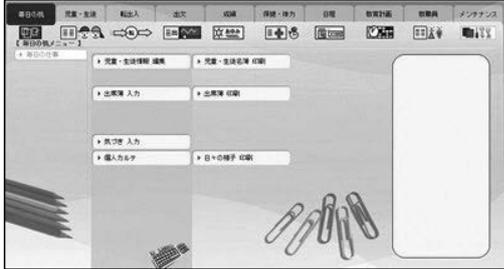
児童・生徒の情報活用能力を育成するとともに、学校ホームページによる「開かれた学校」づくりを推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	1,374	511	863	一般財源	1,374	511	863
内 事業費	1,059	511	548	国県支出金			
職員人件費				地方債			
減価償却費	315		315	特定財源(都市計画税)			
参考				特定財源(その他)			
職員数(人)							
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	特別支援学校教育用ICT機器等管理事業	細事業事業費(千円)	1,059
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 30年度の取組と成果	<p>主 な 取 組</p> <p>① 特別支援学校におけるICT機器の活用推進(OA機器等使用料)…1,012千円</p> <p>■ 事業概要</p> <p>コンピュータやインターネット等を活用した情報教育を充実し、情報モラルを含めた児童・生徒の情報活用能力の育成を図ることを目的に、教育用コンピュータや教育情報ネットワーク等の環境整備に努める。また、教材・学習情報の共有化による教育活動の向上や個人情報等のセキュリティ確保のため、教員の校務処理用コンピュータ及び校務支援システムを整備するなど、教員のICT活用指導力の向上を図る。各学校のWebページの更新を積極的に行い、情報発信および保護者・地域との情報共有の充実を図る。</p> <p>■ 取組と成果</p> <p>1. 校務支援システムの担当者研修の実施</p> <p>子どもたちとふれ合う時間を増やすとともに、蓄積された情報を活用し、子どもたちにきめ細かな対応を行うために、H29年度に校務支援システムを導入した。システムの更なる活用のために、担当者研修を実施した。</p>		
			

2. ICT機器の使用について

コンピューターや液晶プロジェクターなどのICT機器を活用して授業を行っている。ICT機器を活用することで、児童生徒が調べ学習を行ったり、授業内容の理解を深めたりすることができている。

●教員のICT活用指導力等の実態調査 <文部科学省調査 川西市結果（特別支援学校平均）より>

	H26	H27	H28	H29		H30
教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用できる教員	86.3%	86.9%	87.7%	87.7%	教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用できる能力	89.7%
授業中にICTを活用して指導できる教員	86.6%	87.4%	90.0%	90.0%	授業にICTを活用して指導できる能力	92.6%
児童生徒のICT活用を指導できる教員	86.1%	86.8%	89.4%	89.4%	児童生徒のICT活用を指導する能力	89.7%
情報モラルなどを指導できる教員	85.6%	86.3%	89.4%	89.4%	情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力	90.4%
校務にICTを活用できる教員	89.7%	89.7%	91.1%	91.1%		

※H30年度よりアンケート項目が変更

H30年度コンピュータ教室を活用した授業実践例（特別支援学校）

技術・家庭	ワード	ワープロ検定練習
理科	インターネット	調べ学習
社会	インターネット	調べ学習
算数・数学	インターネット	計算練習
生活・総合	パワーポイント	校外学習資料作り
生活・総合	パワーポイント	校外学習説明
社会	インターネット	調べ学習
特活	パワーポイント	修学旅行報告資料作成

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>H29年度末のICT機器の更新により、新たにプロジェクターや実物投影機の配備や教育用PCの更新を行い、ICT環境の整備を行った。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<p>課題と改善について</p> <p>タブレット型パソコンのアプリの中には、支援を要する児童・生徒のためのアプリが多く存在する。特別支援学校に在籍する児童・生徒が楽しく主体的に学習をするためには、タブレット型パソコンの導入が必要不可欠である。</p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <p>タブレット型パソコン等の効果的な活用のために、川西養護学校を推進モデル校とし、タブレットPCを5台整備する。モデル校において、教員に操作研修や先行実践例の紹介を行い、モデル校と連携しながら研究を行う。研究の成果を公開授業や実践事例集等を通して、小・中学校の特別支援学級に情報共有を行う。</p>						
<p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	青少年育成事業		決算書頁	310
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	35 ころ豊かな児童・生徒を育みます			
所管部・課	教育推進部	社会教育課	作成者	課長 大屋敷 美子

2. 事業の目的

地域と学校が連携・協働して児童生徒の成長を支える活動の推進を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	27,914	27,578	336	一般財源	23,194	23,060	134
内 事業費	10,824	10,366	458	国県支出金	4,720	4,518	202
内 職員人件費	17,090	17,212	△ 122	地方債			
内 減価償却費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)	2	2		特定財源(その他)			
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	青少年育成事業	細事業事業費(千円)	10,824																				
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への補助																						
(2) 30年度の取組と成果																							
主な取組	① 放課後子ども教室を実施する運営委員会への支援(補助金) …6,300千円 ② 学校支援地域本部実行委員会への運営支援(補助金) …780千円 ③ PTA団体への活動支援(補助金) …328千円																						
①放課後子ども教室の実施	小学校の放課後や週末、夏休みなどに学校の施設等を活用し、各小学校区の市民が主体となって実施する放課後子ども教室に補助を行い、子どもの安心、安全な居場所づくりを支援した。 放課後子ども教室の取り組みは、各々の地域の特性に応じ、地域コミュニティと連携するなど工夫を行っており、英語・韓国語・漢字教室などの学習を中心とした教室から、お花・茶道や日本舞踊など文化的な教室、実験を中心とした体験教室、NPO団体と連携したプログラミング教室、ドッチボールや囲碁・将棋・百人一首教室など遊びの教室まで多岐にわたった。 開催日数は年々増加傾向にあり、平成30年度は全小学校区で延べ1,658日となった。																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>放課後子ども教室開設状況</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催小学校区数</td> <td>16校区</td> <td>16校区</td> <td>16校区</td> <td>16校区</td> </tr> <tr> <td>延べ開設日数</td> <td>1,408日</td> <td>1,486日</td> <td>1,637日</td> <td>1,658日</td> </tr> <tr> <td>延べ参加人数</td> <td>62,278人</td> <td>73,622人</td> <td>70,673人</td> <td>62,182人</td> </tr> </tbody> </table>			放課後子ども教室開設状況	27年度	28年度	29年度	30年度	開催小学校区数	16校区	16校区	16校区	16校区	延べ開設日数	1,408日	1,486日	1,637日	1,658日	延べ参加人数	62,278人	73,622人	70,673人	62,182人
放課後子ども教室開設状況	27年度	28年度	29年度	30年度																			
開催小学校区数	16校区	16校区	16校区	16校区																			
延べ開設日数	1,408日	1,486日	1,637日	1,658日																			
延べ参加人数	62,278人	73,622人	70,673人	62,182人																			
																							
	放課後子ども教室 珠算教室の様子																						

②学校支援地域本部事業に関する取り組み

地域が主体的に学校運営に参画し、開かれた学校づくりに向けた体制を整備するために、学校支援地域本部事業の実施、運営を支援した。「地域のこどもは、地域ではぐくむ」というスローガンを掲げて平成30年度も留守家庭児童育成クラブや放課後子ども教室との連携を強化する取り組みを継続して行うことができた。夏休みには育成クラブで読み聞かせ教室が開催されたり、放課後子ども教室の活動の視察に出向いた。

また、地域学校協働本部の設置に向けて、実行委員会での協議や関係各課との連携を図った。



地域コーディネーターによる絵本読みかせ活動

③PTA団体への支援に関する取り組み

青少年の健全育成、学校教育と家庭教育の連携を図る活動の支援を行うため、川西市PTA連合会に283,000円、川西市立幼稚園PTA連絡協議会に45,000円を補助金として交付した。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>放課後子ども教室においては、全小学校区で留守家庭児童育成クラブとの一体的な運営を実施し、放課後の居場所づくりを推進できた。学校支援地域本部事業においては、地域の拠点となりコーディネート機能を発揮し各事業を連携していくため、育成クラブでの読みかせ教室や、放課後子ども教室の視察などを行い、実行委員会で組織の体制づくりについて議論を行ったものの具体的な提案までには至っていない。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<p>課題と改善について</p> <p>運営主体の後継者不足や、各校区での課題等に対応するため、各事業を連携するコーディネート機能を持つ機関への移行が必要である。またPTA団体への補助とともに各学校単位PTAの活動について、保護者等が持続するための課題に直面しており教育委員会として協力していく必要がある。</p> <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <p>後継者不足の課題については地域の現状把握と解決にむけた協議が必要である。そのような課題への対応や地域と学校との連携強化のためにも、学校運営協議会との連携ができるようコーディネート機能をもつ機関への移行を行っていく。</p> <p>また、PTAについては活動のあり方を検討する場を提供し、各学校のPTA組織内での議論のきっかけづくりを行っていく。</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校人権教育推進事業		決算書頁	310
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	35 こころ豊かな児童・生徒を育みます			
所管部・課	教育推進部 教育支援センター	作成者	所長 岡坂 憲一	

2. 事業の目的

学校人権教育の充実を図ることで、児童・生徒・保護者・教職員の人権意識を向上させる

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	9,646	9,659	△ 13	一般財源	9,646	9,659	△ 13
内 事業費	1,101	1,053	48	国県支出金			
職員人件費	8,545	8,606	△ 61	地方債			
減価償却費				特定財源(都市計画税)			
職員数(人)	1	1		特定財源(その他)			
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	学校人権教育推進事業	細事業事業費(千円)	1,101
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携		
(2) 30年度の取組と成果			
主な取組	<p>① 人権教育学習の実施(団体等との共催、連携)(講師謝礼等)…1,060千円</p> <p>② 教職員対象人権研修会の実施(講師謝礼)…30千円</p>		
1. 人権学習推進事業の実施	<p>人権教育を学校教育の基盤とするために、川西市人権行政推進プラン及び川西市人権教育基本方針に基づき、あらゆる人権問題解決に向け人権教育の推進を行った。また、人権学習を市内幼稚園・小・中学校の子どもたち及び保護者に向け実施された。本事業における人権学習を通して、自分たちが持っている「安心」「自信」「自由」の権利と義務を学び、自尊感情を高めたり、人権意識の向上を図ることができた。</p>		
2. 教職員への人権教育研修の実施	<p>保育所・幼稚園・こども園・小中学校・特別支援学校の人権教育担当者及び教職員対象人権研修会を行った。人権3法(「障害者差別解消法」、「部落差別解消推進法」、「ヘイトスピーチ対策法」)や川西市人権行政推進プラン及び川西市人権教育基本方針に基づき、人権尊重の理念に対する理解を深め、自他に対する肯定的な態度と共生社会の実現に主体的に取り組む実践力を育む。</p> <p>今日的な人権課題(外国人の子ども等に対する日本語指導等、性的マイノリティ、いじめやインターネットによる人権侵害等)に対する理解の促進。</p>		

【取組内容】

- ①人権学習推進事業（各学校）
- ②男女平等教育推進研究事業
- ③人権教育研修（教職員向け）

【成果内容】

- ・学校園や地域の実態や内容を精査した上で、人権に関する知的理解と人権感覚の涵養を基盤に、自他の権利を守り人権課題を解決しようとする実践的な行動力を育成をめざし実施。
- ・今日的な人権課題であるLGBT等の理解促進について、生徒も含め学校全体として普及啓発する取組も進められた。
- ・CAP体験学習や視覚障害者・聴覚障害者との体験的な学習、国際理解教育等を通し、市民団体との共催・連携を進めた。
- ・男女平等教育推進において、幼稚園を研究園に指定し、幼少期からの性的マイノリティへの理解促進に努めた。

【成果を示すデータ】

平成30年度に学校において取り組んだ人権課題【小学校・特別支援学校(小学部)】

教育課題	女性	子ども(いじめ、児童虐待等)	高齢者	障害者	同和問題	外国人	インターネットによる人権侵害	性的マイノリティ
取り組んだ	8	15	14	16	13	12	15	8
区分 (複数 回答可)								
ア 教科	1	2	3	5	8	8	4	2
イ 道徳	5	15	7	14	5	8	8	3
ウ 特別活動	1	8	1	2	0	3	4	2
エ 総合的な学習の時間	3	1	10	13	10	3	11	5

平成30年度に学校において取り組んだ人権課題【中学校・特別支援学校(中学部)】

教育課題	女性	子ども(いじめ、児童虐待等)	高齢者	障害者	同和問題	外国人	インターネットによる人権侵害	性的マイノリティ
取り組んだ	3	8	7	8	5	8	7	2
区分 (複数 回答可)								
ア 教科	3	2	2	1	1	2	1	1
イ 道徳	3	7	5	4	2	4	4	1
ウ 特別活動	0	2	1	1	1	0	2	1
エ 総合的な学習の時間	0	2	3	4	2	4	4	1

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>・人権学習推進事業、人権教育担当者研修会等により、子ども及び教職員の人権意識の向上を図った。</p> <p>・新たな人権課題の一つである、性的マイノリティについては、昨年度より継続して研修を行い、教職員に性同一性障害の子どもたちへの対応等については理解を促すことに取り組めた。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<p>課題と改善について</p> <p>・人権学習推進事業の利用促進をさらに図り、各学校園での人権学習をより充実し、子どもたちの人権意識の向上を図る必要がある。</p> <p>・「障害者差別解消法」「部落差別解消推進法」等、人権課題に関する研修を継続的に実施し、教職員の人権意識のさらなる向上を図る必要がある。</p> <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <p>・人権課題は、時代、学校、家庭、地域の状況等により変化するものである。今後も、それらの人権課題に対して柔軟に対応すべく、人権学習推進事業及び人権教育研修会の充実を図り、子ども、教職員等の人権意識の向上を図っていく。</p> <p>・今日的な人権課題である、性的マイノリティは継続して研修等を行っていくとともに「障害者差別解消法」「部落差別解消推進法」に対しても研修を行っていく。</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生徒指導支援事業		決算書頁	312
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	35 ころ豊かな児童・生徒を育みます			
所管部・課	教育推進部	学校教育課	作成者	課長 高橋 忠大

2. 事業の目的

市内学校における生徒指導を支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	17,898	15,795	2,103	一般財源	16,303	14,936	1,367
内 事業費	9,353	7,189	2,164	国県支出金	1,595	859	736
内 職員人件費	8,545	8,606	△ 61	地方債			
内 減価償却費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)	1	1		特定財源(その他)			
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	生徒指導支援事業	細事業事業費(千円)	9,353
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携	団体等への委託	
(2) 30年度の取組と成果	<p>主 ① 校外生徒指導の問題把握と関係機関との連携強化(中学校と業務委託)…228千円</p> <p>取 ② 児童生徒のいじめの未然防止と早期発見に向けた取り組みの推進(いじめ問題対策委員への報酬)…32千円</p> <p>組 ③ スクールソーシャルワーカー(ssw)の全小中学校配置とスルパ・バグによる研修の実施(SSWへの報酬等)…9,090千円</p> <p>1 校外生徒指導活動事業</p> <p>青少年の健全育成を推進し、生徒指導活動の充実を図るため、市内7中学校の生徒指導担当教員を中心に、校外における生徒指導の問題把握と関係機関との連携に努め、情報収集等の連絡会を行った。</p> <p>(具体的内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関(川西警察、阪神北サポートセンター、川西こども家庭センター等)との連携や相談等 ・中・高生徒指導担当教員連絡協議会、小・中生徒指導担当教員連絡協議会 ・学校・警察・センター連絡協議会 ・各中学校区内、及び市内各所への見回り ・校外問題行動発生時の各中学校教員による迅速な対応、指導 ・長期欠席者の把握、不登校児童生徒を減らす取組の充実 		
			
いじめ・不登校対策等の共有	生徒指導論の共有	川西警察との連携・情報共有	

2 いじめ対策関連会議の開催

いじめ問題対策委員会、いじめ対応川西市ネットワーク会議を開催し、川西市内小中学校の児童生徒のいじめについて未然防止、早期発見、早期対応に向けた取り組みを推進する体制の構築と専門的知見を取り入れた取り組みを検討するとともに、いじめ防止基本方針の改定に向けて準備を進めた。

3 スクールソーシャルワーカー（s s w）の導入と活用

市内全小中学校に配置した。生徒指導が困難な児童生徒への対応について、臨床心理士やSSWの観点から学校へ助言等の支援を行うとともに、具体的な支援が必要な場合には、家庭訪問等を行い、面談などの支援を行った。また、児童生徒への虐待が疑われるケース等に関しては、関係機関と連携し、情報を共有しつつ児童生徒の安全確保に貢献した。緊急事態発生時には、臨床心理士として、当該児童生徒の心の安定を図った。

【活動実績】

- ①4月13日 中・高生徒指導担当教員連絡協議会（教育支援センター研修室）
- ②5月11日 中・高生徒指導担当教員連絡協議会（教育支援センター研修室）
- ③6月8日 いじめ対応川西市ネットワーク会議（教育支援センター研修室）
- ④6月19日 三市中学校生徒指導連絡会（宝塚市役所内会議室）
- ⑤7月13日 小・中学生指導担当教員連絡協議会（教育支援センター研修室）
- ⑥9月14日 中・高生徒指導担当教員連絡協議会（教育支援センター研修室）
- ⑦10月12日 中・高生徒指導担当教員連絡協議会（教育支援センター研修室）
- ⑧11月9日 中・高生徒指導担当教員連絡協議会（教育支援センター研修室）
- ⑨12月7日 小・中学生指導担当教員連絡協議会（教育支援センター研修室）
- ⑩1月11日 中・高生徒指導担当教員連絡協議会（教育支援センター研修室）
- ⑪1月28日 学校・警察・センター連絡協議会（教育支援センター研修室）
- ⑫1月31日 いじめ対応川西市ネットワーク会議（教育支援センター研修室）

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		<p>連絡協議会等を月に1回以上開催し、学校間、校種間、川西警察、こども家庭センター等の関係機関との連携を深め、人間関係や家庭環境を踏まえた個々のケースについて、情報共有することができた。不登校やいじめ、問題行動等の未然防止策と早期対応策について研修を行った。スクールソーシャルワーカーを全中学校区へと配置拡大し、福祉的な視点から学校と家庭や関係機関との連携を図ることができた。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
<p>課題と改善について</p> <p>不登校児童生徒数が増加傾向の中、不登校新規数の抑制と不登校継続数の減少について、各学校の実態に合わせて戦略的に取り組む必要がある。</p> <p>スクールソーシャルワーカーと指導主事が連携して学校支援を進める必要がある。</p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <p>各連絡協議会や研修等を通して、学校間及び校種間、関係機関との連携・協働を深め問題行動事案の早期解決を図っていく。これからの学校現場においては、スクールソーシャルワーカーを有効的に活用し、困難を抱える児童生徒や保護者を支援しやすい環境を整えていく。スクールソーシャルワーカーの増員に向けて、更なる予算確保と人材確保をしていく。</p>						
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	青少年センター運営事業		決算書頁	312
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	35 こころ豊かな児童・生徒を育みます			
所管部・課	こども未来部	こども・若者ステーション	作成者	所長 木山 道夫

2. 事業の目的

青少年の非行防止並びに児童生徒の安全確保を推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	12,153	12,886	△ 733	一般財源	11,484	12,886	△ 1,402
内 事業費	12,153	12,886	△ 733	国県支出金	669		669
内 職員人件費				地方債			
内 減価償却費				特定財源 (都市計画税)			
参考 職員数 (人)				特定財源 (その他)			
再任用職員数 (人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	青少年センター運営事業	細事業事業費 (千円)	11,757
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	団体等への補助	団体等との共催・連携	
(2) 30年度の取組と成果	<p>主 ① 青少年補導委員による「声掛け」を中心とした補導活動の促進 (青少年補導委員会への補助金) …4,000千円</p> <p>取 ② こどもを守る110番のおうちによる危険回避場所の充実 ①～③ (嘱託職員への報酬) …6,789千円</p> <p>組 ③ 幼・小・中学校における非行防止教室・不審者対応訓練・こども防犯教室の開催</p> <p>①青少年補導委員による「声掛け」を中心とした補導活動の促進: 中学校区ごとに行われている青少年補導委員による定例、広域、特別補導活動を定例役員会の開催や補導委員研修の充実などにより促進する。 【青少年補導委員の人数及び班数】 117名 7地区 (中学校区) 合計 25班</p> <p>【定例会の実施回数】 月1回の定例会 (役員会、地区定例会)、各地区月2回の定例補導並びに特別補導、他市町との合同補導を実施。</p> <p>【青少年の非行防止などをテーマにした各種研修会への参加回数】 6回</p> <p>【川西市青少年補導委員会だよりの発行回数】 年間6回 (隔月発行)</p> <p>②「こどもをまもる110番のおうち」による危険回避場所の充実: 危険を感じた児童生徒が避難できるように、児童・生徒の駆け込み場所としての「こどもをまもる110番のおうち」について小学校を通じて募集をかけ、対象の家や事業所にはプレートと安全旗を配布。 【協力家庭等】 1,886軒 (平成29年度1,890軒)</p> <p>③幼・小・中学校における非行防止教室・不審者対応訓練・こども防犯教室の開催: 警察・関係機関の協力を得て、「非行防止教室」「不審者対応訓練」「こども防犯教室」を開催し、安全確保のための実地訓練や啓発などを実施。</p>		



【非行防止教室の実施回数】15回（中学校5回、小学校10回）（平成29年度 13回 中6回、小7回）			
【不審者対応訓練の実施回数】13回（中学校2回、特別支援学校・小学校10回、幼稚園1回） （平成29年度 14回 中4回、特・小9回、幼1回）			
【こども防犯教室の実施回数】3回（小学校1回、幼稚園2回）（平成29年度 4回 小1回、幼3回）			
④ 青色回転灯装備車両による児童生徒の通学時の見守り活動の充実			
・定期巡回パトロール… 下校時：毎週火・木 登校巡回日：毎月第3水曜日午前7時20分～9時			
・緊急時巡回パトロール…危険情報・不審者情報の受信時、気象警報発令時 （現場の状況確認と周辺巡回）			
【実施回数】 82回（平成29年度 91回）			
			
<青色回転灯装備車>			
<細事業2>	学校ボランティア支援事業	細事業事業費（千円）	396
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) 30年度の取組と成果			
主 な 取 組	① 学校安全協力員による登下校の見守り活動の促進（ボランティア保険の保険料）…396千円		
①学校安全協力員による登下校の見守り活動の促進：子どもたちが安心して登下校ができるよう、地域住民の協力を得て各小学校区で安全協力員制度を実施。 【協力者数】678人（平成29年度 776人）			

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明						
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>青少年補導委員による地域での補導活動や学校安全協力員による見守り活動、「こどもをまもる110番のおうち」の開設、また警察などの協力による非行防止教室・不審者対応訓練・こども防犯教室の開催、青色回転灯装備車両によるパトロールの実施などにより、青少年の非行防止と子どもの健全育成に向けた取組を実施することができたが、実施内容としては、ほぼ前年度と同内容であった。</p>	
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。								
市民の利便性や事業の効率性が向上した。								
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○							
課題と改善について	令和元年度以降における具体的な方向性について							
<ul style="list-style-type: none"> ・SNSの普及など環境の変化により、青少年の問題行動が見えなくなってきている中、青少年センターの活動内容を再検討する必要がある。 ・青少年の安全を見守るボランティアの方々の高齢化等による減少などの課題について対策を講じる必要がある。 	<p>青少年の非行防止と健全育成のために青少年センターで実施すべき活動内容について、課題を踏まえた上で近隣市とも情報共有を行いながら、再検討をしていく。</p>							
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	適応教室運営事業			決算書頁	310
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	35 ころ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・課	教育推進部	教育支援センター	作成者	所長 岡坂 憲一	

2. 事業の目的

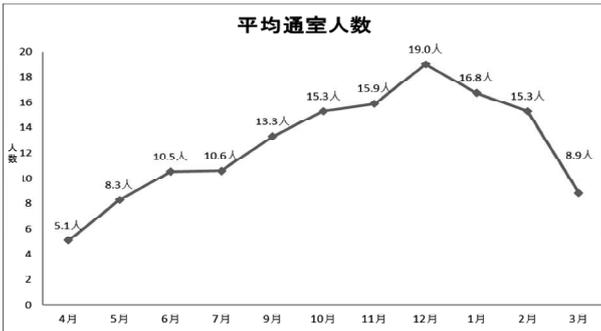
不登校児童生徒の社会的自立や学校復帰を支援する適応教室の円滑な運営を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	17,777	19,435	△ 1,658	一般財源	17,777	18,035	△ 258
内 事業費	17,777	19,435	△ 1,658	国県支出金			
内 職員人件費				地方債		1,400	△ 1,400
内 減価償却費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)				特定財源(その他)			
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	適応教室運営事業	細事業事業費(千円)	17,777																																								
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携																																										
(2) 30年度の取組と成果	<p>① 嘱託3名、臨時2名による小中学生の小集団活動の支援や学習指導(個別指導)(報酬費)…11,738千円</p> <p>② スポーツ、校外学習、調理実習などの体験的活動(消耗品費)…293千円</p> <p>③ 学生ボランティア等の受け入れ(相談員、調査員、協力者等報償費)…107千円</p>																																										
主な取組	<p>【成果】</p> <p>(運 営)</p> <ul style="list-style-type: none"> 時 間 ①月火木金：午前 9時30分～午後2時30分 ②水：午前11時～午後1時 場 所 上記①教育支援センター 上記②川西市総合体育館 期 間 原則、学校と同じ学期ごと 担 当 教育相談員(適応教室「セオリア」)5名 																																										
	 <p>校外学習の様子</p>																																										
入室児童生徒数	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>男</th> <th>女</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>小2</td><td>1</td><td>0</td><td>1</td></tr> <tr><td>小3</td><td>0</td><td>1</td><td>1</td></tr> <tr><td>小4</td><td>2</td><td>1</td><td>3</td></tr> <tr><td>小5</td><td>2</td><td>0</td><td>2</td></tr> <tr><td>小6</td><td>1</td><td>1</td><td>2</td></tr> <tr><td>中1</td><td>4</td><td>2</td><td>6</td></tr> <tr><td>中2</td><td>6</td><td>4</td><td>10</td></tr> <tr><td>中3</td><td>13</td><td>17</td><td>30</td></tr> <tr><td>合計</td><td>29</td><td>26</td><td>55</td></tr> </tbody> </table>				男	女	合計	小2	1	0	1	小3	0	1	1	小4	2	1	3	小5	2	0	2	小6	1	1	2	中1	4	2	6	中2	6	4	10	中3	13	17	30	合計	29	26	55
	男	女	合計																																								
小2	1	0	1																																								
小3	0	1	1																																								
小4	2	1	3																																								
小5	2	0	2																																								
小6	1	1	2																																								
中1	4	2	6																																								
中2	6	4	10																																								
中3	13	17	30																																								
合計	29	26	55																																								
	<p>平均通室人数(3月は中学3年生が卒業しており在室人数減)</p>  <p>平均通室人数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>4月</td><td>5.1人</td></tr> <tr><td>5月</td><td>8.3人</td></tr> <tr><td>6月</td><td>10.5人</td></tr> <tr><td>7月</td><td>10.6人</td></tr> <tr><td>9月</td><td>13.3人</td></tr> <tr><td>10月</td><td>15.3人</td></tr> <tr><td>11月</td><td>15.9人</td></tr> <tr><td>12月</td><td>19.0人</td></tr> <tr><td>1月</td><td>16.8人</td></tr> <tr><td>2月</td><td>15.3人</td></tr> <tr><td>3月</td><td>8.9人</td></tr> </tbody> </table>			月	人数	4月	5.1人	5月	8.3人	6月	10.5人	7月	10.6人	9月	13.3人	10月	15.3人	11月	15.9人	12月	19.0人	1月	16.8人	2月	15.3人	3月	8.9人																
月	人数																																										
4月	5.1人																																										
5月	8.3人																																										
6月	10.5人																																										
7月	10.6人																																										
9月	13.3人																																										
10月	15.3人																																										
11月	15.9人																																										
12月	19.0人																																										
1月	16.8人																																										
2月	15.3人																																										
3月	8.9人																																										

学校復帰状況

	小学生(9人中)	中学生(46人中)
完全復帰	1人(11%)	0人(0%)
部分復帰	3人(30%)	39人(85%)



*部分復帰とは保健室・別室登校、放課後登校、行事参加など。

学習室の様子

進路状況(中学校卒業後の進路)

公立	全日制	2	私立高校	全日制	3
高校	多部制	4		通信制高校	18
	定時制	0		専修学校	1
	通信制	1		就職	1

気軽におしゃべり会

不登校に悩む保護者が、子どものことやご自身の思いなどを話せる場を設ける。そこで、お互いに気軽に話ができて、共感したり、安心したりできるような機会にする。

- ・毎月第2水曜日 午後2時～午後4時 教育支援センターにて実施
- ・開催回数 12回 参加延べ人数 27人

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>左記の具体的説明</p> <p>人間関係や学習に関する苦手意識・不安を解消して、次へのステップに進めるよう、個別の対応を行った。また、総合体育館での体育的活動やクッキングなどの活動を取り入れ、他者との交流のきっかけとした。そして、月に1回程度、校外行事として、社会体験や創作体験等を実施した。大学生のボランティア登録者が13人おり、延べ71回の活動に参加してもらった。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<p>課題と改善について</p> <p>中学生については、部分復帰は8割を超えたが、学校復帰が困難なケースや、入室後通室できないケースもあった。小学生の入室についても増加しており、より丁寧な個別の対応が求められる。</p> <p>今後は、学校や保護者だけでなく、関係機関との連携を視野に入れ、個に応じた対応を進めていく。</p> <p><small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small></p>	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <p>不登校になったきっかけは、学習の困難さや集団生活になじめない等、様々である。そのため、一人ひとりのニーズに合わせた個別の学習支援活動と、子どもや保護者の心のケアを軸として、学校に復帰できるように支援を行っていく。</p> <p>また、教育関係者だけでなく、必要に応じて福祉の専門機関や医療機関等とも連携し、個人に適した支援の実現を図っていく。</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校体験活動事業		決算書頁	318
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	35 こころ豊かな児童・生徒を育みます			
所管部・課	教育推進部	学校教育課	作成者	課長 高橋 忠大

2. 事業の目的

児童・生徒の「生きる力」を育成する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較	
	総事業費	40,755	41,103		△ 348	一般財源	28,912	29,426
内訳	事業費	32,210	32,497	△ 287	国県支出金	11,843	11,677	166
	職員人件費	8,545	8,606	△ 61	地方債			
	減価償却費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	1	1		特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小学校体験活動事業	細事業事業費(千円)	24,461
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携	団体等への委託	
(2) 30年度の取組と成果			
主な取組	① 市内小学校3年生・5年生における体験活動(業務委託料) …24,461千円		
●環境体験事業	<ul style="list-style-type: none"> 実施対象 公立小学校3年生児童(各校3回程度) 実施内容 地域の自然にふれあい、地域の協力を得ながら自然観察など五感で感じるプログラムを行った。 実施場所 溪のサクラ、猪名川、虫生川、市内いちじく畑・もも畑、黒川地区、キセラ公園水路、舎羅林山周辺、新開の森、伊丹市昆虫館、県立有馬富士公園、人と自然の博物館、琵琶湖博物館、万博記念公園 成果 自然に触れることによって、自然に対する畏敬の念をはじめ、命の大切さや命のつながり、美しさに感動するなど心の豊かさを醸成した。 各小学校が、独自のプログラムで、地域の良さを生かした環境体験学習を行うことができ、ふるさと意識を育めた。 		
●自然学校推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 実施対象 公立小学校5年生児童(4泊5日) 実施場所 嬉野台生涯教育センター、丹波少年自然の家、南但馬自然学校、八千高原 実施内容 早朝の雲海ツアー、丹波立杭焼体験、うどん打ち、藍染体験、カヌー・カヤック・カッター体験 HAP(仲間を信じて協力し合い、絆を深める活動)、星天観察、飯盒炊さん、林業体験 など 成果 学習の場を教室から自然の中に移し、児童が自然・地域/社会と触れる中で理解を深めるなど、体験活動を通して自分で考え、主体的に判断・行動しよりよく問題解決する能力や、共に生きる心を育むことなど「生きる力」を育成できた。 		

<細事業2>	里山体験学習事業	細事業事業費(千円)	7,749																																				
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携	団体等への委託																																					
(2) 30年度の取組と成果																																							
<p>主 な 取 組</p> <p>① 小学校4年生里山体験学習事業(業務委託料) …7,749千円</p> <p>日本一の里山である市内の黒川地区を舞台とした里山体験学習を実施することで、自然に対する畏敬の念をはじめ、生命のつながり・生物多様性等を実感し、美しさに感動する豊かな心を育む。 川西の持つ豊かさ(ひと・歴史・文化・自然など)を活用し、心優しいふるさと意識の醸成を図った。</p>																																							
<p>・実施対象 小学校4年生の児童</p> <p>・実施回数 のべ33回</p> <p>・実施場所、実施内容、協力団体 (右表のとおり)</p> <p>・成果</p> <p>①参加児童の97%が里山体験活動に充実していると回答している。</p> <p>②地域の社会団体・ボランティア・保護者の方々とも協働することができた。</p> <p>③「ふるさと川西」という郷土愛を児童に育むことができた。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>主な活動場所</th> <th>主な活動内容</th> <th>主な協力団体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>黒川公民館</td> <td>地域講話、フィールドワークなど</td> <td>黒川サポーター会</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>トンボ池</td> <td>水生生物観察</td> <td>身近な自然とまちを考える会</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>知妙湖キャンプ場</td> <td>水生生物観察、ネイチャーゲーム、飯盒炊爨など</td> <td>黒川サポーター会</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>県立一庫公園</td> <td>自然観察、ウォークラリー</td> <td>県立一庫公園職員 ひとくら森のクラブ</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>桜の森</td> <td>炭窯見学、まきわり</td> <td>菊炭友の会</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>妙見の森</td> <td>自然観察、木工クラフト</td> <td>川西里山クラブ</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>国崎クリーンセンター</td> <td>施設見学</td> <td>国崎クリーンセンター</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>一庫ダム</td> <td>施設見学</td> <td>一庫ダム</td> </tr> </tbody> </table>				主な活動場所	主な活動内容	主な協力団体	1	黒川公民館	地域講話、フィールドワークなど	黒川サポーター会	2	トンボ池	水生生物観察	身近な自然とまちを考える会	3	知妙湖キャンプ場	水生生物観察、ネイチャーゲーム、飯盒炊爨など	黒川サポーター会	4	県立一庫公園	自然観察、ウォークラリー	県立一庫公園職員 ひとくら森のクラブ	5	桜の森	炭窯見学、まきわり	菊炭友の会	6	妙見の森	自然観察、木工クラフト	川西里山クラブ	7	国崎クリーンセンター	施設見学	国崎クリーンセンター	8	一庫ダム	施設見学	一庫ダム
		主な活動場所	主な活動内容	主な協力団体																																			
	1	黒川公民館	地域講話、フィールドワークなど	黒川サポーター会																																			
	2	トンボ池	水生生物観察	身近な自然とまちを考える会																																			
	3	知妙湖キャンプ場	水生生物観察、ネイチャーゲーム、飯盒炊爨など	黒川サポーター会																																			
	4	県立一庫公園	自然観察、ウォークラリー	県立一庫公園職員 ひとくら森のクラブ																																			
	5	桜の森	炭窯見学、まきわり	菊炭友の会																																			
	6	妙見の森	自然観察、木工クラフト	川西里山クラブ																																			
	7	国崎クリーンセンター	施設見学	国崎クリーンセンター																																			
8	一庫ダム	施設見学	一庫ダム																																				
  																																							
<p>活動内容の発表の様子 桜の森でのクヌギの手入れ 教員への里山での研修</p>																																							

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		<p>左記の具体的説明</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童が地域サポーターと共に川西の自然を学ぶとともに社会貢献・社会に参画する意義等も学習することができた。 3年生での環境体験学習、4年生での里山体験学習、5年生での自然学校と系統立てて学習することができた。 里山体験学習における教員向けの研修を行い、その内容を踏まえて体験活動を実施した結果、より充実した里山体験学習活動になった。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		
<p>課題と改善について</p> <ul style="list-style-type: none"> 雨天時の活動内容に制限がある。 地域のサポーターの高齢化に伴い、ボランティアの人数が減少傾向にある。 里山体験学習において、新しいプログラムを学校に紹介・提案したことで、より効果的な活動内容へとつながることができた。 	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <ul style="list-style-type: none"> 各校の実情に合わせて里山体験活動の目的を検討し、地域サポーターや現地の方々との打合せを丁寧に行う。 教員向けの研修にて、川西市がもつ日本一の里山を題材にした教材を紹介する。 児童の充実度を高水準に維持するために、五感を使った体験活動が行えるよう、地域サポーターや指導員と協働して体験活動が展開できるようにする。 	
<p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>		

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校教育支援事業		決算書頁	324
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	35 ころ豊かな児童・生徒を育みます			
所管部・課	教育推進部	学校教育課	作成者	課長 高橋 忠大

2. 事業の目的

トライやる・ウィークや進路指導が豊かな活動になるよう支援していく

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	16,441	23,604	△ 7,163	一般財源	10,741	18,054	△ 7,313
内 事業費	7,896	14,998	△ 7,102	国県支出金	5,700	5,550	150
内 職員人件費	8,545	8,606	△ 61	地方債			
減価償却費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)	1	1		特定財源(その他)			
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中学校教育支援事業	細事業事業費(千円)	7,896
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携	団体等への委託	
(2) 30年度の取組と成果	<p>主 ① 市内7中学校のトライやる・ウィーク(業務委託料等)…7,407千円</p> <p>取 ② 市内7中学校における進路指導(進路冊子印刷製本費、補助金)…452千円</p> <p>組</p>		
●平成30年度トライやる・ウィーク	受け入れ事業所種別	生徒の活動の様子	
1 実施対象	受入事業所数種別%	割合	
中学2年生1,335名	販売	22.0%	川西消防署
(市内7中学校と川西養護学校)	幼児教育	17.4%	
2 時期	社会福祉施設	12.2%	中西農園
5月~10月 各校5日間	飲食	10.8%	
3 体験活動内容	理容・美容	3.4%	つくんこ保育園
地域の多種多様な職場での	病院	3.4%	
体験活動(438事業所)であり、	スポーツ体育施設	3.4%	
市主催の推進委員会連絡会や推進	美術館・博物館	3.4%	
協議会では、地域住民・代表者及	役所	3.2%	
び各種団体代表者が参加した。	公民館・児童館	2.5%	
	交通機関	2.3%	
	整備・環境・工事	2.1%	
	建築	2.1%	
	農業	1.8%	
	消防署	1.8%	
	郵便局	1.6%	
	その他	6.4%	



第1回トライやる・ウィーク推進協議会



川西消防署



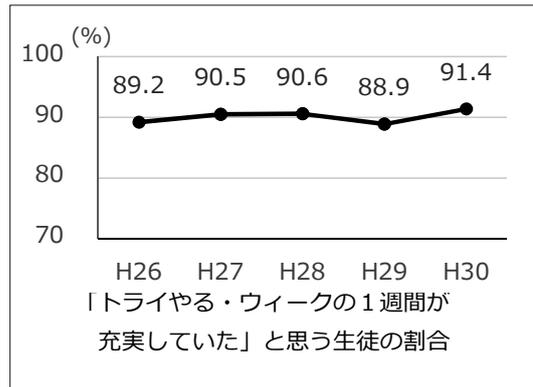
中西農園



つくんこ保育園

4 成果

- ・トライやる・ウィークの1週間が充実していたと思う生徒の割合が91.4%であった。
- ・トライやる・ウィークの活動が生徒にとって有意義な活動になった。
- ・トライやる・ウィークの1週間以外にも、マナー講座や事業所訪問、お礼状書き、体験発表会など様々な取り組みを行うことで、「自己理解・自己管理能力」や「人間関係形成・社会形成能力」、「キャリアプランニング能力」を育成した。



●キャリア教育推進補助金

1 事業内容

キャリア教育（社会的・職業的自立を念頭に置きながら、子どもたちの成長や発達を促進させる教育）に関する

情報や動向を入手し提供する。

2 実施対象

市内7中学校の中学生及び保護者

3 活動内容

市内7中学校の中学生に対して進路指導・キャリア教育を行った。

4 成果

進路指導・キャリア教育に関する情報や動向を入手し、生徒の実態に応じて情報提供することができた。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		<ul style="list-style-type: none"> ・事後アンケートでは、「5日間、充実していた」と回答した生徒が9割を超え、生徒の達成感の高まりを実感している。 ・生徒は、社会的・職業的自立のために必要な能力を地域とともに育成することができた。 ・生徒が個々に応じた適切な進路選択をすることができた。
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
課題と改善について <ul style="list-style-type: none"> ・事業所別受入れ一覧表を活用して、各中学校と受入事業所が円滑に体験準備を進めていけるよう支援していく。 ・時代の変遷とともに様々な職業が発展していくことを念頭に置き、地域と協力して幅広い職種の事業所を確保していく必要がある。 	令和元年度以降における具体的な方向性について <ul style="list-style-type: none"> ・トライやる・ウィークの活動は、県の事業であり補助を受けて約20年間続いている。今後も学校と地域の方々、推進委員の方々、事業所の方々が、連携しながら、生徒たち一人ひとりにとって自分なりの生き方を見つめられる活動として、継続していく。 ・生徒一人ひとりの適切な進路選択に向けて、各高等学校の情報収集を行い、生徒・保護者に向けて情報提供を行う。 						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	丹波少年自然の家運営事業			決算書頁	342
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	35 こころ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・課	教育推進部	学校教育課	作成者	課長 高橋 忠大	

2. 事業の目的

子どもたちの体験活動を支援し、豊かな心を育む

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較	
	総事業費	11,864	11,296		568	一般財源	11,864	11,296
内訳	事業費	11,864	11,296	568	国県支出金			
	職員人件費				地方債			
	減価償却費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)				特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	丹波少年自然の家運営事業	細事業事業費(千円)	11,864							
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への補助									
(2) 30年度の取組と成果	<p>主 な 取 組</p> <p>① 阪神丹波9市1町で共同設置している「丹波少年自然の家」の管理運営(負担金)…11,864千円</p> <p>1 丹波少年自然の家の施設目的</p> <p>①自然とふれあうことによって、自然の豊かさや力の大きさ、厳しさ、守ることの大切さなどを学ぶとともに、自然とふれあい、地域社会への理解を通して、学校や家庭ではできない体験をする。</p> <p>②集団宿泊生活を通して、人と人のふれあいにより、相手の立場を理解し、規律・協同・友愛・奉仕の精神を養うことによって好ましい人間関係の確立と福祉の心を培う。</p> <p>③野外活動を通して、自然の中ででのびのびと活動することにより、豊かな感性とたくましい体づくりを行い、心身の調和のとれた健全な青少年の育成を目指す。</p> <p>2 平成30年度丹波少年自然の家利用実績</p> <p>平成30年度は小学校の自然学校利用は10校、高等学校は1校、少年団体が4団体、家族・グループの利用が4団体あり、合計4,292名が利用した。</p>									
	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年					
	団体数	のべ人数(人)	団体数	のべ人数(人)	団体数	のべ人数(人)	団体数	のべ人数(人)	団体数	のべ人数(人)
小学校(自然学校)	7	2,772	7	2,993	9	3,318	10	3,686	10	3,627
高等学校	1	29			2	73	1	84	1	82
少年団体	3	129	2	174	3	154	7	304	4	492
家族・グループ	6	25	8	43	5	16	2	13	4	23
交流事業		68		57		73		81		68
その他							1	18		
利用者合計		3,023		3,267		3,634		4,186		4,292

3 利用促進のための取り組み

- ①丹波少年自然の家で小学校5年生の自然学校を実施したい学校をできるだけ希望の期間に受け入れてもらえるよう事務組合に依頼する。
- ②市の広報誌を活用し、市民に丹波少年自然の家で実施する自主交流事業などの案内を行う。
- ③幅広く施設を利用してもらうために、パンフレットなどを展示する。

4 成果

- ①小学校3年生の環境体験学習、4年生の川西市における里山体験学習を踏まえ、自然の中で活動する5年生の自然学校を市内の多くの小学校が、丹波少年自然の家で実施し、体験学習を通じたキャリア教育を行うことができた。
- ②自然学校の実施を通して、生命に対する畏敬の念や、感動する心を育むことができた。
- ③仲間とともに長期の宿泊体験をすることで、思いやりの心を育み、自分で考え主体的に判断する体験をすることができた。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○	市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。		<p>・小学校5年生に実施する自然学校を、市内10校が丹波少年自然の家にて実施し、高等学校や各種団体などの利用とともに、丹波少年自然の家が実施する交流行事にも市民が参加することにより、本市からの利用する人数が昨年比に比べ約100名増加した。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	○						
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。							
<p>課題と改善について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他市町との調整が必要になるので、これ以上小学校数を増やすことは困難である。 ・小学校以外の団体や市民の施設利用の促進を検討する必要がある。 	<p>令和元年度以降における具体的な方向性について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・丹波少年自然の家からのパンフレットなどを市役所窓口展览展示するとともに、小学校や公民館などにも設置するようにする。 						
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	子ども議会実施事業			決算書頁	342
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	35 ころ豊かな児童・生徒を育みます				
所管部・課	教育推進部	教育支援センター	作成者	所長 岡坂 憲一	

2. 事業の目的

子どもたちが行政や市議会の仕組みを学ぶとともに、まちづくりに参画する場を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		30年度	29年度	比較	財源		30年度	29年度	比較	
内訳	総事業費	104	111	△7	財源	一般財源	104	111	△7	
	事業費	104	111	△7		国県支出金				
	職員人件費					地方債				
	減価償却費					特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)				特定財源(その他)					
	再任用職員数(人)									

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	子ども議会実施事業	細事業事業費(千円)	104	
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への委託			
(2) 30年度の取組と成果	<p>主なもの</p> <p>① 事前協議会(2回)・リハーサル及び子ども議会の実施(参加記念品(図書カード))…58千円</p> <p>② 子ども議会の実施(参加記念品(子ども議員バッジ))…30千円</p>			
1 趣 旨	子ども議員活動を通して、行政や市議会の仕組みを学び、政治への関心を高める。 主体的に地域社会のまちづくりに参画する態度を養う。			
2 期日場所	平成30年7月28日(土) 13:00~16:00 川西市役所本会議場			
3 参 加	子ども議員(計29名) ①推薦枠24名(市立学校各1名)・②公募枠6名(広報にて募集) ※川西養護学校は行事のため当日欠席、同グループ子ども議員が代読			
4 事業経過	市長、副市長、教育長、上下水道・病院事業管理者、部局長、消防長、会計管理者、理事等			
5 質 問	<p>①市総合計画や市議会の仕組みを学習(5月19日)・質問作成(6月17日)</p> <p>②発言通告書掲示・答弁書作成依頼(6月下旬~7月上旬)</p> <p>③子ども議会リハーサル(7月27日)・本番(7月28日)の実施</p> <p>④継続活動議員(希望者)活動 「子ども議会だより」編集(8月中旬)</p>			
	川西南中学校区:	川西中学校区:	清和台中学校区:	
	<p>質問項目</p> <p>1 公園の遊具を入れ替える際やプロペラ公園使用のルールづくりにおいて、子どもの意見を取り入れるはどうか</p> <p>2 せせら川西のPRについて</p>	<p>質問項目</p> <p>1 松風幼稚園跡地や空き家を地域の図書館として活用することについて</p> <p>2 街灯の少ないところに避難所までの案内用防災カラーライトを設置してはどうか</p>	<p>質問項目</p> <p>1 清和台中学校区にある空き家を、自学スペースとして活用することについて</p> <p>2 清和台にウォーキングやハイキングコースを設け、川西の魅力を発信していくことについて</p>	<p>質問項目</p> <p>1 「日本一の黒山 黒川」にレクリエーション施設を建設し、イベントを開催してはどうか</p> <p>2 新名神高速道路周辺で自然を守るプロジェクトとして植樹を実施してはどうか</p>
	明峰中学校区:	多田中学校区:	公募グループ:	
	<p>質問項目</p> <p>1 明峰中学校区における、妊婦や乳幼児が安心安全に暮らせる環境づくりについて</p> <p>2 明峰中学校区における自転車専用レーンの設置について</p>	<p>質問項目</p> <p>1 きんたぐん児童虐待防止イベントを通して子どもからお母さままで交流を深めることについて</p> <p>2 外国人観光客に配慮し、英語表記のパンフレットを設置することについて</p>	<p>質問項目</p> <p>1 川西市の特産物のレシピを募集し市のホームページに掲載することについて</p> <p>2 小戸神社の境内にある水路の安全性確保について</p> <p>3 川西市への転入者を増やすために、他市よりも水道料金を下げるについて</p>	

調査対象	子ども議員（回答数20）				子ども議員保護者（回答数16）				傍聴者（回答数31）			
	強く思う	思う	あまり	無記入	強く思う	思う	あまり	無記入	強く思う	思う	あまり	無記入
参加してよかった	70	30	0	0	69	25	6	0	49	46	6	0
役に立った	60	25	15	0	31	44	25	0	46	40	11	3
今後の学校生活に活かせる	45	50	5	0	44	44	13	0	46	40	11	3
市の行事にまた参加したい	65	30	0	5	13	38	44	6	40	37	17	6

記述回答

・子ども議会に向けて、同じグループの子どもたちと話し合っ、川西市をもっと良くするためにどうしたらいいか真剣にみんなで悩み、納得のいい意見を出すことができて良かった。
 ・この行事があって私の未来にとっても役立つと思う。みんなと意見を交流して、市にとって良い事が出来たと自覚があった。
 ・すごく大変だったけど、楽しく川西市のことがたくさん知れてうれし。
 ・今まで、クラスや学年のみんなにも協力してもらって意見を出してもらったので、学校のみんなのためにもがんばりたい。

・自分の市に関して、考えたり、知ることにつながるので、子ども議会への参加は、とても良い経験となった。子どもは目線で感じたことや、大人では思いつかないような発想もあるので、今後の市政や街づくりに意見を取り入れて頂き、より良い川西になればと思う。
 ・子ども議会の機会をきっかけに、広報かわにしや市議さんのチラシをチェックするようになっており、いかに自分の暮らしに影響しているのかが分かった。学校代表として楽しんで参加させていただき、本人にとって大変よい経験になった。

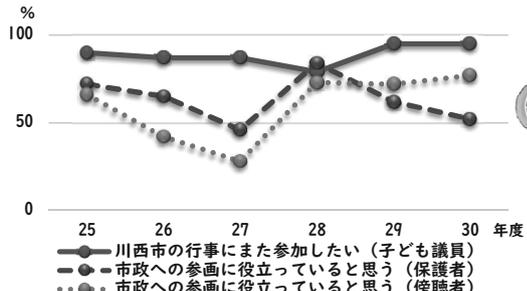
・子どもたちが川西の未来について真剣に考え、提案している姿がとても印象的だった。子どもならではの視点で考えており、自分の意見が反映されていくことで子どもたちの有用感も高まると思った。参加している子ども議員だけでなく、その他の各校の子どもにも、このようなことをしていること、また市の政策に関して、関わっているような方法があれば良いと思った。
 ・質問がとても的確であることに驚いた。各学校で出された地域をよりよくするためのアイデアが反映されており、子どもたちにとって貴重な体験だった。



公募グループによる質問
 公募グループは初めての試みである。子ども議員が、各学校で集めたアイデアを画用紙にまとめた。要望だけでなく、自分たちならこうするという案も提案することができた。

子ども議員バッジ
 子ども議員バッジを作成した。子ども議員全員で投票してデザインを決め、子ども議会当日、子ども議員は、バッジを胸に登壇した。

川西市の行事にまた参加したい・市政への参画に役立っている



子ども議会に参加した子どもと保護者・傍聴者に行ったアンケートの結果である。いずれの質問でも肯定的な意見が9割程度と、高い評価を得ることができた。
 このことから、子ども議員やその保護者にとっては、子ども議会が、市政への参画などについて一定の成果があったものと考えられる。



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		子ども議員が事前に学級会や学活、児童生徒会等を活用し、意見を集めた上で、中学校区ごとに質問・意見を決定した。地域（自分の中学校区）に焦点を絞り、意見を出し合ったことは、子ども議員にとって切実感のあるものとなった。 今年度より公募グループを編成した。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について 課題は、子どもたちの主体性を尊重すること、子どもたちの自治力を育むこと、子どもたちの意見を子どもたち自身によって実現できる仕組みをつくることである。これらの課題を改善するため、子ども議会を終了させ、新事業を展開させる。		令和元年度以降における具体的な方向性について 新事業「子ども自主活動支援事業」を創設し、次世代を担う人材の育成につなげるため、子どもたちが企画する学校を中心とした、より魅力的なまちづくりの提案とその実現に向けた活動に対して、ふるさとづくり寄附金を活用して助成を行う。 子どもたちの活動を支援するため、プロジェクト内容に応じて関連部署がアドバイスをを行い、活動内容を深める取り組みを行っていく。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。